

朝日町における地域経済循環に係る分析・研究事業

富山県朝日町における地域資源の可視化と時代の潮流を見据えた将来戦略

2023年度受託研究

中村和之（富山大学学術研究部社会科学系）
knakamur@eco.u-toyama.ac.jp

0	問題の背景と本年度の研究の目的	3
1	人口動態からみた朝日町	6
2	課題を資源に変えつつある朝日町	25
3	経済循環からみた朝日町	36
4	地域資源を活かした持続戦略	49
5	まとめー朝日町役場への期待ー	58
	参考資料	67

これまでの地域経済循環に係る分析・研究事業

- 朝日町における地域経済循環の実態を把握するとともに将来の方向性を考えるための調査・研究を実施
 - 2018年度
 - 富山県朝日町における地域経済循環の見える化と課題に関する分析
 - 地域経済循環分析の手法を用いて、朝日町の生産、分配、支出の各側面でもみた活動量や他市町村の関係を定量的に把握
 - 2019年度
 - 富山県朝日町における観光資源の活用を通じた関係人口の創出
 - ヒスイ海岸、全国ビーチボール競技大会への参加者・来訪者のアンケート分析と大学生の関係人口に対するアンケート調査を通じて観光資源活用の実態と方向性を分析
 - 2021年度
 - 地域資源のポテンシャル評価とコロナ後の社会変容下における地域戦略
 - COVID19が観光や交流に与えた影響を整理するとともに、春の四重奏来訪者アンケートや朝日町出身学生へのアンケート調査を通じて地域資源が経済循環に与える影響とその持続可能性を調査
 - 2022年度
 - 持続可能性を目指すための地域戦略の方向性
 - 持続可能性を担保するうえで鍵となる指標に注目して全国の市町村と比較した朝日町の相対的立ち位置を明らかにするとともに、持続可能性を高めるための方策を研究

本年度の分析目的：朝日町が抱える課題とポテンシャルを展望する

- これまでの研究成果を踏まえつつ、朝日町が有する資源とDXやGXをはじめとする新たな潮流の下で、町が直面する課題の再抽出とその克服に向けた方向性を考える



- 人口の減少トレンド+18歳時点での社会減
- 観光資源に恵まれながらも経済循環に繋がらない状況
- 生活や社会を支える産業における後継者難
- 高齢化の進行による生活の利便性低下



- 政府間の財政移転や社会保障制度を通じた移転支出も相まって所得水準は低い
- 子育て世代あたりの子ども数は県内でも上位
- 製造業を中心に町内外での雇用は確保されている
- 小規模自治体ゆえに先進的・実験的な政策が可能



朝日町はどちらを選択？

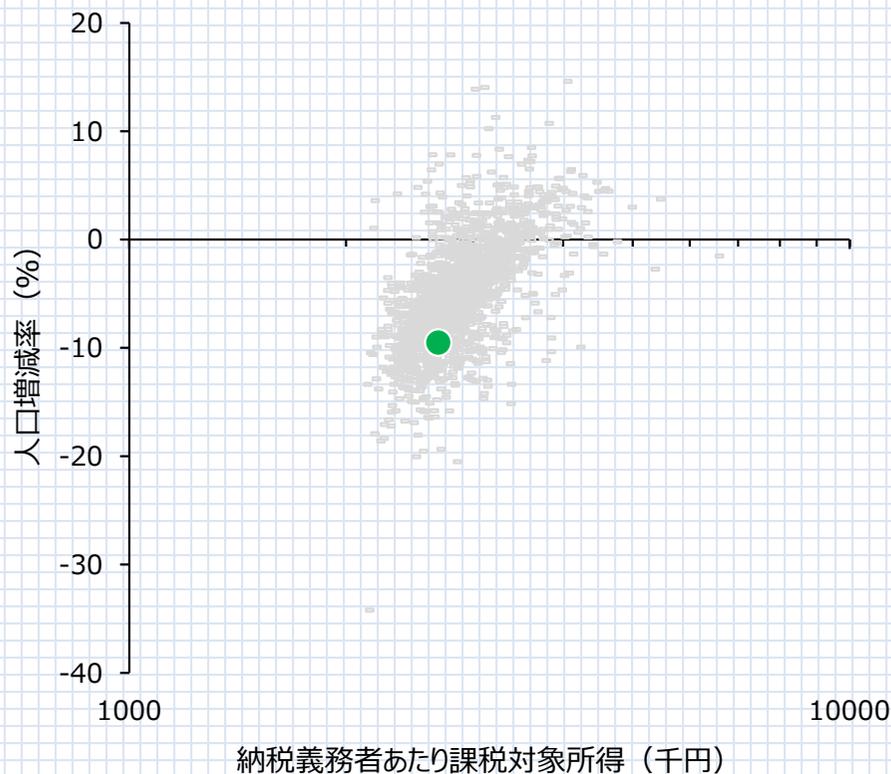


1 人口動態からみた朝日町

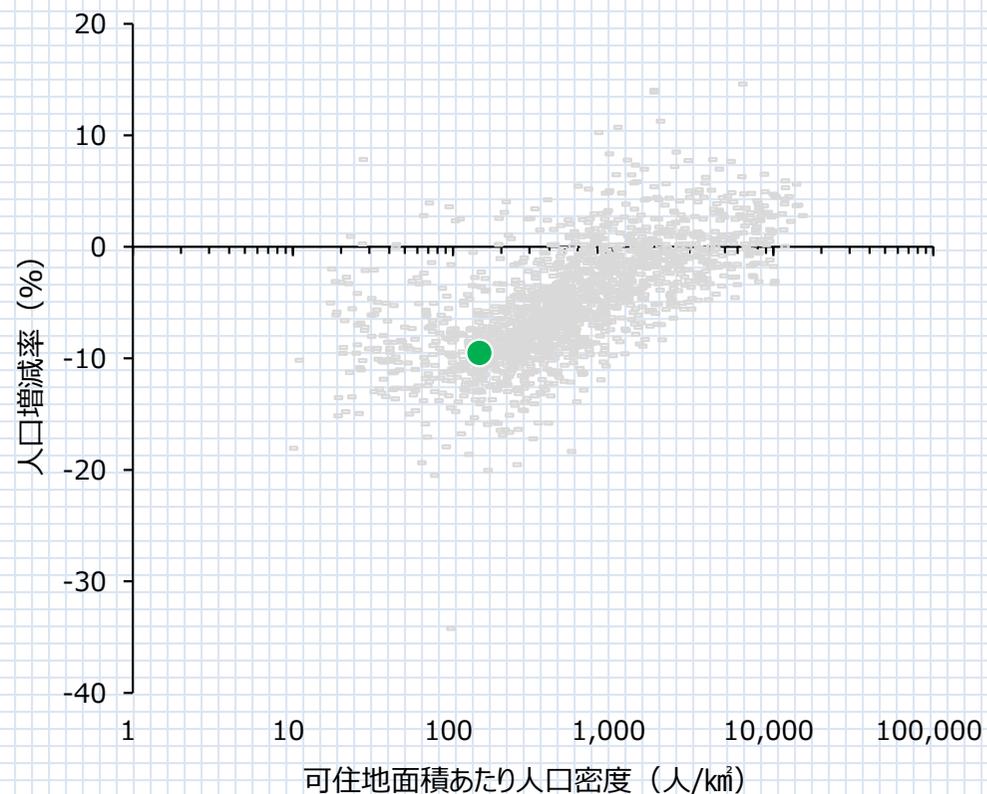
1.1 国勢調査からみた人口

- 2020年国勢調査において、朝日町の人口は2015年比で9%減少
 - 県内では減少率が最も大きい
- 国全体で見れば過疎地域と大都市での二分化傾向は継続、所得水準の高い地域へ集中
 - ただし、朝日町は経済基盤がぜい弱なわけではない

所得水準と人口増減率



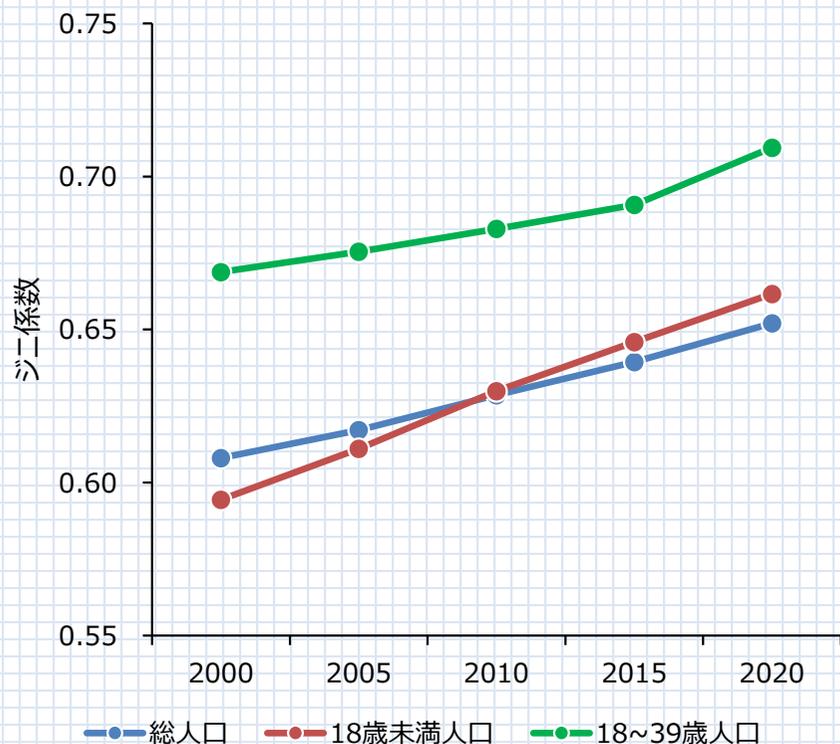
人口密度と人口増減率



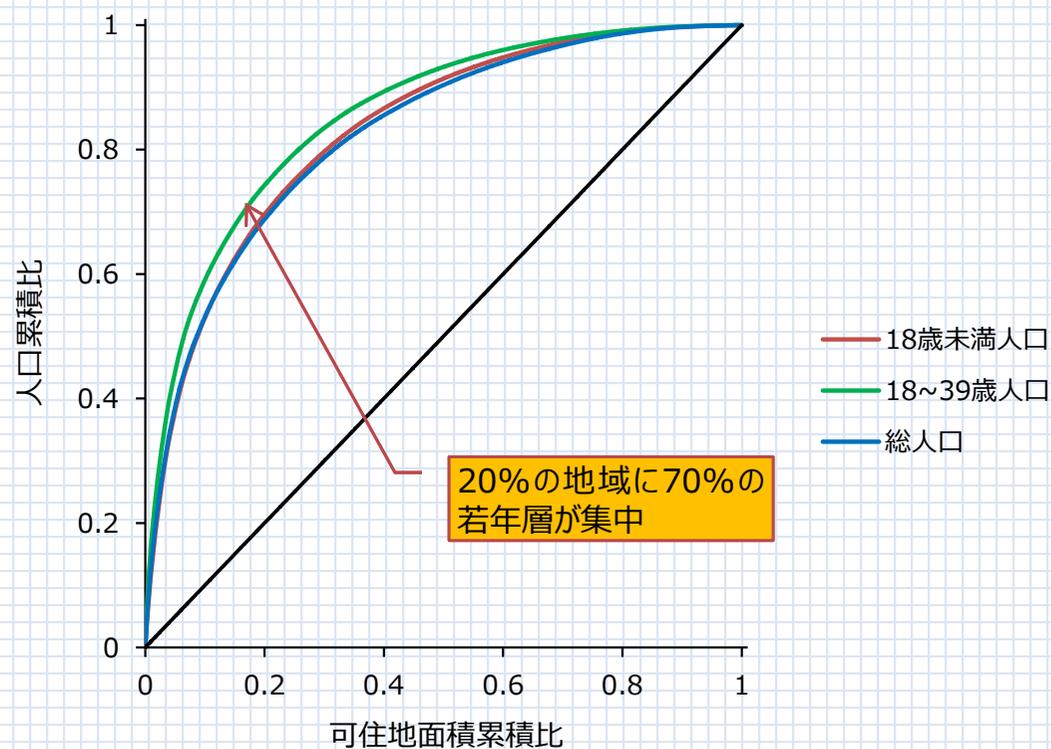
国全体の動向：若年層で顕著な人口集中

- 前頁のグラフは人口の都市部への集中が加速していることを示唆
 - 人口の集中は若年層（18～39歳）で顕著
 - 可住地面積でみて全体の20%の地域に約70%の若年層が居住
 - 年少（18歳未満）人口の集中度は増高

市区町村単位でみた人口集中度（ジニ係数）



年齢別の人口集中度曲線（逆ローレンツ曲線）（2020年）



資料：『国勢調査』

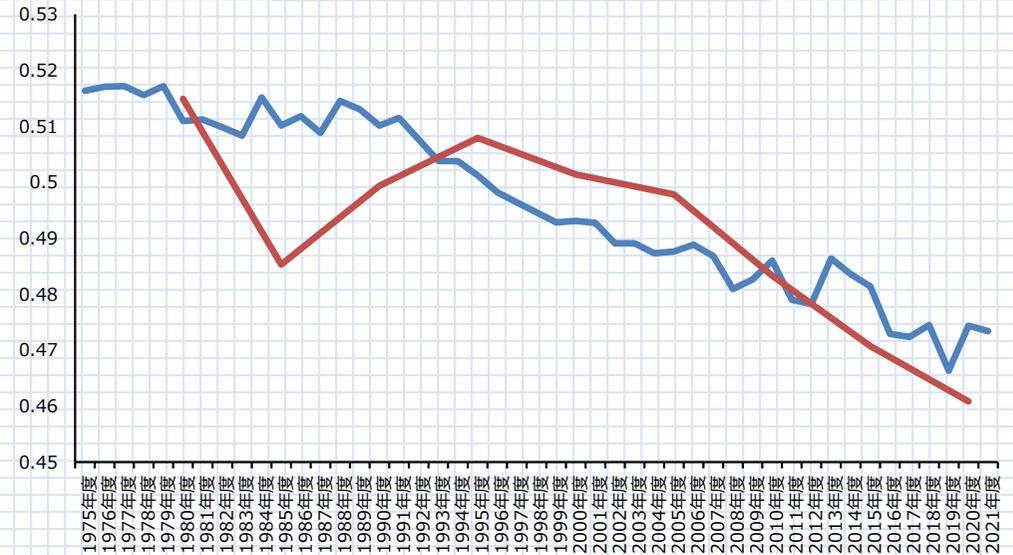


左図では人口の集中度を所得格差の分析によく使われるジニ係数を用いて表している。ジニ係数の値が大きいほど集中の程度が高いことを意味する。右図の曲線と45度線で囲まれた半月状の部分の面積の2倍がジニ係数になる。なお、福島県浜通り地域は対象から除外している。

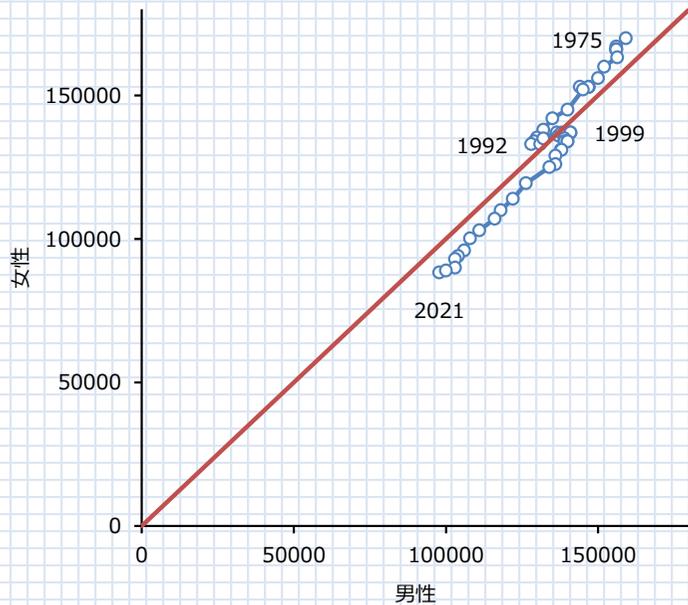
首都圏に集中する女性若年層

- 若年層のうち女性において地方からの流出が顕著
 - 大都市圏への若年女性の相対的な集中はバブル期以降継続。
 - バブル崩壊後は男性の流出が低下したことによって、若年人口に占める女性の比率が低下
- 2000年以降に女性の流出傾向が定着
 - 朝日町でも2005年以降、流出が加速

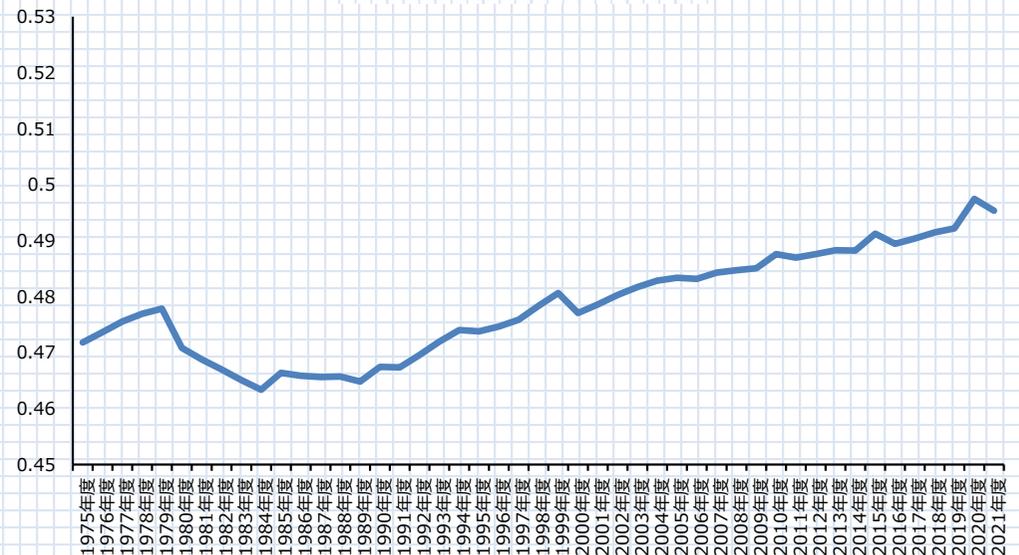
女性人口比率（20～39歳）富山県 ■, 朝日町 ■



富山県の若年男女別若年（20～39歳）人口



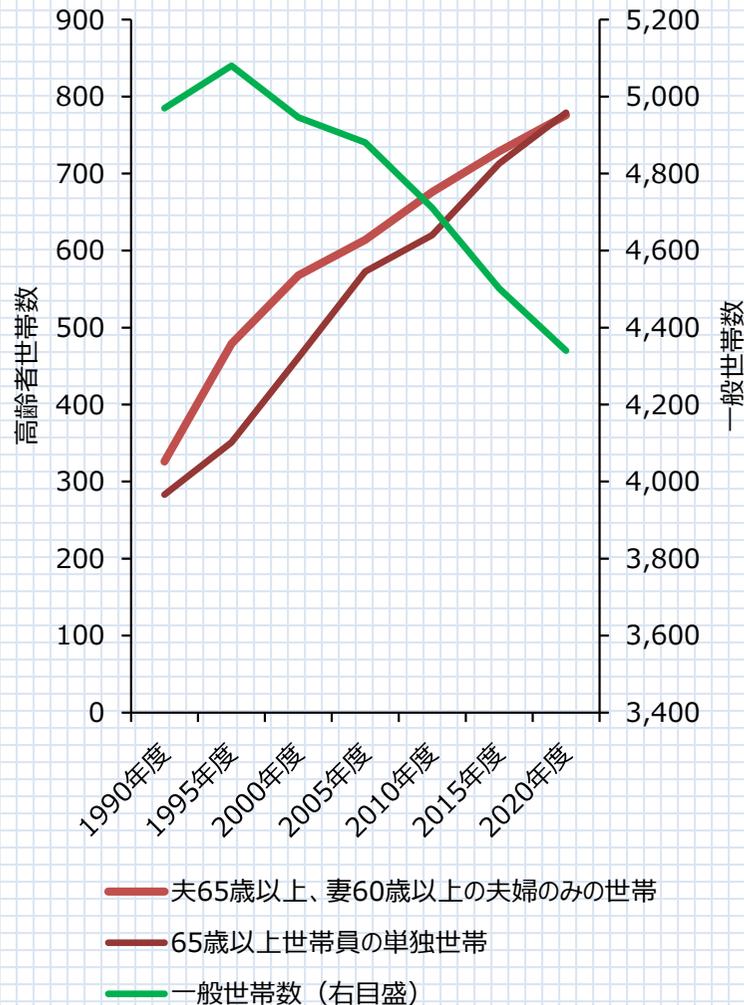
女性人口比率（20～39歳）東京都



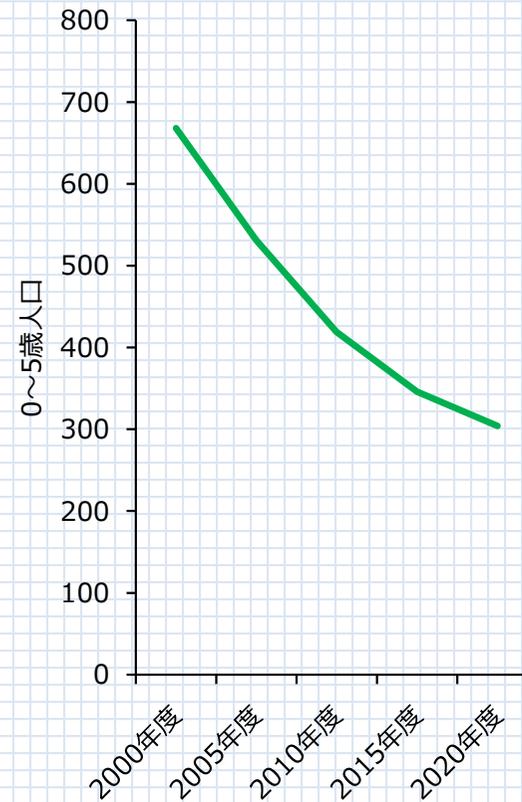
資料：『国勢調査』『人口推計』に基づき作成

止まらない高齢化と子ども数の減少

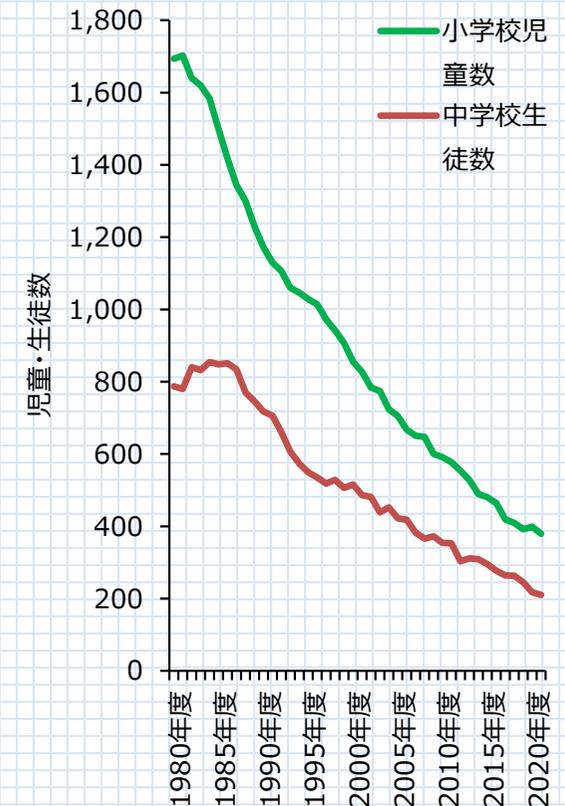
朝日町の高齢者世帯の推移



朝日町の幼年人口の推移



朝日町の児童・生徒数



- 子ども数の減少は加速的に進行する懸念
 - 周囲に子どもを持つ世帯が多い地域ほど出生率は高い傾向
 - 2022年度の研究で朝日町は住宅や所得、通勤の条件は良好であったが、子育て世帯の分布には課題があることが明らかになっていた

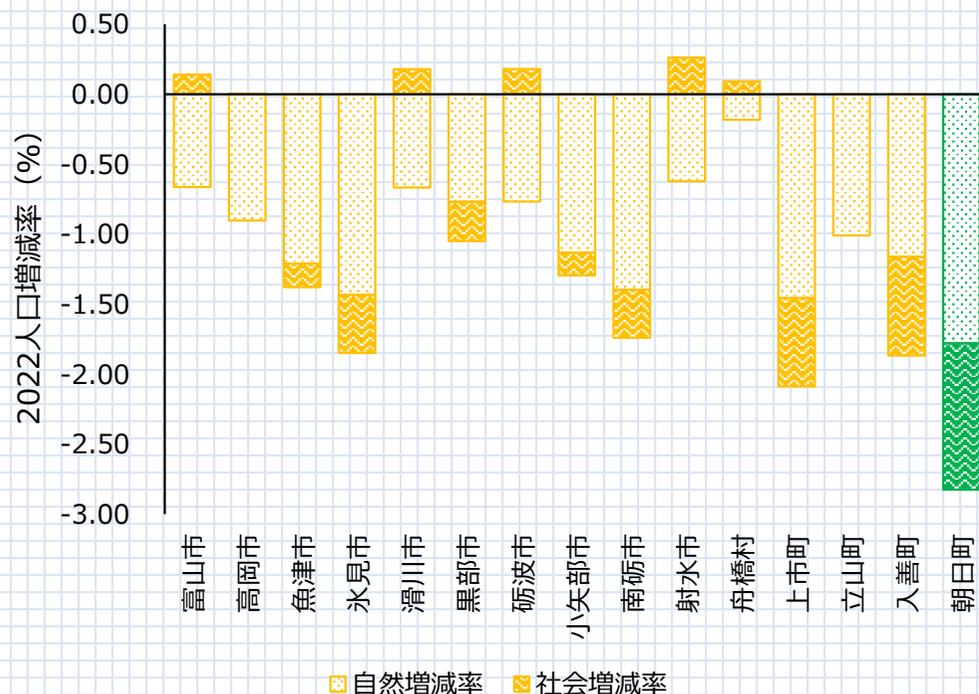
資料：『国勢調査』『学校基本調査』

- 高齢者の増加に伴い、外出・移動に支障をきたすことが懸念
- 子どもの減少によって子ども同士が触れ合う機会の減少（子どもの過疎が進行）

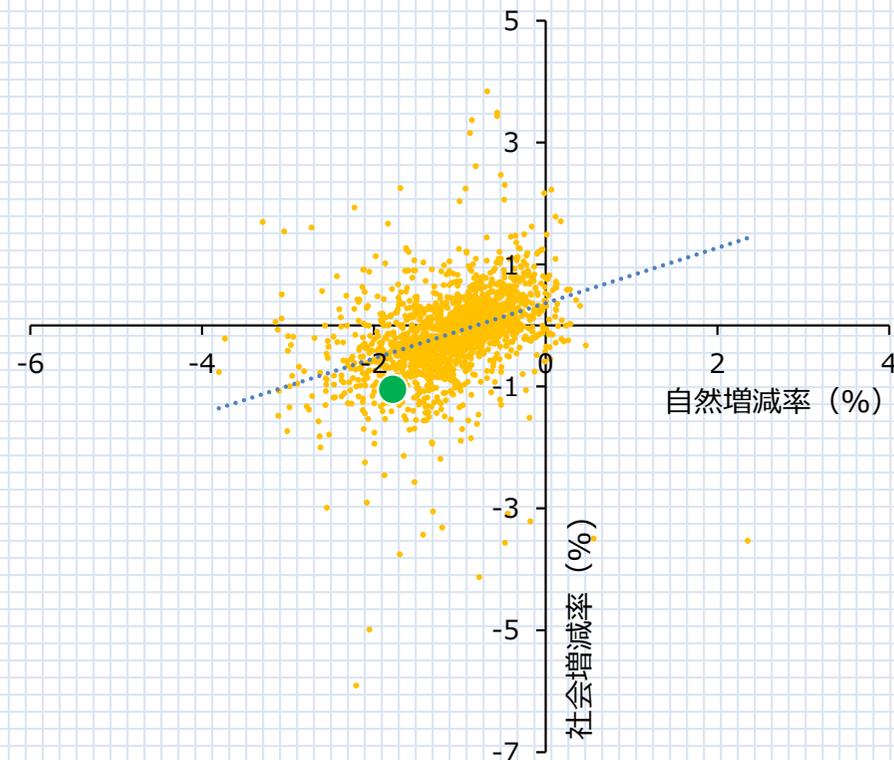
1.2 住民基本台帳からみた人口動態

- 令和4年度の人口（住民基本台帳ベース）の変化を自然増減と社会増減に分解
 - 人口増減 = 自然増減（出生-死亡） + 社会増減（転入-転出）
 - 朝日町は自然減と社会減が同時に生じている
 - 全国的にみて自然増を示す自治体は殆んどなく、多数の自治体は朝日町と同じ状況
- 自然減は長期の取り組みが必要であり、社会減の緩和が自然減の緩和に繋がる

富山県内市町村の人口増減率（2022）



全国市町村の自然増減と社会増減（2022）



資料：総務省『住民基本台帳人口・世帯数』に基づき作成

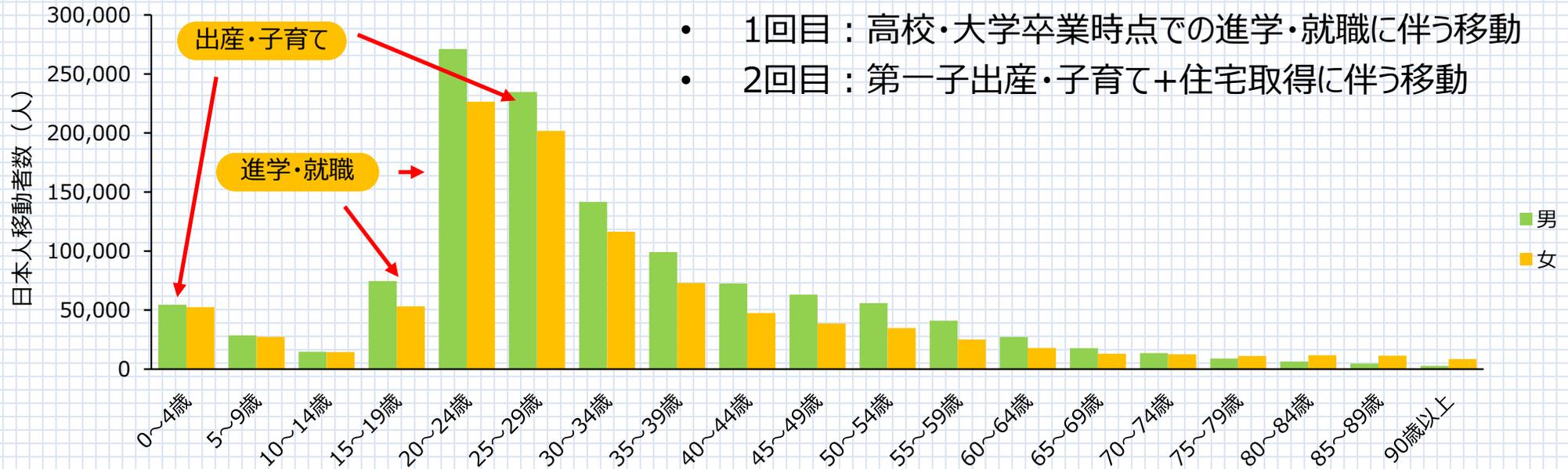


右図の作成にあたっては、東京特別区、福島県浜通りに位置する市町村を除外している。

2022年では、計測対象とした1705市町村のうち、1661市町村が自然減、1016市町村が社会減となっている。このうち、1000市町村が自然減+社会減となっている。

2度ある社会移動のタイミング

全国の年齢階級別日本人移動者数（2023年）



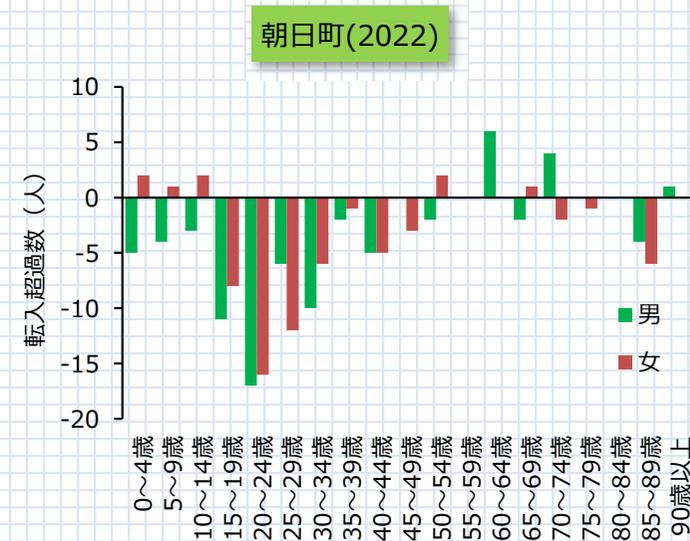
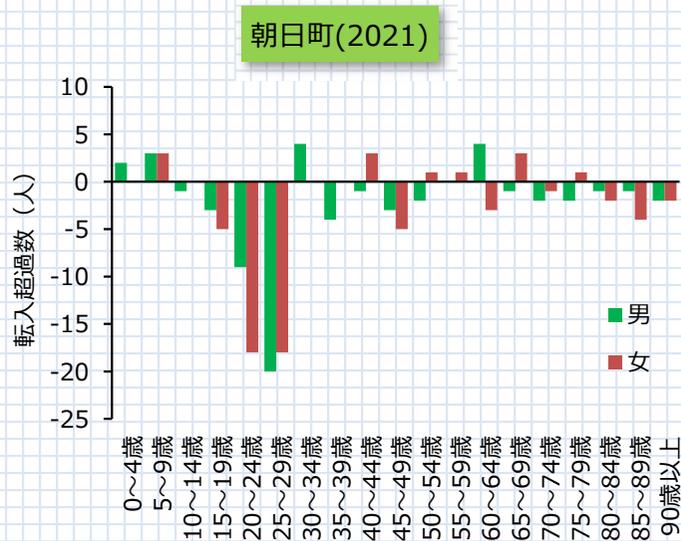
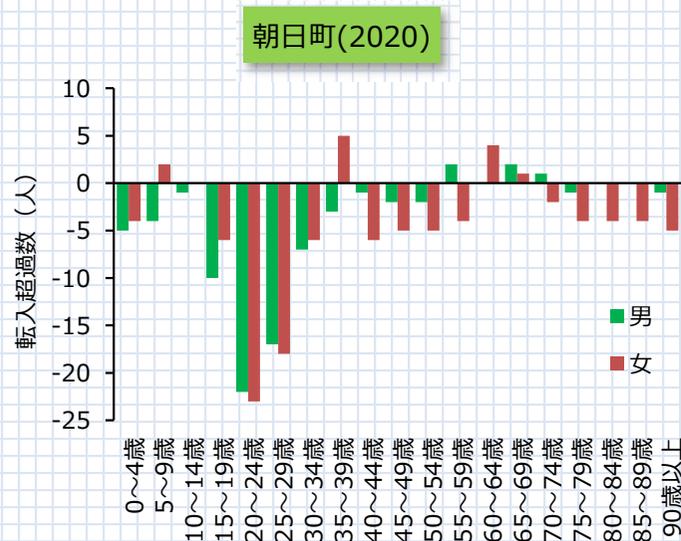
資料：『住民基本台帳移動報告』に基づき作成

- 全国的にみて高等学校卒業～24歳で大規模な移動が発生
 - 進学と就職に伴う移動（移動費用は小さく，広範囲な移動）
- 25歳～39歳頃までの移動は結婚・出産・子育てや住宅取得に伴う移動
 - 移動費用は大きく，勤め先や住宅事情で制約される
- 高校卒業時の移動を抑制することは困難であり，子育てや住宅取得のタイミングでの朝日町への転入増を目指すことが現実的

朝日町における社会移動



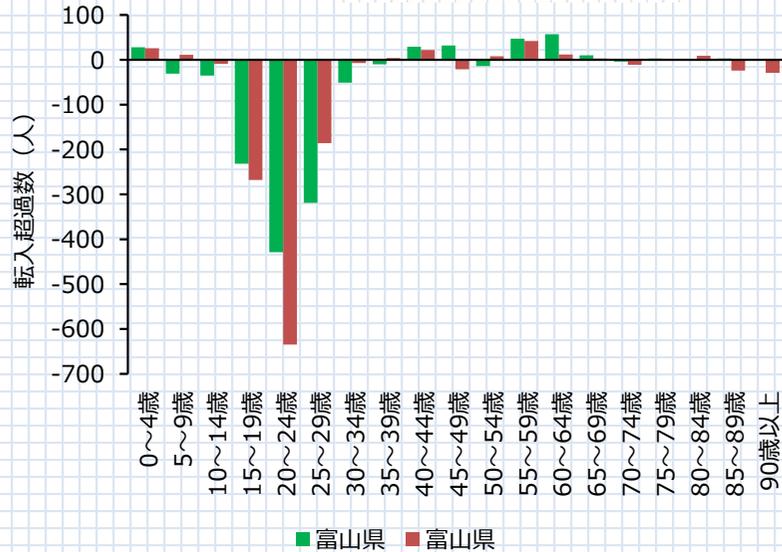
- 朝日町では20~24歳では男女とも流出傾向
 - 就職・進学がきっかけ (過去から共通)
- 25~29歳で女性の流出傾向がやや強い
 - 結婚・子育てによるものか?
- 結果的に0~4歳児も流出超過傾向
 - コロナ禍で移動のタイミングがずれた可能性も
- 30~39歳では男性の流出傾向が強い



資料：『住民基本台帳移動報告』に基づき作成

富山県や県内市町村の動向

富山県（対他都道府県）

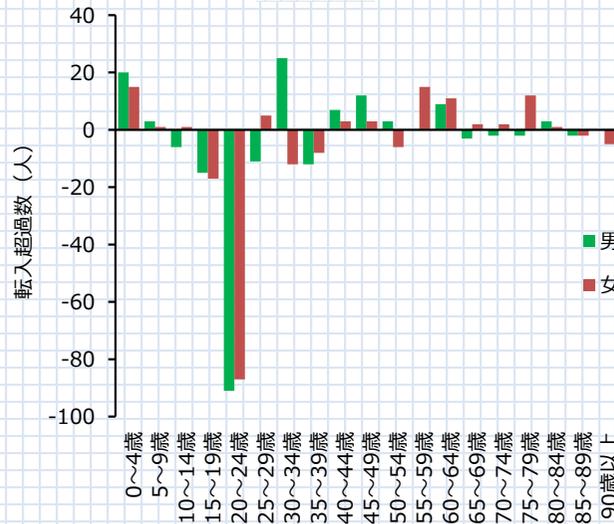


- 富山県全体で見れば20~24歳での女性流出が顕著
 - ただし0~4歳児はわずかに流入超過
- 県内のいくつかの自治体では子育て世代の流入が観察
 - いずれも富山市や高岡市との隣接自治体であり、住宅取得のタイミングでファミリー層が流入
- 子育て世帯の移動は従業地近隣が中心

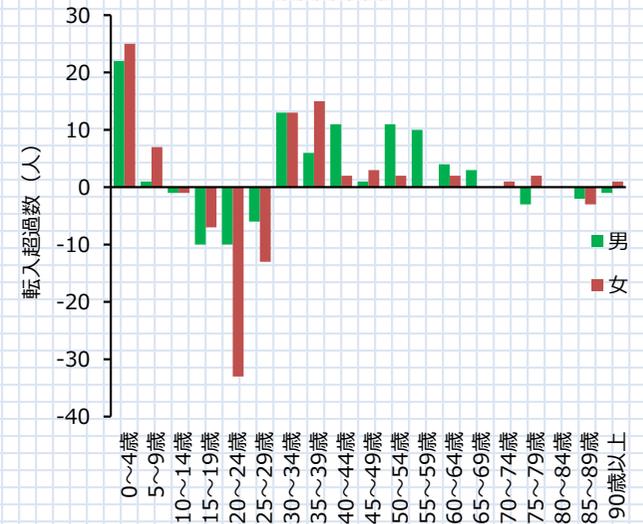
砺波市



射水市



滑川市



資料：『住民基本台帳移動報告』に基づき作成

富山県内の就業者の通勤状況

- 黒部市や入善町，魚津市，富山市で勤務する町内に居住する就業者の合計（2,516人）は，町内で居住する町内就業者数（2,693人）とほぼ同数。
- 入善町とは双方向的な通勤の関係性，その他は朝日町から勤務する関係が強い
 - 周辺地域に勤務しつつも朝日町に居住してもらうことが大切

常住地と従業地でみた就業者数

	従業地															常住地による就業者数		
	富山市	高岡市	魚津市	氷見市	滑川市	黒部市	砺波市	小矢部市	南砺市	射水市	舟橋村	上市町	立山町	入善町	朝日町	県外	不詳	
富山市	182,361	3,415	1,506	155	3,056	954	861	196	428	5,638	308	1,716	2,757	177	62	2,049	4,957	210,596
高岡市	6,819	54,943	79	1,970	90	60	3,442	2,341	1,286	9,124	7	32	52	12	3	1,441	2,557	84,258
魚津市	2,003	48	10,938	2	1,939	3,095	16	4	5	87	21	250	110	474	82	111	368	19,553
氷見市	846	5,437	5	12,924	10	4	232	275	134	1,295	0	0	8	0	0	343	466	21,979
滑川市	4,756	89	1,733	5	7,702	950	18	6	10	137	64	880	329	152	28	111	359	17,329
黒部市	1,152	27	2,443	1	740	13,790	12	6	2	34	9	111	42	1,482	326	103	204	20,484
砺波市	1,822	3,623	26	84	13	9	13,172	1,651	3,472	869	1	4	15	1	1	541	160	25,464
小矢部市	697	2,039	7	80	6	2	1,364	8,623	1,046	313	0	2	8	1	0	830	106	15,124
南砺市	909	1,435	7	42	8	6	3,060	1,291	17,621	278	0	3	7	2	1	691	133	25,494
射水市	10,143	8,263	80	398	152	50	774	281	311	24,806	6	62	68	5	2	512	586	46,499
舟橋村	915	20	36	1	105	22	3	0	2	44	313	121	143	5	0	13	2	1,745
上市町	3,372	59	337	1	935	143	24	1	6	103	129	4,015	568	38	6	63	45	9,845
立山町	5,817	69	160	5	434	103	23	4	17	111	126	724	5,246	27	6	70	151	13,093
入善町	571	20	863	0	242	2,943	5	2	0	19	1	29	16	6,478	752	84	84	12,109
朝日町	259	5	280	0	62	980	2	1	0	5	0	10	6	997	2,693	75	14	5,389
他県に常住	2,536	1,228	172	322	46	179	413	797	592	386	3	29	56	119	62			
不詳	4,957	2,557	368	466	359	204	160	106	133	586	2	45	151	84	14			
従業地による就業者数	229,935	83,277	19,040	16,456	15,899	23,494	23,581	15,585	25,065	43,835	990	8,033	9,582	10,054	4,038			

資料：『令和2年国勢調査』に基づき作成

就業者の居住地-従業地分析

- 富山県内で若年層が転入傾向にあるのはいずれも拠点都市のベッドタウン
- そこで重力モデルを用いた県内就業者の移動分析で常住地と従業地の関係を検討

- 重力モデル：

$$L_{ij} = \beta_0 + \beta_1 R_i + \beta_2 L_j + \beta_3 D_{ij}$$

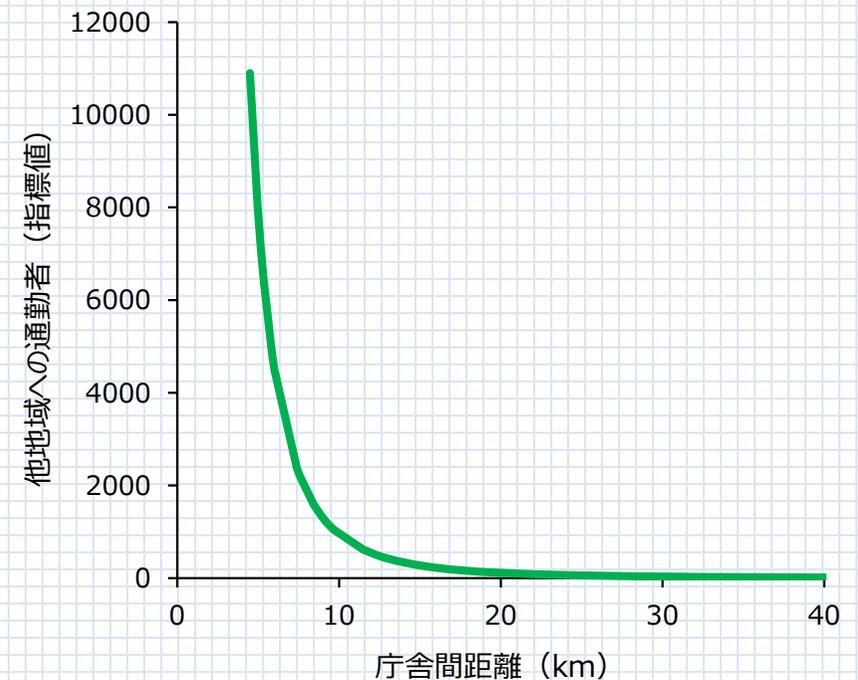
- L_{ij} : i町からj町に通勤する就業者数
- R_i : i町に常住する就業者数
- L_j : j町で就業する就業者数
- D_{ij} : i町とj町の距離（庁舎間距離）
 - いずれも自然対数をとって最小二乗法で回帰分析
 - 推計結果は右下表で提示

- 概ね20km圏内の地域で雇用が増加すれば、圏域内での通勤者が増加

- 朝日町の場合，入善町，黒部市，魚津市
- 雇用の創出を通じた人口減抑制には新川圏域全体での取り組みが必要

- 子育て・住宅取得のタイミングで（潜在的）な住民のニーズに応えれば近隣自治体からの転入につながる

距離と常住地-従業地の関係

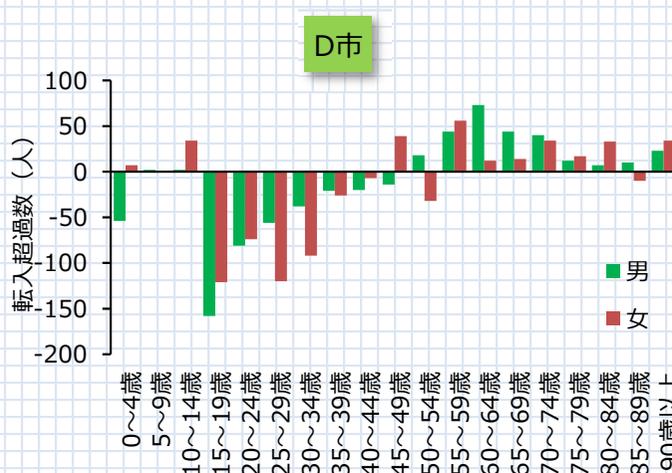
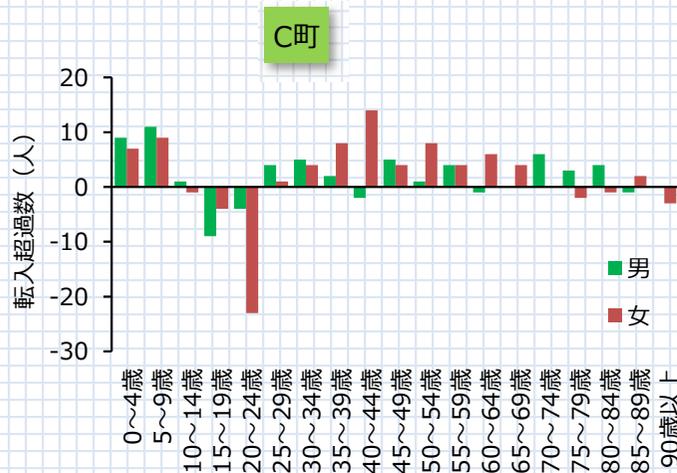
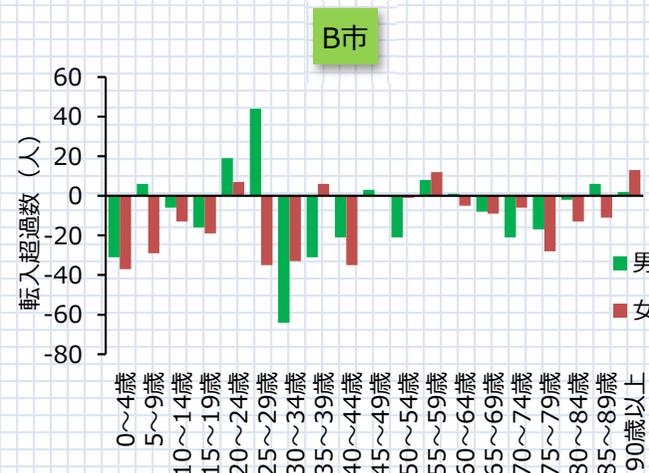
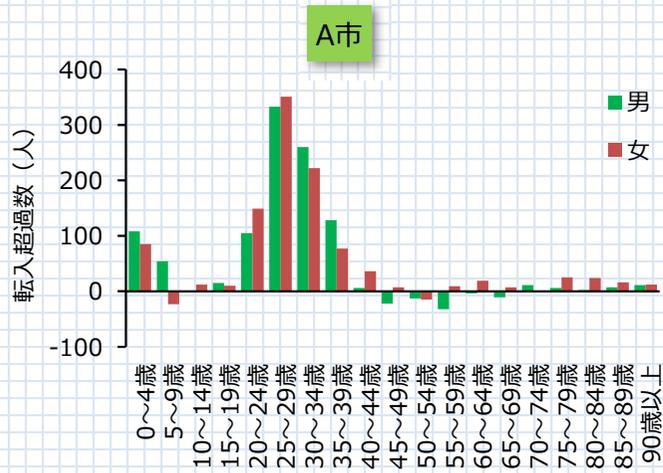


資料：『令和2年国勢調査』に基づく推計

富山県内を対象とした重力モデルの推計結果

	係数	t	P-値
β_0	-4.825	-6.215	0.000
β_1	0.868	16.304	0.000
β_2	1.042	22.132	0.000
β_3	-3.059	-35.831	0.000

全国の特徴的なケース



- A市は鉄道沿線にある利便性と子育てを中心とした施策展開でファミリー層の流入超過が顕著であり、0~4歳児の転入も目立つ。
- B市は同じ鉄道路線沿線にあり、A市に隣接するが年少人口、30歳代の人口は減少傾向

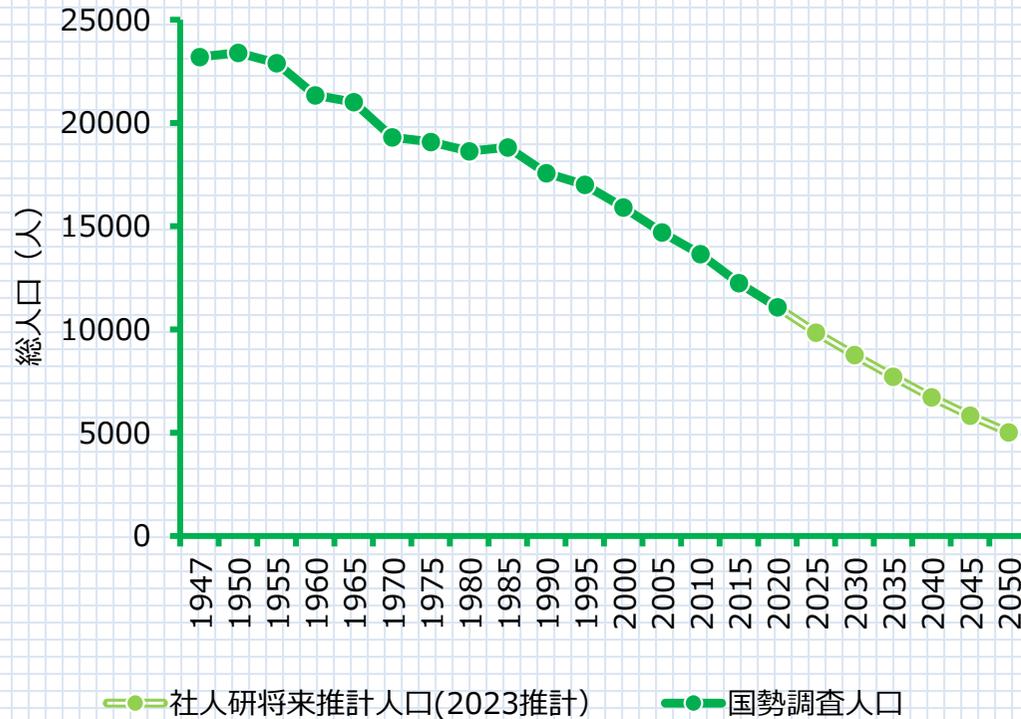
- C町は人口増が続いている地方の町。交通インフラは脆弱であるものの、なにもないことが魅力となり定住人口を増やしている。ただし、教育には意欲的に取り組んでいる。
- 20歳代前半の女性は転出するものの、子どもの転入が目立つ。
- D市はC町を含む圏域の中心都市であるが高校卒業後30歳代まで流出が目立つ

資料：『住民基本台帳移動報告』に基づき作成

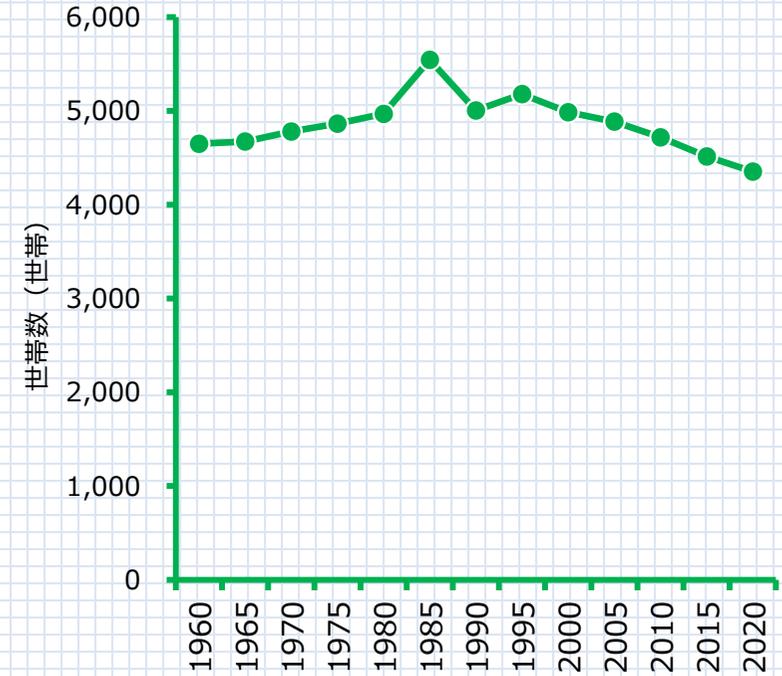
- 社会増減は地理的な条件と共に、政策によっても変化
 - 朝日町でも新川地域全体の取り組みと町の施策の両面の取り組みが求められる

1.3 社人研推計からみた朝日町の将来人口

朝日町の人口の推移



朝日町の世帯数の推移



資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年 2023年推計）」

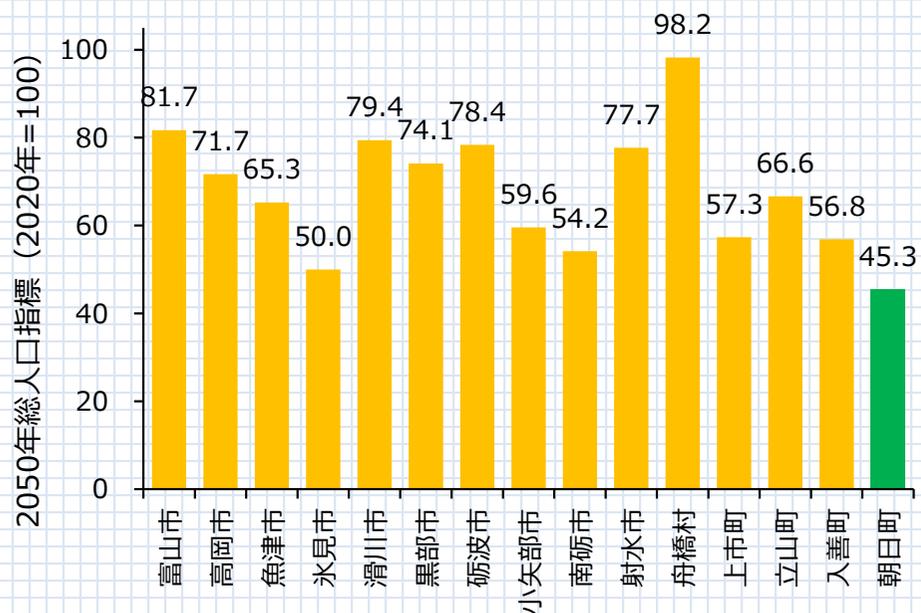
資料：『国勢調査』

- 第2次大戦後，団塊ジュニア世代の誕生期に，一時的に人口減少は緩和されたが，今後もほぼ直線的に人口減少が続く
 - 出生率は県内他市町村と比較して低いわけではないが，18歳時点での社会減により総人口が減少
- 世帯数も1985年をピークに減少しているが，そのペースは人口減少よりも緩慢

2050年の推計人口

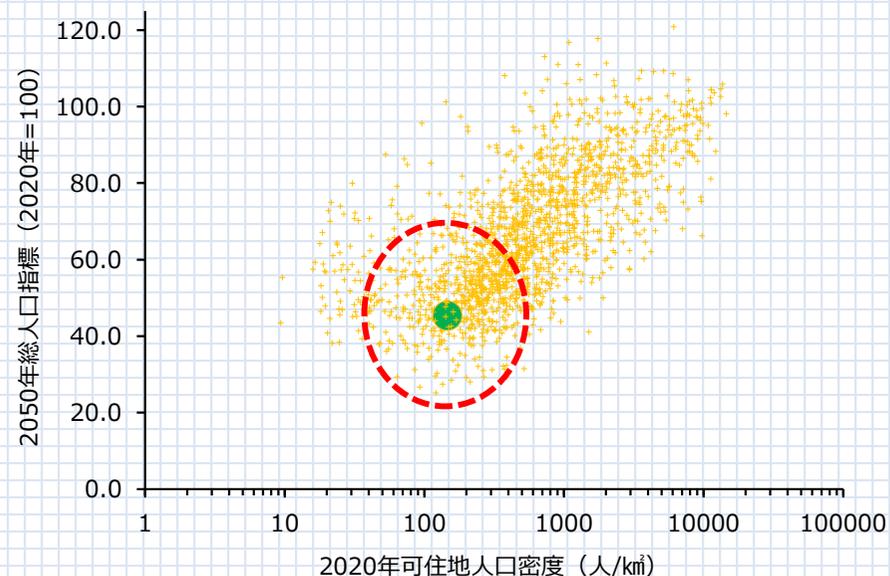
- 2020年の人口を100とした時の2050年推計人口
 - 朝日町は45.3であり県内で最も人口減少が進むと想定
 - 全国的にみれば同様の事態に直面する自治体は多数

富山県内市町村の総人口指標



資料：国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」（2023年推計）

全国市町村の総人口指標と人口密度

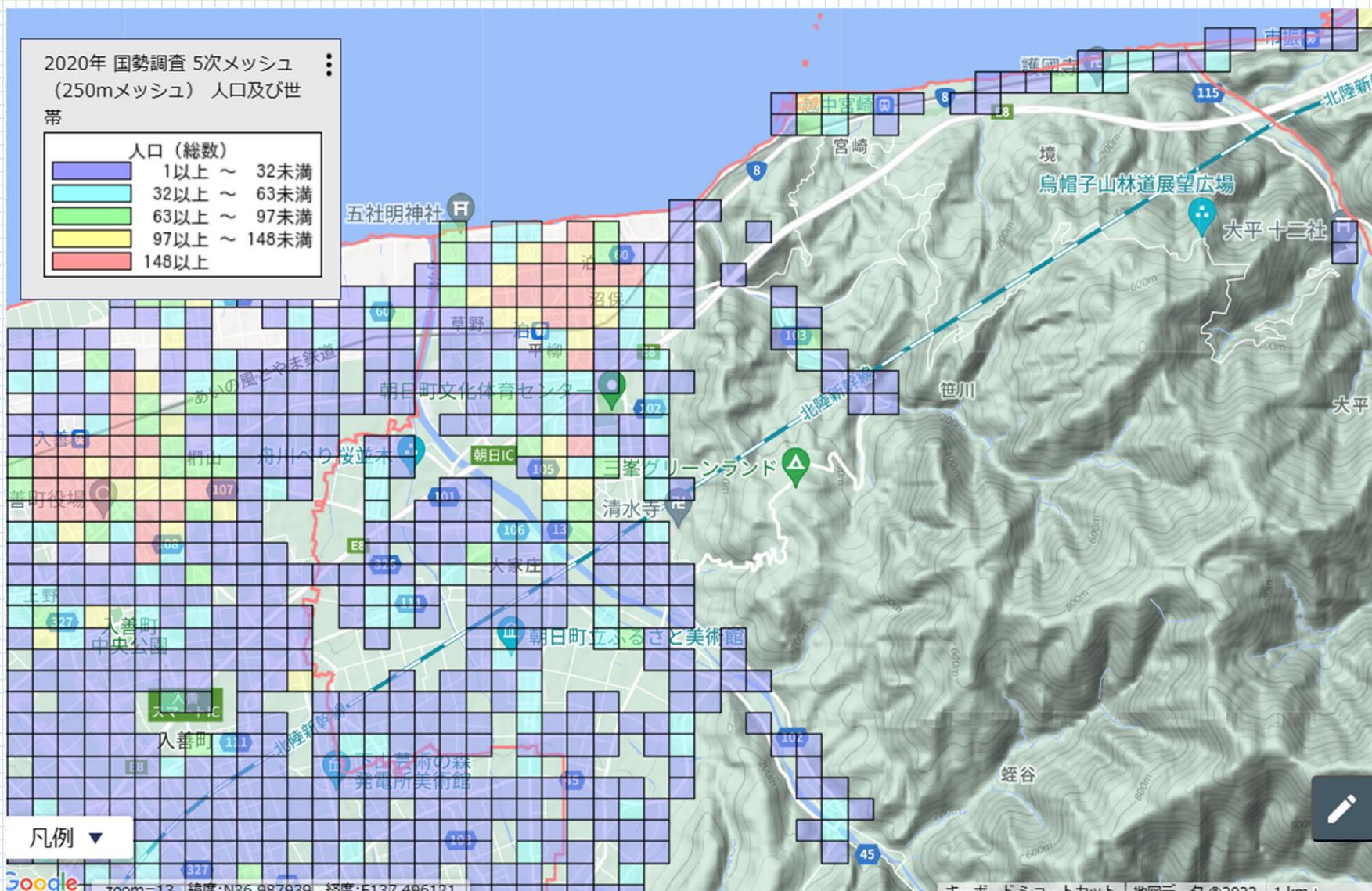


図の作成にあたっては、東京特別区、福島県浜通りに位置する市町村を除外している。

可住地面積とは、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた、人が住み得る土地をいう。

1.4 朝日町の人口分布

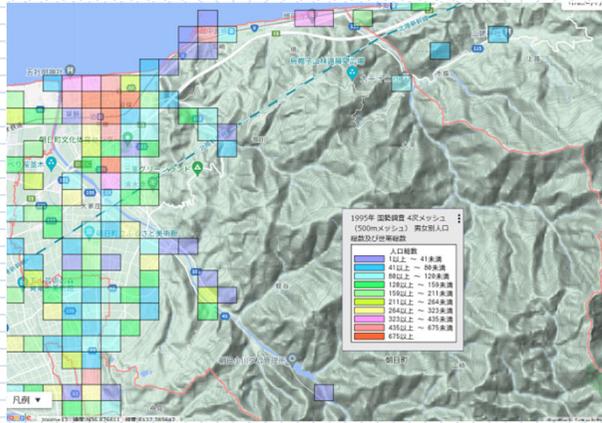
2020年国勢調査メッシュ人口（250mメッシュ）



資料：総務省統計局「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を用いて、国勢調査のデータに基づき作成

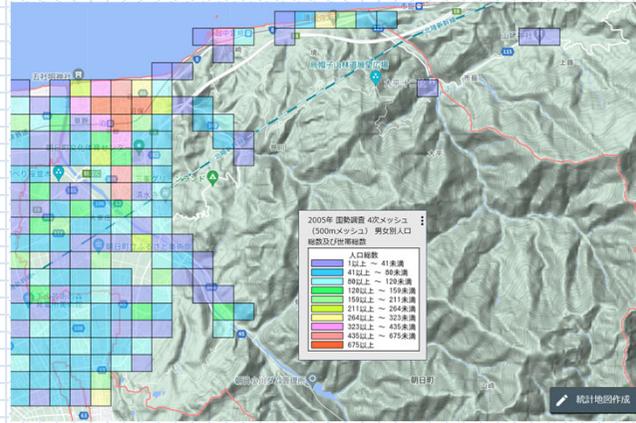
- 泊駅周辺に人口が集積しているが、その他平野部や主要道路沿いに住宅が分散

町内の人口分布（500mメッシュ）の推移



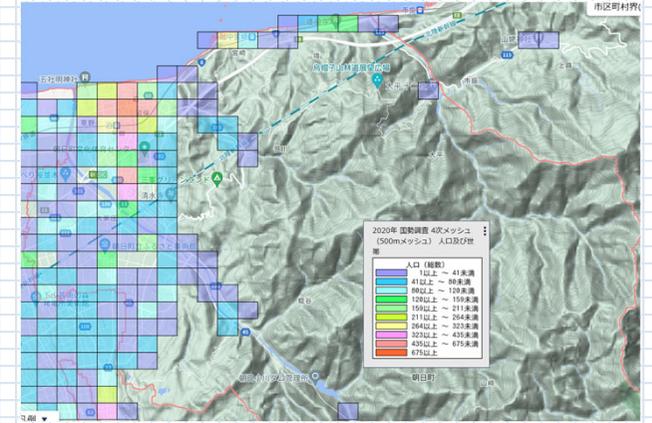
1995年国調

宅地の面的拡散



2005年国調

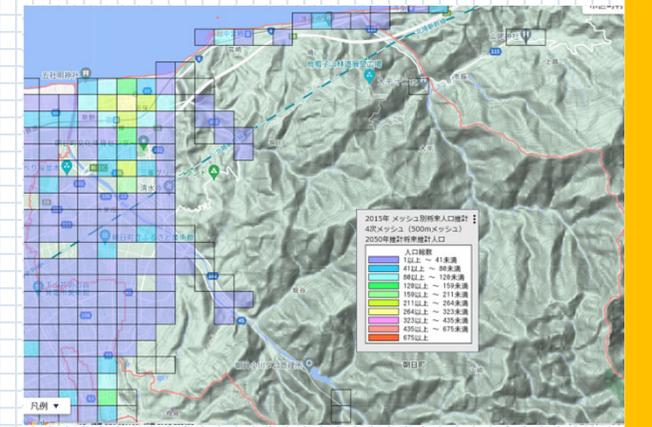
総人口は減少するが拡散構造は変わらず



2020年国調

拡散構造のまま人口減少が進行

- 1995年から2005年にかけて平野部を中心に住宅地が拡大
 - 団塊ジュニア世代の結婚・独立に伴うものか？
- 2005年以降は面的な拡がり維持されたまま人口減少が進行
- このまま人口減少が進めば、2050年には「広く薄く」の人口分布がますます薄くなる
 - 社会インフラの維持，生活を支える産業の維持に懸念



2050年社人研推計

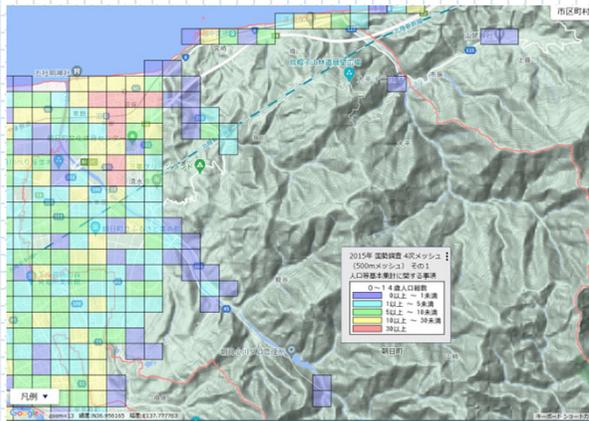
資料：総務省統計局「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を用いて、国勢調査，社人研データに基づき作成



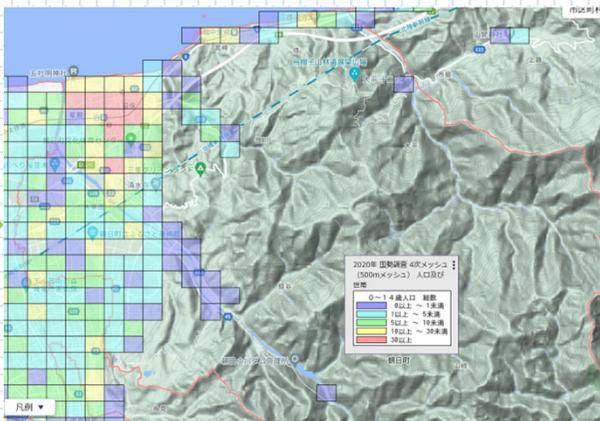
メッシュデータは地域を正方形で区切り，該当する区域内の値を求めたもの。市町村レベルでみたデータでは1kmメッシュ，500mメッシュ，250mメッシュが良く用いられる。前頁では250mメッシュに基づく人口分布を図示したが，本ページでは過去のデータの利用可能性を考慮して500mメッシュを用いて分布を求めた。

年少人口の推移と将来推計

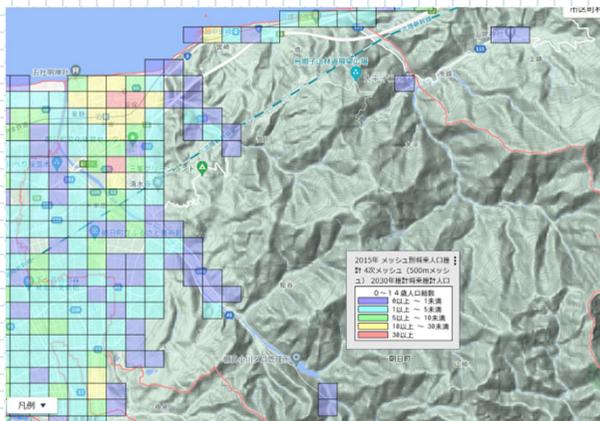
500mメッシュ0～14歳人口（2015年）



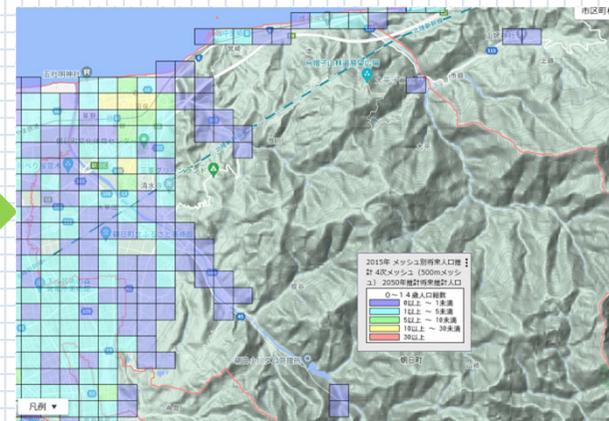
500mメッシュ0～14歳人口（2020年）



500mメッシュ0～14歳人口（2030年将来推計）



500mメッシュ0～14歳人口（2050年将来推計）



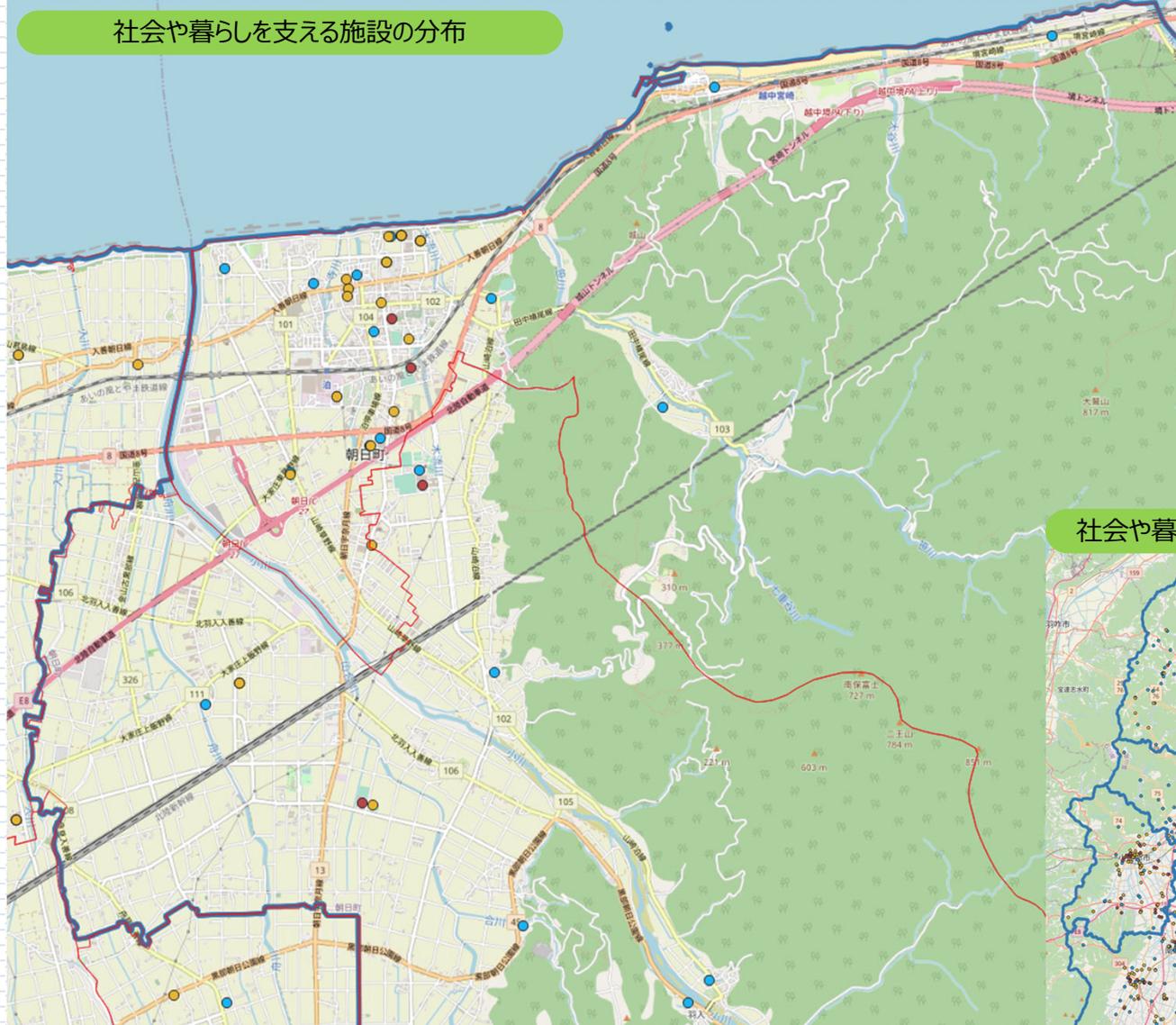
資料：総務省統計局「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を用いて、国勢調査、社人研データに基づき作成

- 年少人口の大きな減少が想定される中で、子育てや教育の環境をどのように整えていくのか？
- 朝日町で子育てすることの優位性をどこに求めるべきか？

- 課題を上手く定式化して発信⇒町外も含めた関心ある人々、組織で解決を模索
 - 良質な課題設定は必ず多くの注目を得て解決につながる

1.5 地域を支える仕組みの持続可能性

社会や暮らしを支える施設の分布



資料：国土数値情報

- 地域が持続可能であるためには、地域を支える産業や組織の整備が不可欠
 - 量的な水準だけでなく、質的なバラエティも含めた提供水準の確保
- インフラや医療，介護・福祉，学校外教育等に携わる人材の育成と確保，技術革新が重要

● 市町村役場等及び公的集会施設（令和4年度）

- 全国の市役所、区役所、町役場、村役場、及びこれらの支所、出張所、連絡所等、及び市区町村が主体的に設置・管理・運営する公民館、集会所等の公的集会施設

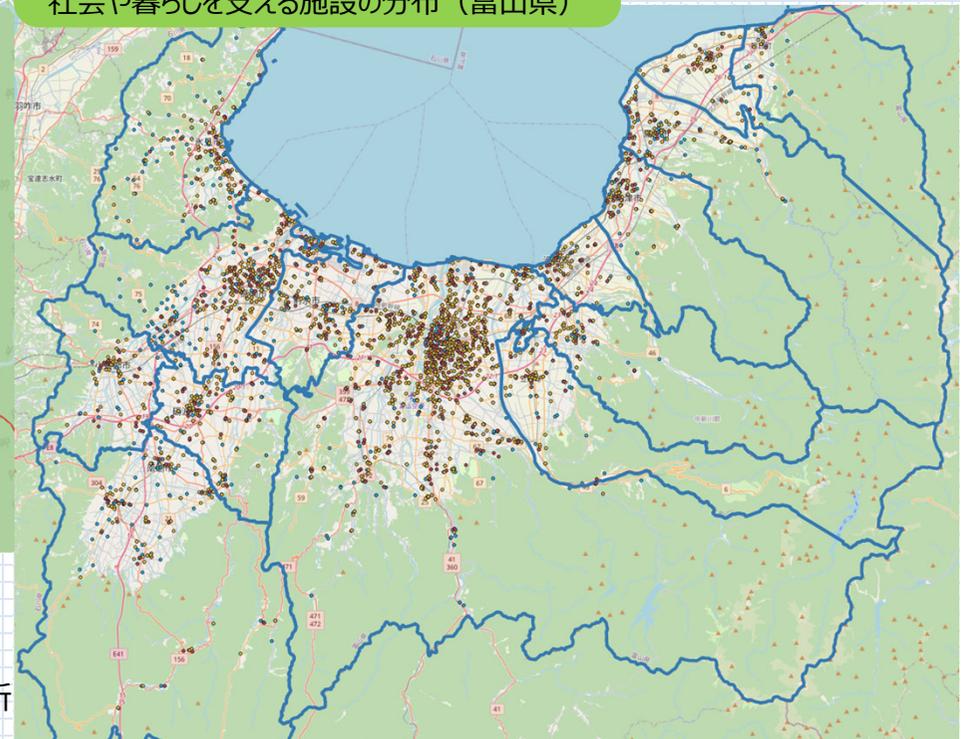
● 学校（令和3年度）

- 学校教育法に規定する全国の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に規定する幼保連携型認定こども園

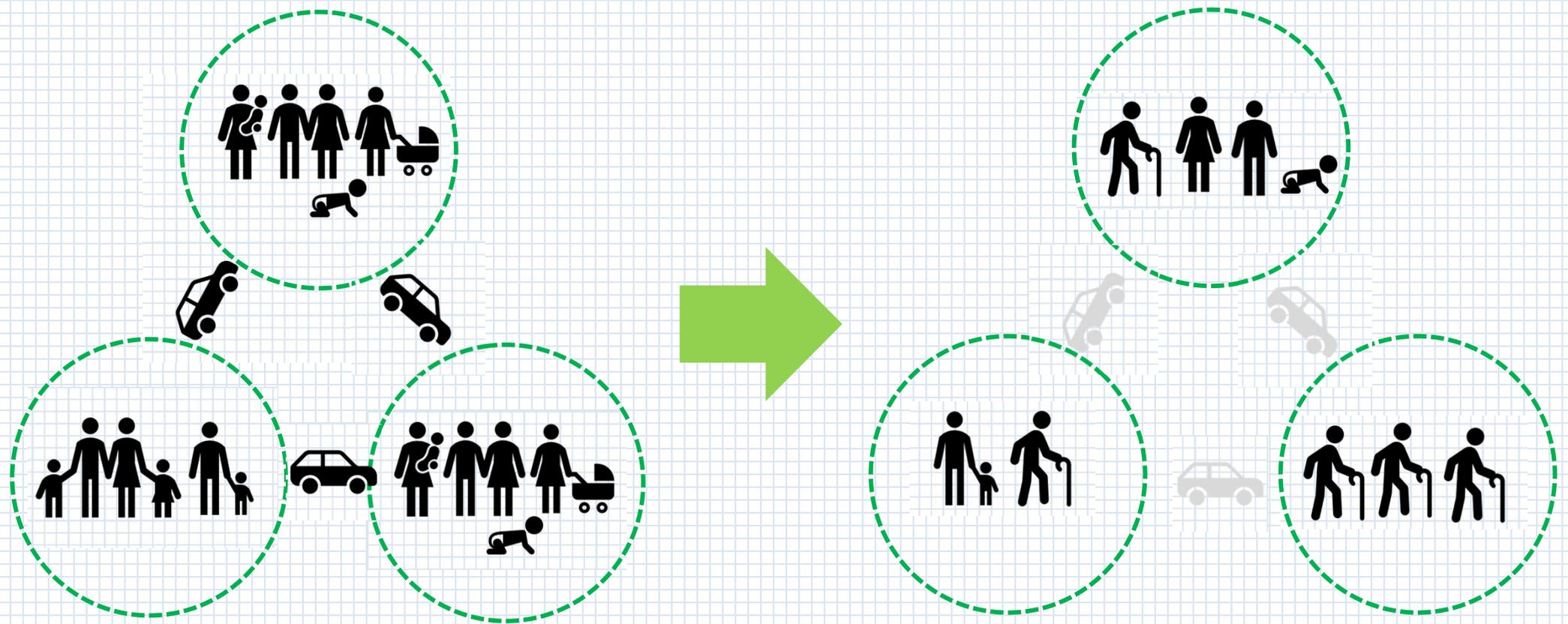
● 福祉施設（令和3年度）

- 保護施設，老人福祉施設，障害者支援施設等，身体障害者社会参加支援施設，児童福祉施設等，母子・父子福祉施設，その他の社会福祉施設等

社会や暮らしを支える施設の分布（富山県）



これから起こること



- 人口減少は避けがたいとしても、何もしなければ今までコミュニティ単位で支えてきた暮らしが困難になる
 - 高齢化による買い物や医療アクセス環境の劣化
 - 子育て環境の劣化
- 人口減少がますます加速

2 課題を資源に変えつつある朝日町

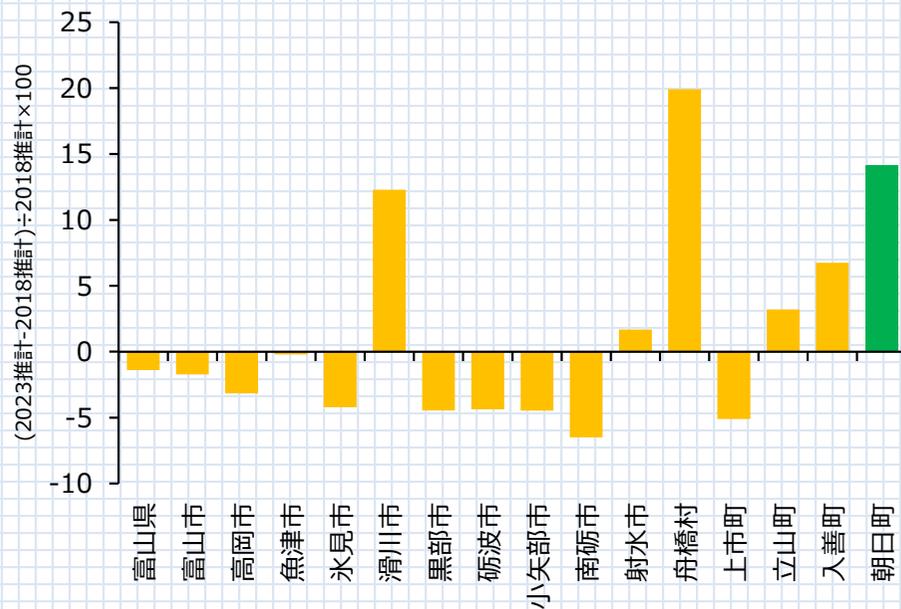
2.1 課題を資源に変える

- よく人口減少や高齢化に直面する地域を「課題先進地域」と呼ぶが・・・
 - 課題解決に向けたアクションを起こさなければ「永遠の課題先進地域」になってしまう
 - すでにいくつかの課題先進地域は解決に向けた意欲的な取り組みを実践
- 朝日町は紛れもない課題先進地域
 - 課題を「資源」に変えて地域の持続可能性を高めるチャレンジが不可欠
 - すでに萌芽的な取り組みがみられる

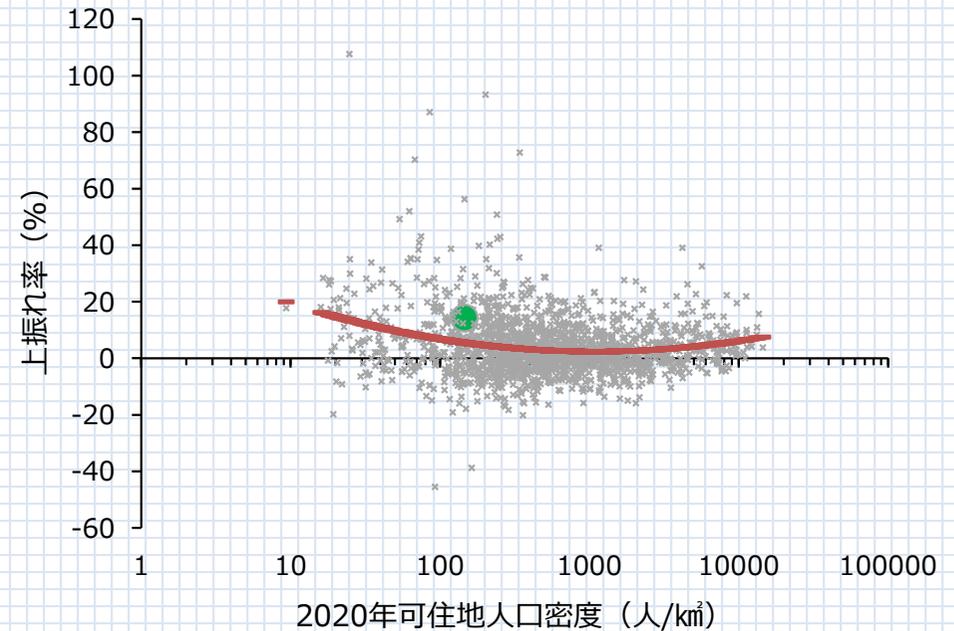
2.2 悲観的数値だけではない人口動態

- 前回（2015年）推計と比較して今回（2020年）の推計値はどのように変化？
 - 地域別将来人口は国勢調査に合わせて5年ごとに推計
- 朝日町の2045年の推計人口は2018年推計と比較して約14%改善（上振れ）
 - 富山県内では2番目に高い値であり，全国的にみても高い値
 - 大都市圏と郡部で上ブレの傾向（ただし，下ぶれの自治体も多数）

2045年人口の2018年推計からの上振れ率（県と富山県内市町村）



全国市町村の上振れ率と可住地人口密度



資料：国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」（2023年推計，2018年推計）



上振れ率 = {2045年推計人口（2023年推計） - 2045年推計人口（2018年推計）} ÷ 2045年推計人口（2018年推計） × 100.

右図の推計からは福島県と東京特別区を除いている。

上ブレには理由があるかも・・・

上ブレを示した朝日町と同規模町村での取り組み

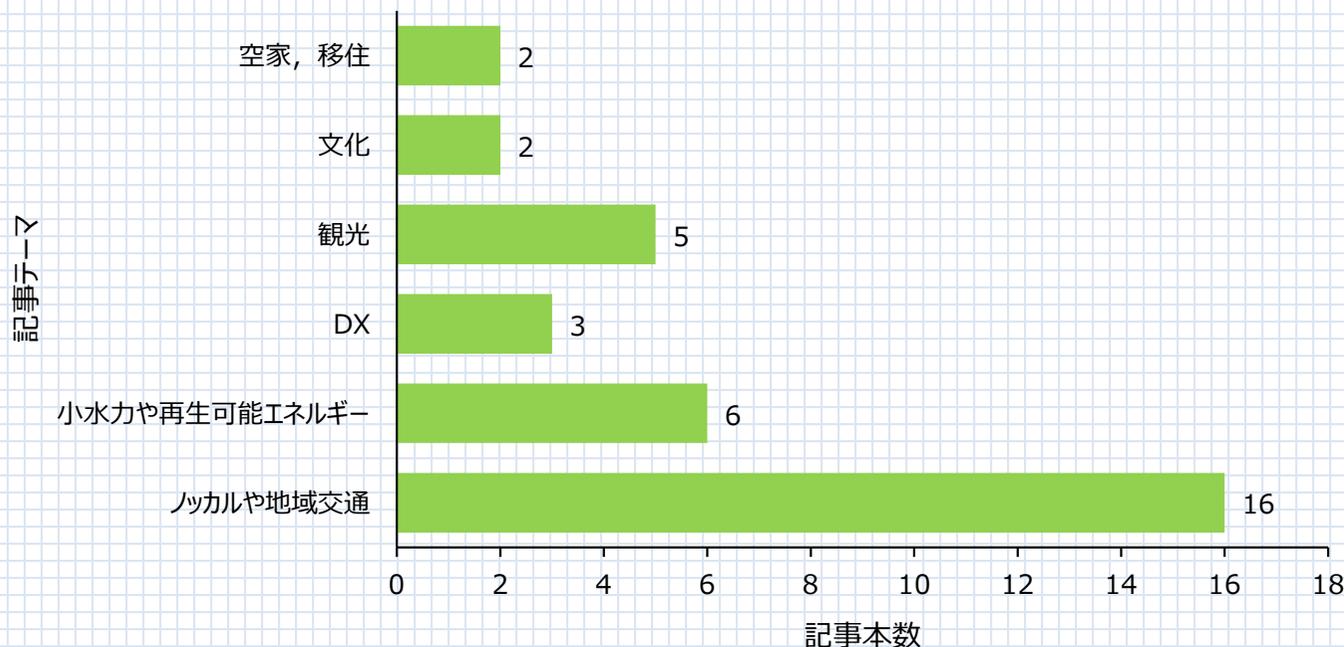
		上振れ率	人口	施策
静岡県	東伊豆町	21%	11488	首都圏と二重生活の拠点を構える人が増 （JR東京から2.5時間）。古民家を改修した移住体験施設を開設（16年）、テレワーク可能なコワーキング（協働）スペースも開設。子育て世代の30～40代の利用者が移住の呼び水。24年2月から「ノッカル」を導入。
栃木県	茂木町	15%	11891	サーキット場「ツインリンクもてぎ」があり、道の駅「もてぎ」は年間150万人以上を集客。地元産のユズやイチゴなどを加工してジャムやドレッシングなど40種類の オリジナル商品を製造・販売 。独自商品の売り上げは18年度に7500万円と4.4倍に急成長。農園には県外から就業希望の若者が訪問。
鹿児島県	大崎町	20%	12385	ごみを27種類に分別するなど、ごみリサイクル技術を町の重要な産業に位置づけ、インドネシアでもリサイクル事業に協力。ふるさと納税では、 寄付金の使い道をSDGs（持続可能な開発目標）の推進に絞り 、1年間で約3億4600万円を集めることに成功。
宮城県	山元町	27%	12046	2016年に新市街地を街開きした。 スーパーや病院などを集約して住民が住むコンパクトシティを目指し 、山下駅周辺、坂元駅周辺、宮城病院周辺の3地区を整備。「移住支援金は年間約1億円に上り、直近5年間で計200世帯ほどが転入した」と話す（日本経済新聞）
高知県	黒潮町	15%	10262	環境省の「脱炭素先行地域」に選定。全世帯で「脱炭素カルテ」を作成。南海トラフ地震に備えて「戸別津波避難カルテ」を作成した経験を踏まえ、 全戸を訪問して各家庭に合った省エネ・再エネ設備の導入を促進 。新設する 地域エネルギー会社がエネルギーマネジメント を担当。
徳島県	海陽町	14%	8358	道路と線路両方を走る「DMV（デュアル・モード・ビークル）」が2021年12月25日に運行開始 。乗客数は最初の2週間で鉄道（ディーゼル車両）のみで営業していた20年度の1割に達した。DMVはマイクロバスを改造し、バスモードで一般道を列車モードで線路を走る。

- すべての取り組みが即効性を持って実っているわけではないかもしれないが、多くの自治体が様々な試行錯誤を続けている
 - 朝日町にとっても貴重なヒント

2.3 朝日町は何で注目されているのか？

- 左は2020年以降の朝日町を含む新聞記事（日経テレコン）の見出し
 - ノッカルに関する報道が最多
 - 小水力, 観光, DXが続く
- 社会は朝日町の持続可能性を高めるための取り組みに注目
 - 地域資源の活用や共助を核とした政策

朝日町が取り上げられた新聞記事

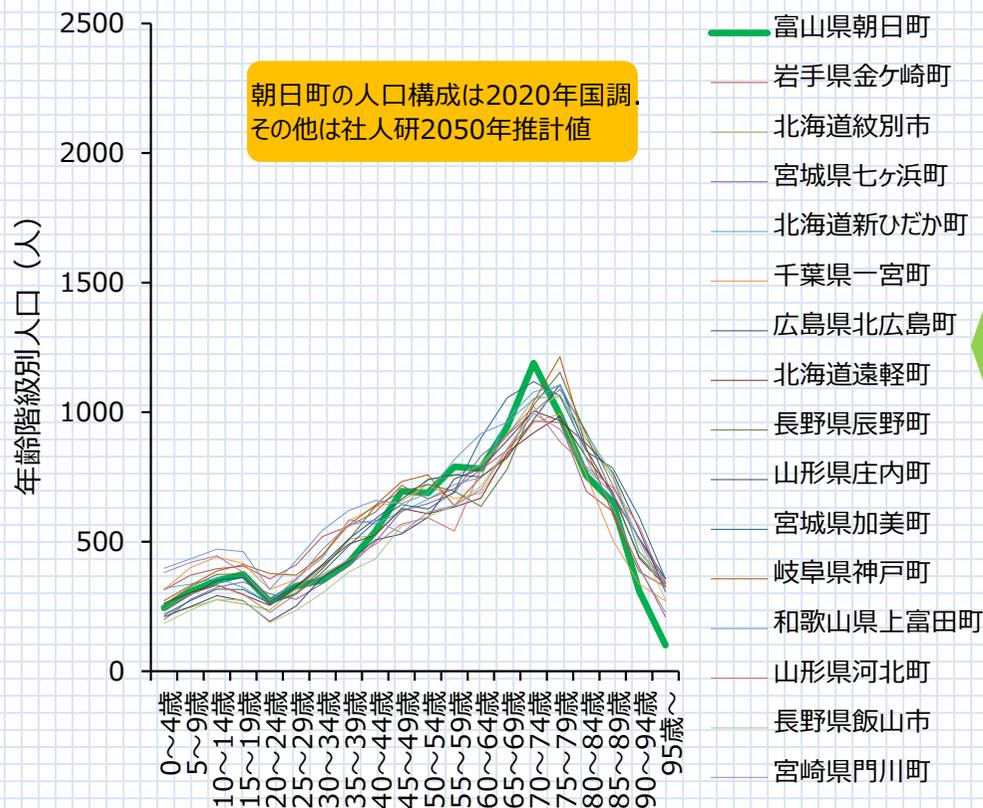


- 文化：バタバ茶
- 観光：春の四重奏, サイクリングロードなど
- 再生可能エネルギー：風力発電

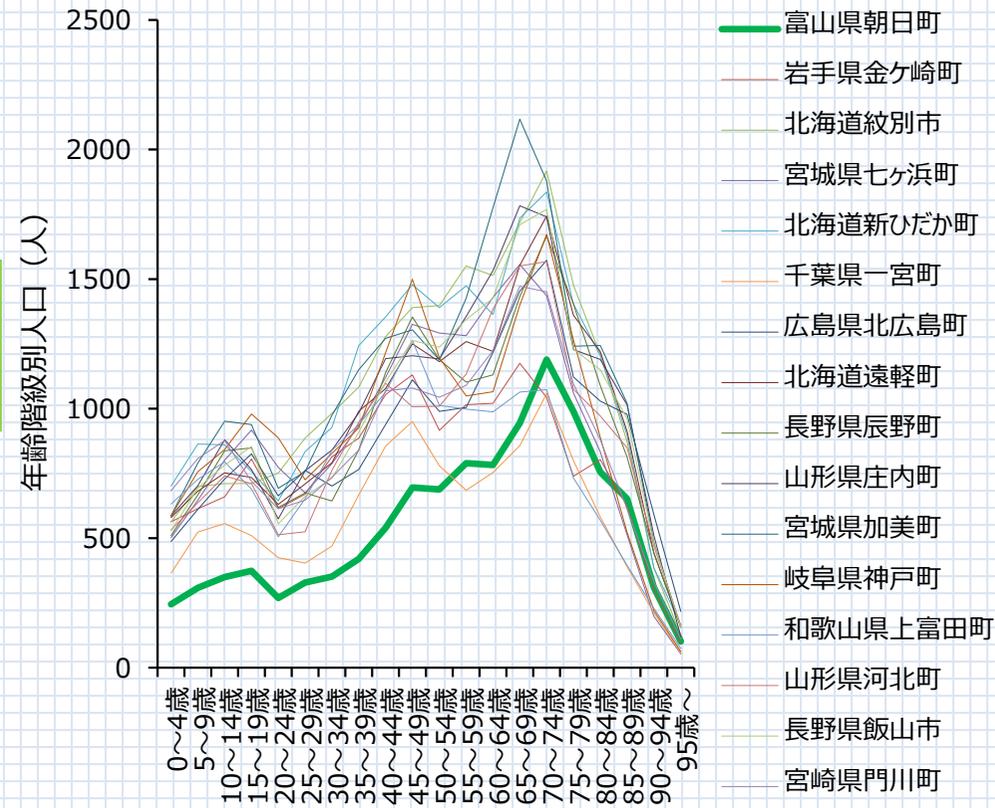
資料：日経テレコンより2020年以降の日本経済新聞, 日経産業新聞, 日経MJ紙の掲載記事を検索, 富山県朝日町を含む記事を抽出

課題自体が資源になる

2050年の人口構成が2020年の朝日町と類似する自治体



左掲自治体の2020年の年齢階級別人口



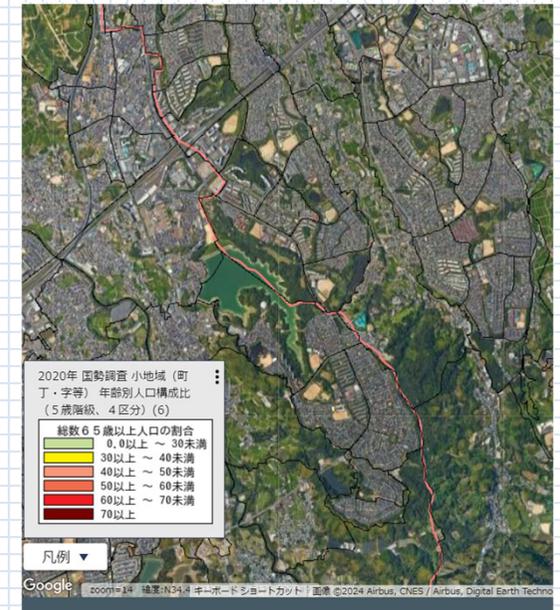
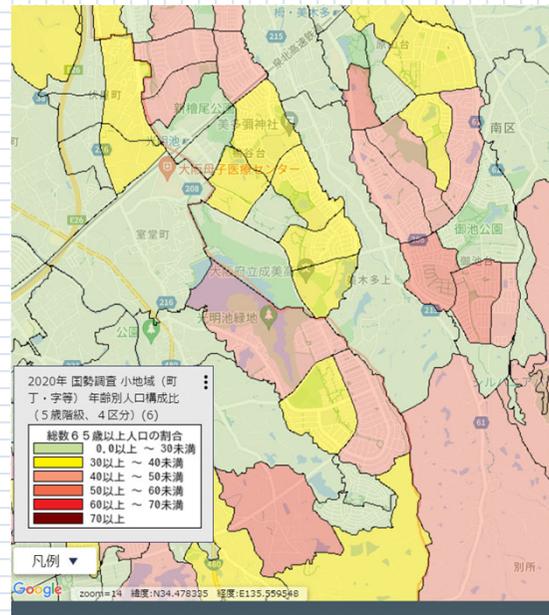
資料：国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」（2023年推計）

- 多くの自治体が朝日町の取り組みに注目
 - 上掲は2050年の人口構成が2020年の朝日町と似通う自治体
 - 今、朝日町がどのような課題に直面してどう解決しようとしているのかに大きな関心
- 民間企業にとっても朝日町の課題解決への参画がビジネスチャンスになる
 - CSRによる企業価値の向上や課題解決手法・ノウハウの収益化

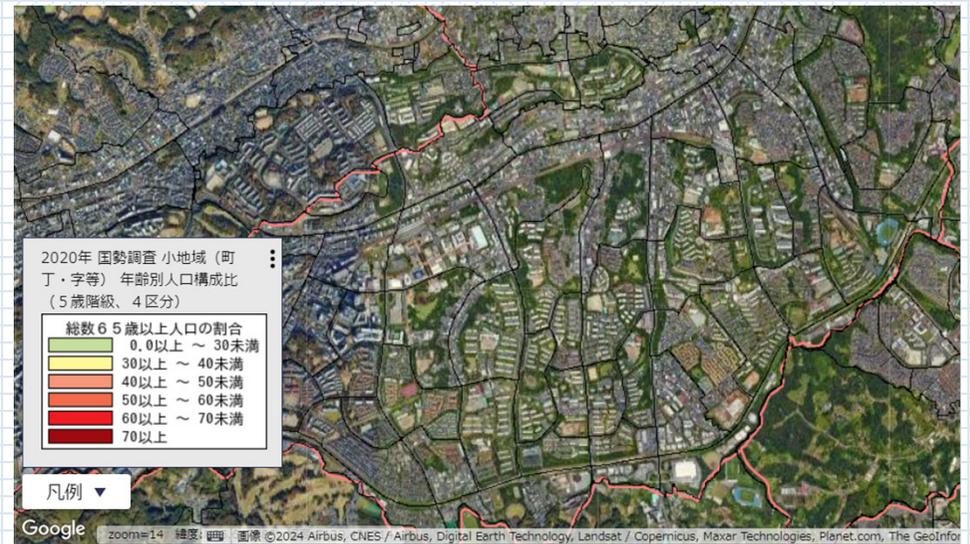
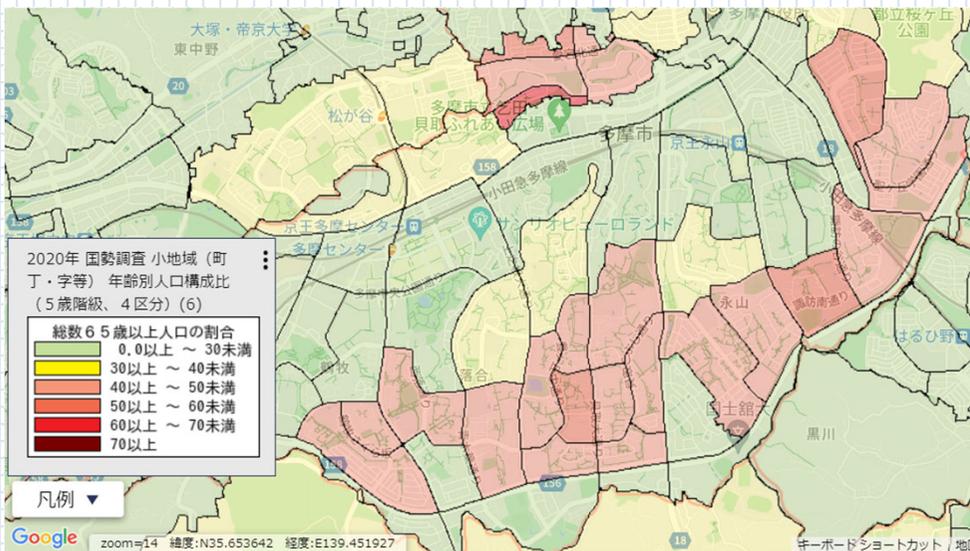
地方に留まらないヨコ展開の可能性

- 高齢化に伴う問題は町村部だけの問題ではない
 - 大都市圏の郊外型ニュータウンにおいても深刻な問題
 - 高齢化率40%超の地区が連なる
 - 朝日町の高齢化率は44.6%，国全体の高齢化率は28%
- ノックルをはじめとする朝日町の経験が活きる
 - 買い物や医療へのアクセシビリティの確保は共通の問題

大阪府泉北地区の町丁・字65歳以上人口比率

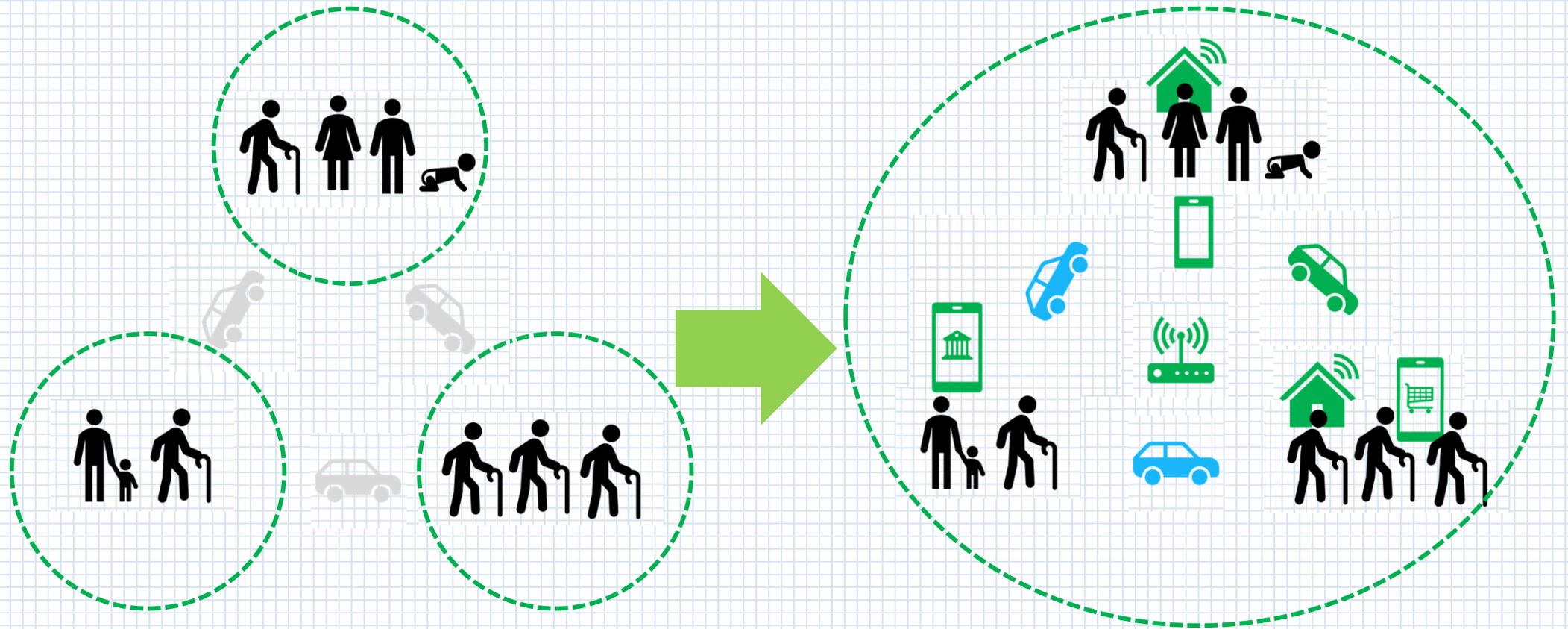


東京都多摩丘陵の町丁・字別65歳以上人口比率



資料：総務省統計局「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を用いて、国勢調査のデータに基づき作成

2.4 朝日町の戦略



- 共助を基盤にDXを通じて人口減少を克服しようとする取り組みは重要

- 朝日町が直面する課題は朝日町だけの課題ではない
 - 多くの自治体では、数年～10数年後に、朝日町が現在、直面している課題と向き合わねばならない
 - 大都市圏でも局所的に同じ問題が生ずる
- 民間にとっては朝日町の課題解決への参画を通じて得た経験を横展開するチャンス
 - すでにノッカルは東伊豆町と高岡市で展開
- 朝日町では課題解決を通じて得た経験を他分野にも応用
 - みんなんばーカードを基盤とした、ぽHUNTや、みんななびなど
- 課題解決に向けた取り組みが朝日町の資源を可視化
 - 課題と目指す目標、得られた成果の明確化が民間との連携（例えば、企業版ふるさと納税など）に繋がる

みんな課題解決に参画したい

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

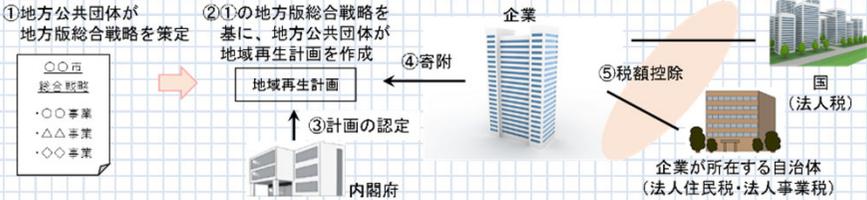
- 企業が寄附しやすいよう、
・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

※ 以下の地方公共団体は対象外。
① 不交付団体である東京都
② 不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。
①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税割額の5%が上限)
③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税割額の20%が上限)

活用の流れ



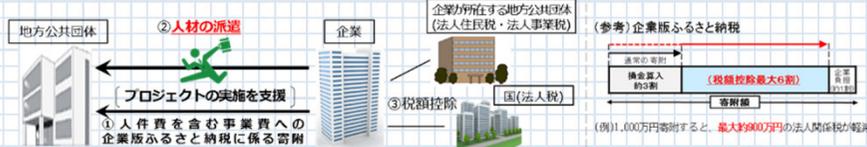
◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,564市町村(令和5年8月18日時点)

令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税(人材派遣型)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

企業版ふるさと納税(人材派遣型)の基本スキーム



企業版ふるさと納税(人材派遣型)とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

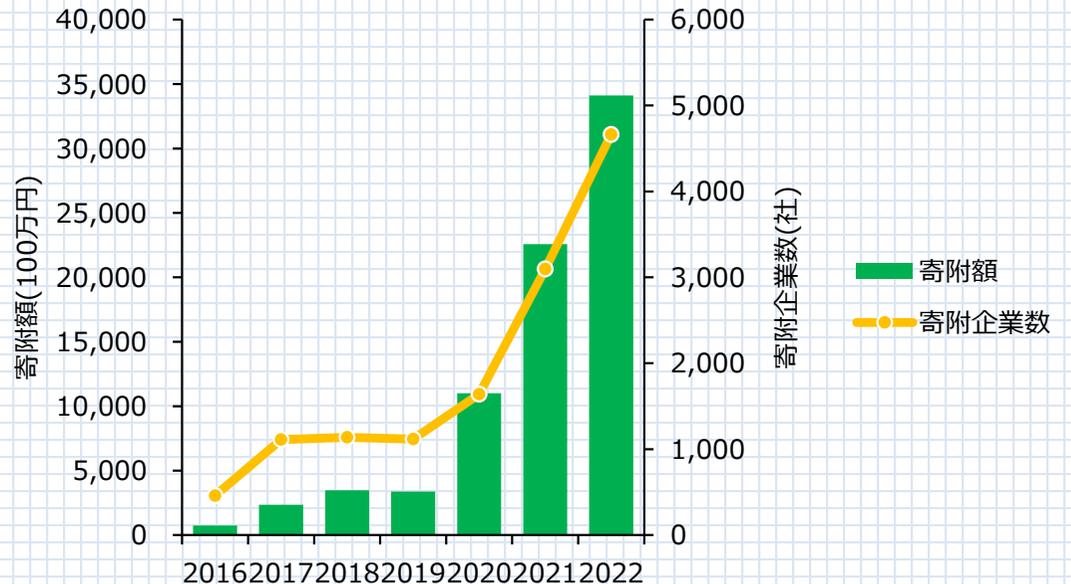
- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすい
- 人材育成の機会として活用することができる

活用にあたっての留意事項

- ・地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意

- 企業版ふるさと納税は寄附額、寄附企業数とも拡大基調
- 金銭的寄附だけでなく人材派遣型も創設
- 企業版ふるさと納税をきっかけとして、より密接な連携に発展する事例もある

企業版ふるさと納税の寄附額と寄附企業数

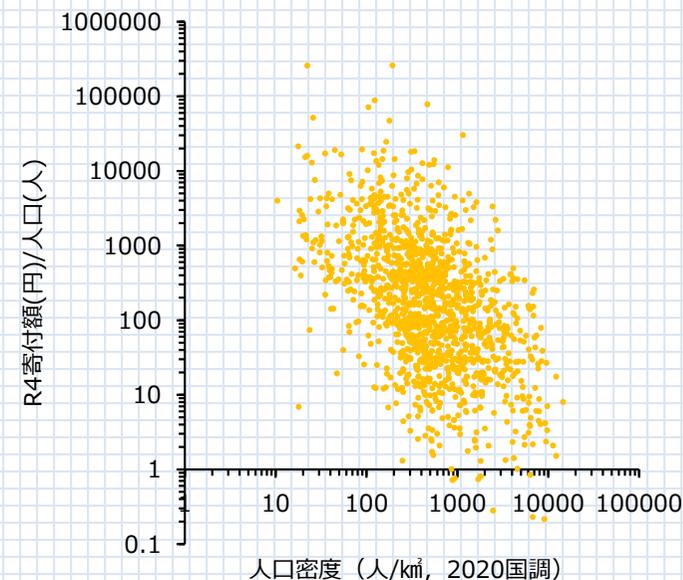


資料: 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局, 内閣府地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税ポータルサイト」。

課題を明確にすれば連携が生まれる

- 小規模自治体でも（小規模自治体だからこそ）、ピンポイントの課題設定によって、企業の関心を惹きつける
 - 多くの小規模自治体が特徴ある取り組みで資金や人的な連携に成功
 - 自治体規模と比較した寄附額は地方圏で大きくなる傾向（右図）
- 明確な課題設定によって、企業はふるさと納税を通じて具体的に何に貢献しているかが明確になる
 - ステークホルダーに対する説明責任
- 自治体には、企業（その背後にいる国民）が共感できる課題解決のストーリーを構築して提示する力が求められる
 - 自治体職員の力量が問われる

人口あたり受入寄附額と人口密度



企業版ふるさと納税での取り組み（地域再生計画）事例と寄附額

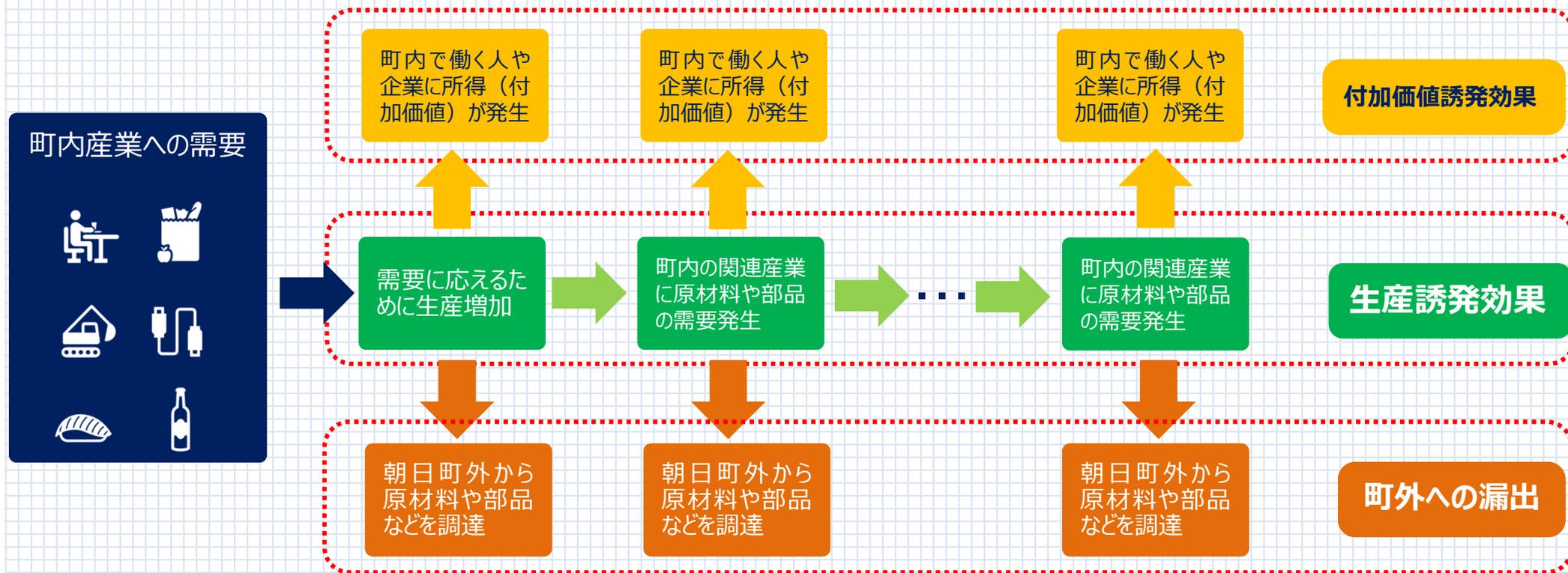
市町村名	地域再生計画名	R4寄附額 (千円)	人口 (人)	人口あたり寄附額 (円/人)
北海道 大樹町	大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画	1,406,850	5,420	259,566
沖縄県 伊平屋村	伊平屋村むら・ひと・しごと創生推進計画	100,000	1,126	88,810
岡山県 西粟倉村	第2期「生きるを楽しむ」むらづくり計画	110,000	1,398	78,684
岩手県 遠野市	遠野スタイル創造・発展総合プロジェクト	1,200,000	25,366	47,307
鹿児島県 和泊町	笑顔つなぐまち・ひと・しごと創生	154,200	6,246	24,688
岐阜県 白川村	白川村未来を担う人材育成計画	32,400	1,511	21,443
北海道 下川町	下川版SDGsによる地域創造計画	53,850	3,126	17,226
茨城県 境町	河岸の街さかい創生推進プロジェクト	300,678	24,201	12,424
島根県 海士町	関係人口創出、拡大による島の担い手育成プロジェクト	18,150	2,267	8,006
山形県 小国町	白い森おぐに未来創生推進計画	51,200	7,107	7,204
岩手県 釜石市	第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略推進計画	226,200	32,078	7,052
岐阜県 飛騨市	元気であんな誇りの持てるふるさと飛騨市づくり ～人口減少時代の処方箋～	153,000	22,538	6,789
鹿児島県 大崎町	大崎町SDGs推進計画	78,625	12,385	6,348
群馬県 下仁田町	ねごとこんにゃく下仁田奨学金事業～金融機関と連携した教育制度の充実施策～	38,150	6,576	5,801
山形県 飯豊町	田園の息吹が暮らしを豊かにするまち「いいで」	31,600	6,613	4,778
埼玉県 横瀬町	第6次横瀬町総合振興計画に基づくカラフルタウン実現のための計画	36,186	7,979	4,535
高知県 大川村	大川村400人の地域振興プロジェクト	1,500	366	4,098

資料：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局，内閣府地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税ポータルサイト」。

3 経済循環からみた朝日町

3.1 生産波及効果のメカニズム

- 需要の創出により付加価値（所得）が創出されるメカニズム



- 町内の経済循環を高めて経済活動を活性化するには
 - ➡ 町内産業への需要を増やす（観光客の消費単価UP, 新規の販路開拓, 新産業の育成など）
 - ➡ 付加価値を増やす（朝日町の強みを活かせる産業の振興, 中小企業の生産性の向上）
 - ➡ 町内取引を増やす（地域内の資源を活用した商品開発, 町内既存産業と関連する産業の誘致など）
- 町内資源や強みを活かす取り組みが不可欠
 - 経済合理性を無視した産業政策は上手くいかない

町内消費喚起の波及効果

- 朝日町内の家計消費支出のうち、「建設」「電力・ガス・水道」「金融・保険」「不動産」「飲食サービスを除くサービス」を除いた産業に合計で1000万円の消費支出が生じたときの波及効果
 - 対象となる産業は、「農林水産業」「鉱業」「製造業」「卸売業」「小売業」「運輸・郵便」「情報・通信」「公務」「飲食サービス」「分類不明」
- 他市町村や県外への流出が大きく、朝日町内への波及効果は小さい

朝日町の生産額は99万円増加

県内他市町村の生産額は518万円増加

県外への生産額は648万円増加

- 町民が町外で消費していた家計消費支出をすべて朝日町内で消費する場合の波及効果
 - 対象となる産業は、左と同じ
- 町内使用限定でプレミアム商品券やポイント付与を行ったケースに相当
 - 町内への波及効果は約2倍になるが、それでも小さい

朝日町の生産額は194万円増加

県内他市町村の生産額は51万円増加

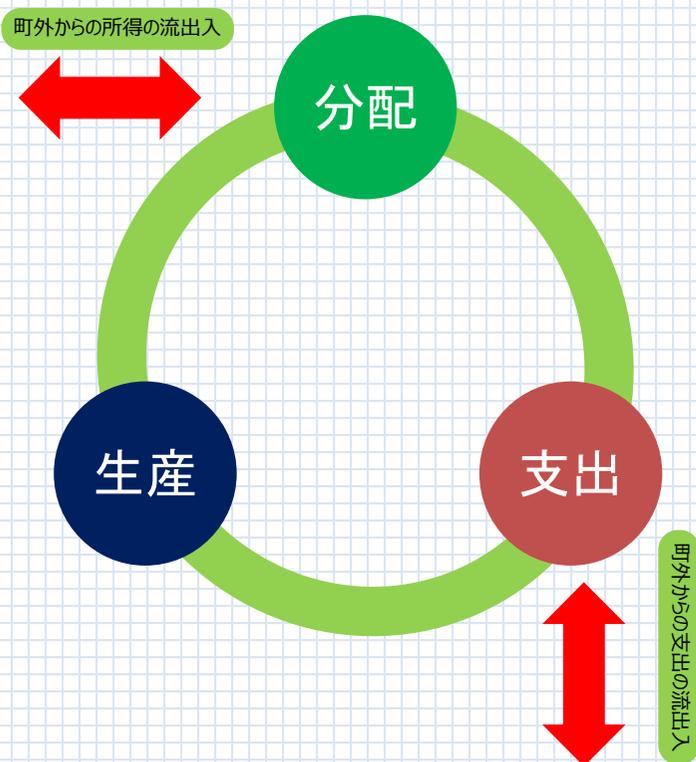
県外への生産額は861万円増加

資料：「2015年 富山県市町村間産業連関表」（筆者推計）に基づく推計

- 家計消費の波及効果が小さいのは、購入される財の多くが町外で生産されているため、例えば、朝日町では食料品は97%が県外からの移輸入に頼っている。このため、町内で食料品に100万円の需要が生じたとしても商業マージン分（約35%）しか町内需要に繋がらない
- この傾向は、県内市町村で共通
 - 富山県内はいずれもBtoBのサプライヤーが集積しており、工業製品で外から稼いで生活に必要な財を外から買うという構造

3.2 RESASから見た地域経済循環

- 地域の経済活動は、生産⇒分配⇒支出⇒生産⇒…、の循環で成立
 - 生産：モノやサービスを生み出し、所得（付加価値）を得る
 - 分配：生産活動で得られた所得が町内で分配される
 - 支出：分配された所得が消費や投資として支出される
- 地域が持続可能であるためには、自律的な経済循環を構築することが重要
 - ひとつの指標：経済循環率 = 生産（付加価値額）÷ 分配（所得）
 - 2018年度の朝日町は54.9%（県内では舟橋村に次いで低い）



- 経済循環の確立は、単純な地産地消や自給自足とは異なる
- 経済循環率を高めるには…
 - 地域の強みを活かして得意なモノやサービスを生産して分配される所得を増やす。
 - 朝日町が優位性を持つ資源は何か？
 - 強みを活かして生産されたモノやサービスを地域の内外に供給するとともに、地域内での生産が苦手なモノやサービスは域外から移輸入
 - 朝日町が外から稼ぐことができる産業は何か？

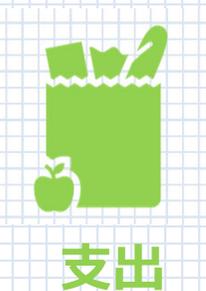
朝日町の経済循環の概要と特徴



- 町内で創出される付加価値は301億円
- そのうち約2/3が第3次産業
 - 暮らしを支えるサービス, 地域を支えるサービスが中心
 - 注意: 第3次産業には帰属家賃を含む
- 第2次産業は町外需要が中心



- 町内にもたらされる所得は547億円
- 町民が得る雇用者所得のうち約1/3が町外で発生
 - 入善町, 黒部市への通勤者が多い
- その他所得では, 町内で発生するよりも多くの所得が町外から流入
 - その他所得の流入分には, 政府による財政移転, 公的年金などの社会保障が含まれる



- 町内の民間消費支出は242億円
 - 町民の消費支出のうち約3億円が町外に流出
- 町内の民間投資額は約62億円
- 町内の政府支出（町, 県, 国合計） + 町外への財の移輸出 - 町外からの財の移輸入, の合計は▲4億円

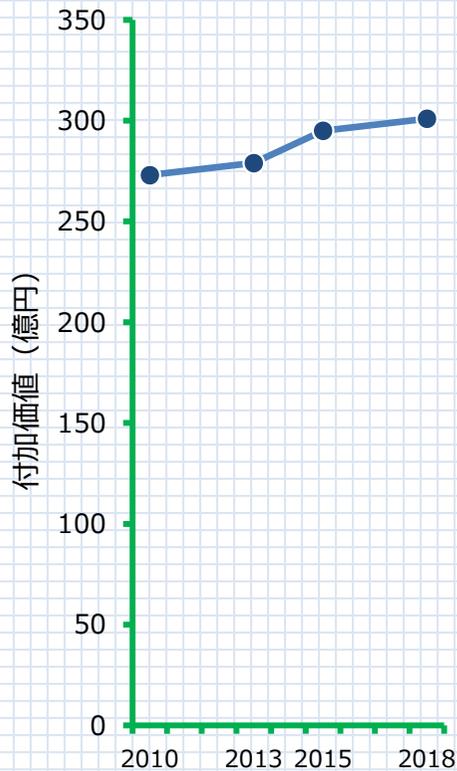
資料: 地域経済循環分析



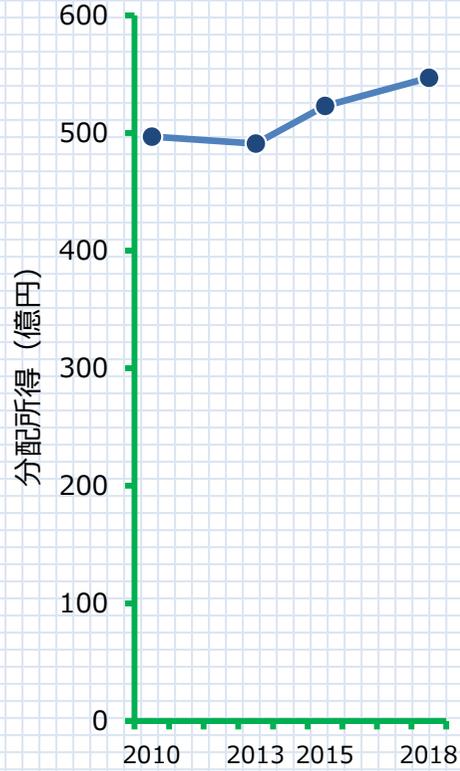
ここで言う付加価値が, 朝日町の町内総生産になる。また, 分配所得は町民ベースでみた所得を表す。なお, RESASはノンサーベイ法（既存の統計データ等を用いていくつかの前提や仮定を置きながら推計する手法）によって作成されている。したがって, 朝日町固有の事情や特性がすべて反映されているわけではない。

RESASからみた付加価値や所得の変化

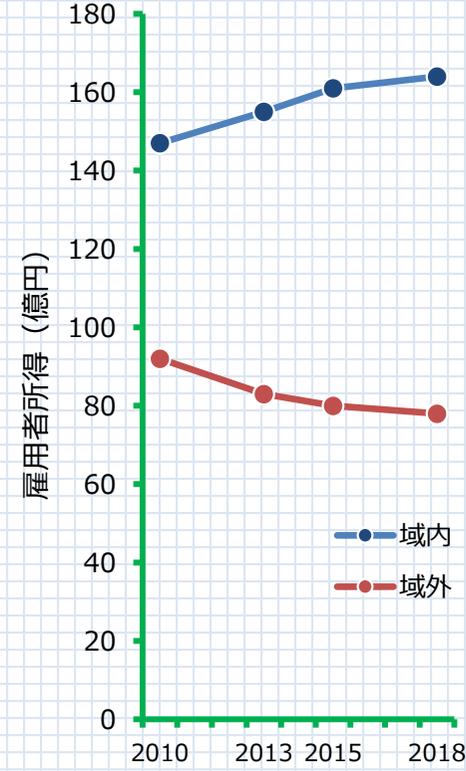
付加価値額



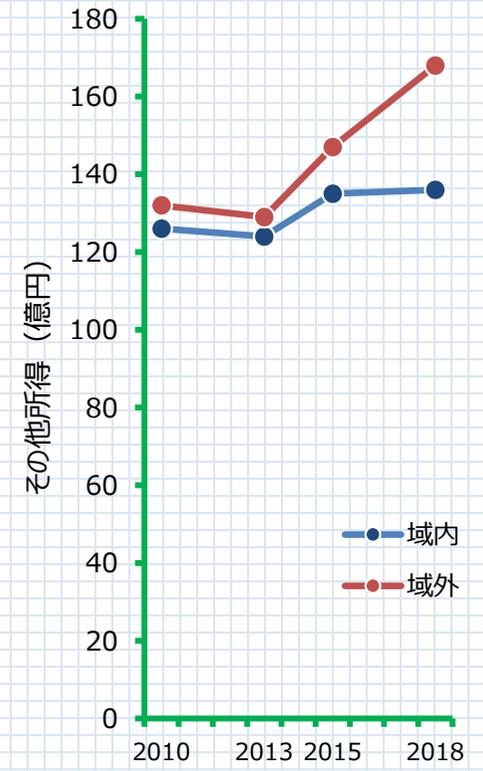
分配所得



雇用者所得



その他所得



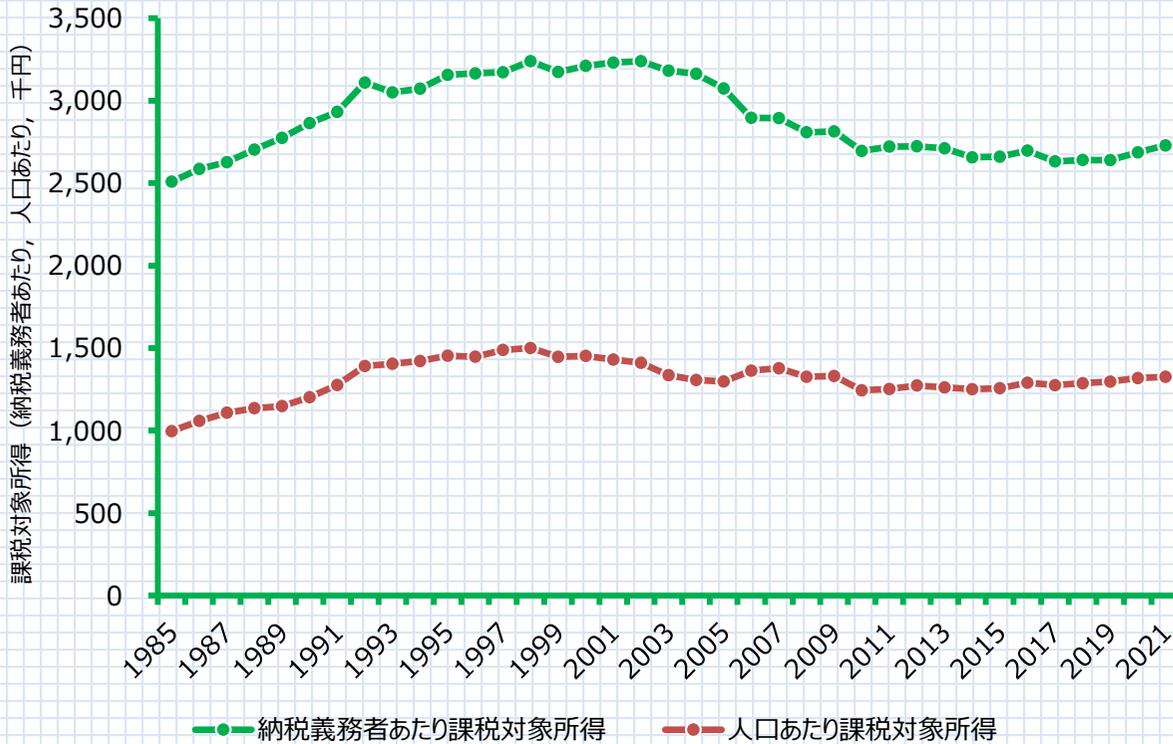
資料：地域経済循環分析

- 付加価値額（名目）は経年的に増加傾向
 - 就業者数の減にも関わらず増加しているのは労働生産性の上昇が考えられる
- 分配所得（名目）も概ね増加傾向
- 域内の雇用者所得が増加するとともに域外の雇用者所得が減少傾向
 - 雇用における域外依存は低下傾向
 - 町内で雇用が確保された結果ならば望ましい傾向であるが、単なる
- その他所得における域外依存は上昇傾向
 - 高齢化による年金給付等の増が影響か

- 分配所得が支出の段階で域外に流出する構造は過去から変わらず、町内の生産活動を活性化させる余地がある**

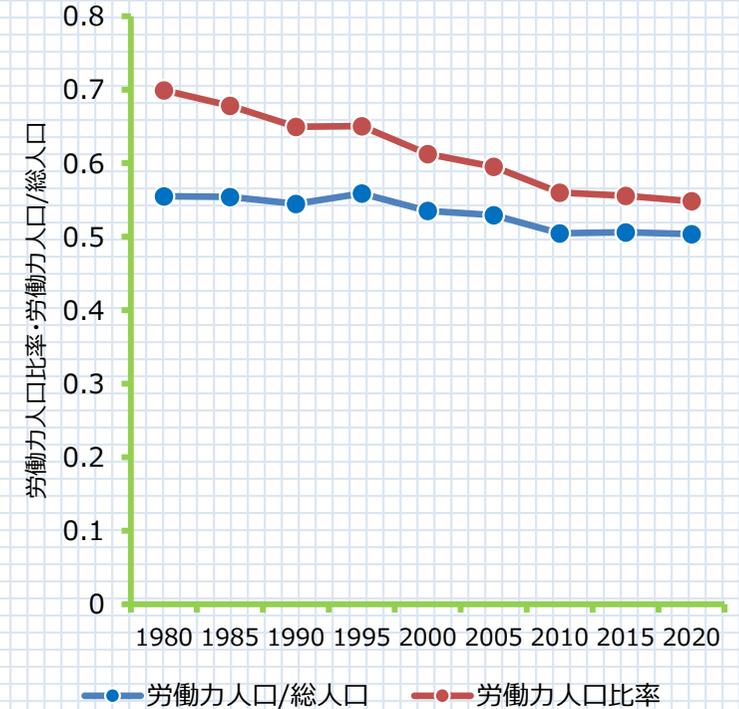
長期的な所得水準の推移

所得水準の推移（2020年基準消費者物価指数で実質化）



資料：総務省「市町村税課税状況等の調」、「国勢調査」、「消費者物価指数（CPI）」

労働力人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

注：労働力人口の産出において年齢不詳者はすべて15歳以上とみなした

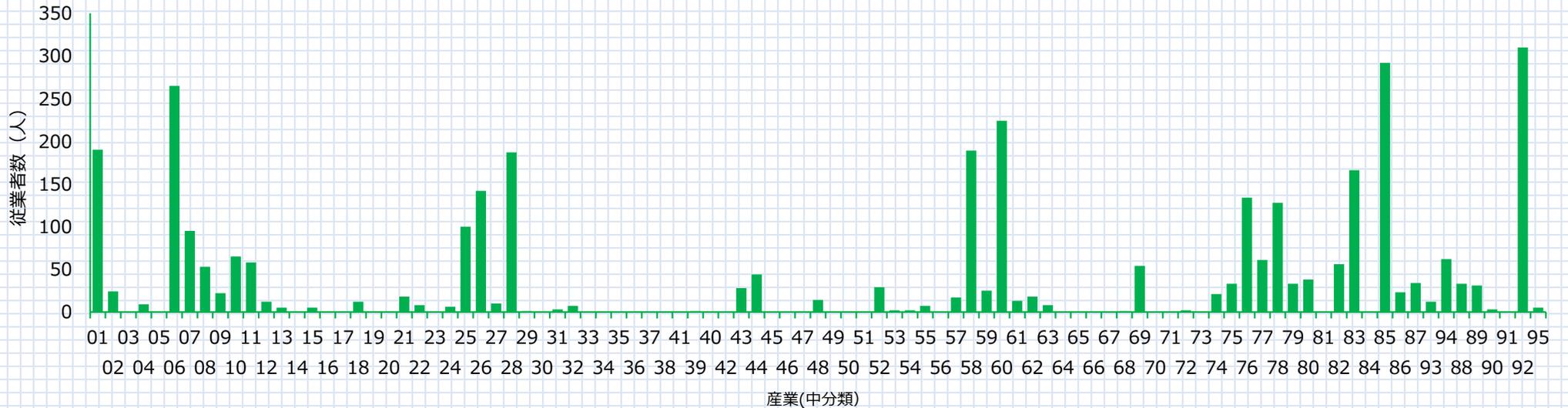
- 町民の生活の経済的基盤となる所得はほぼ一定水準を確保
 - 課税対象所得は、人口あたり、納税義務者あたりでみて2010年以降はほぼ一定水準で推移
 - 労働力人口比率は長期的に低下傾向を示すも所得を確保
 - 生産性の向上など



課税対象所得とは、各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額を指す。納税義務者数は、個人の町民税の所得割の納税義務者数。実質化とは物価水準の違いを考慮するものであり、課税対象所得（名目値）÷消費者物価指数（総合）×100、で求めている。労働力人口比率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を指す。

3.3 従業者数から見た産業構造

産業（中分類別・民営）従業者数（2021年）



01_農業	17_石油製品・石炭製品製造業	33_電気業	49_郵便業（信書便事業を含む）	65_金融商品取引業，商品先物取引業	81_学校教育
02_林業	18_プラスチック製品製造業（別掲を除く）	34_ガス業	50_各種商品卸売業	66_補助的金融業等	82_その他の教育，学習支援業
03_漁業（水産養殖業を除く）	19_ゴム製品製造業	35_熱供給業	51_繊維・衣服等卸売業	67_保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	83_医療業
04_水産養殖業	20_なめし革・同製品・毛皮製造業	36_水道業	52_飲食料品卸売業	68_不動産取引業	84_保健衛生
05_鉱業，採石業，砂利採取業	21_窯業・土石製品製造業	37_通信業	53_建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	69_不動産賃貸業・管理業	85_社会保険・社会福祉・介護事業
06_総合工事業	22_鉄鋼業	38_放送業	54_機械器具卸売業	70_物品賃貸業	86_郵便局
07_職別工事業（設備工事業を除く）	23_非鉄金属製造業	41_映像・音声・文字情報制作業	55_その他の卸売業	71_学術・開発研究機関	87_協同組合（他に分類されないもの）
08_設備工事業	24_金属製品製造業	39_情報サービス業	56_各種商品小売業	72_専門サービス業（他に分類されないもの）	93_政治・経済・文化団体
09_食料品製造業	25_はん用機械器具製造業	40_インターネット随伴サービス業	57_織物・衣服・身の回り品小売業	73_広告業	94_宗教
10_飲料・たばこ・飼料製造業	26_生産用機械器具製造業	42_鉄道業	58_飲食料品小売業	74_技術サービス業（他に分類されないもの）	88_廃棄物処理業
11_繊維工業	27_業務用機械器具製造業	43_道路旅客運送業	59_機械器具小売業	75_宿泊業	89_自動車整備業
12_木材・木製品製造業（家具を除く）	28_電子部品・デバイス・電子回路製造業	44_道路貨物運送業	60_その他的小売業	76_飲食店	90_機械等修理業（別掲を除く）
13_家具・装備品製造業	29_電気機械器具製造業	45_水運業	61_無店舗小売業	77_持ち帰り・配達飲食サービス業	91_職業紹介・労働者派遣業
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	30_情報通信機械器具製造業	46_航空運輸業	62_銀行業	78_洗濯・理容・美容・浴場業	92_その他の事業サービス業
15_印刷・同関連業	31_輸送用機械器具製造業	47_倉庫業	63_協同組織金融業	79_その他の生活関連サービス業	95_その他のサービス業
16_化学工業	32_その他の製造業	48_運輸に附帯するサービス業	64_貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	80_娯楽業	

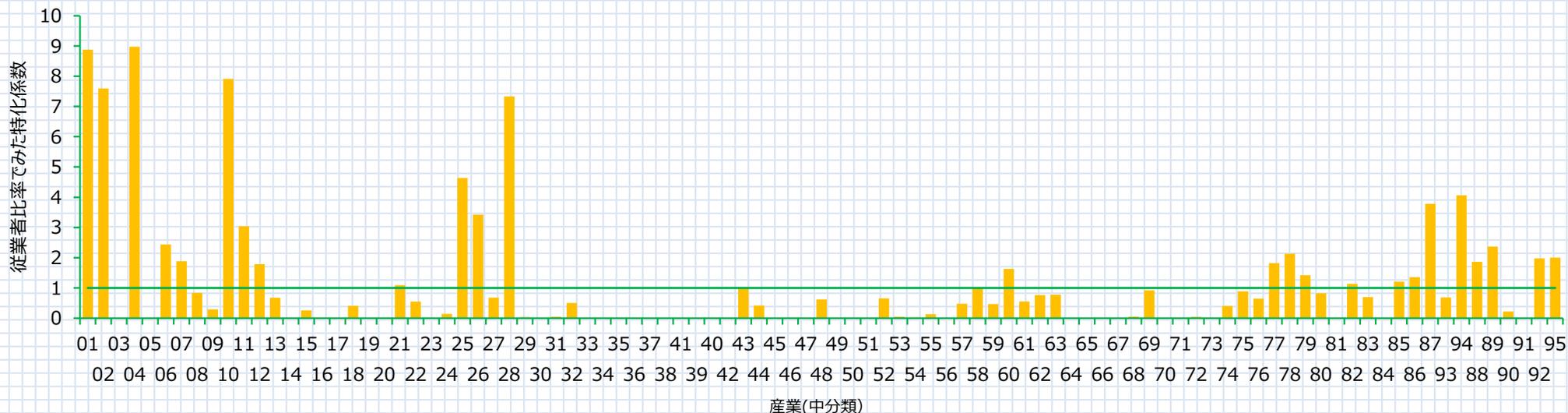
資料：令和3年経済センサス-活動調査。■は従業者数50人以上。



課税対象所得とは、各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額を指す。納税義務者数は、個人の町民税の所得割の納税義務者数。実質化とは物価水準の違いを考慮するものであり、課税対象所得（名目値）÷消費者物価指数（総合）×100，で求めている。

就業者数の特化係数でみた産業構造の特徴

産業（中分類）特化係数（2021年）



01_農業	17_石油製品・石炭製品製造業	33_電気業	49_郵便業（信書便事業を含む）	65_金融商品取引業，商品先物取引業	81_学校教育
02_林業	18_プラスチック製品製造業（別掲を除く）	34_ガス業	50_各種商品卸売業	66_補助的金融業等	82_その他の教育，学習支援業
03_漁業（水産養殖業を除く）	19_ゴム製品製造業	35_熱供給業	51_繊維・衣服等卸売業	67_保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	83_医療業
04_水産養殖業	20_なめし革・同製品・毛皮製造業	36_水道業	52_飲食料品卸売業	68_不動産取引業	84_保健衛生
05_鉱業，採石業，砂利採取業	21_窯業・土石製品製造業	37_通信業	53_建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	69_不動産賃貸業・管理業	85_社会保険・社会福祉・介護事業
06_総合工事業	22_鉄鋼業	38_放送業	54_機械器具卸売業	70_物品賃貸業	86_郵便局
07_職別工事業（設備工事業を除く）	23_非鉄金属製造業	41_映像・音声・文字情報制作業	55_その他の卸売業	71_学術・開発研究機関	87_協同組合（他に分類されないもの）
08_設備工事業	24_金属製品製造業	39_情報サービス業	56_各種商品小売業	72_専門サービス業（他に分類されないもの）	93_政治・経済・文化団体
09_食料品製造業	25_はん用機械器具製造業	40_インターネット随伴サービス業	57_繊維・衣服・身の回り品小売業	73_広告業	94_宗教
10_飲料・たばこ・飼料製造業	26_生産用機械器具製造業	42_鉄道業	58_飲食料品小売業	74_技術サービス業（他に分類されないもの）	88_廃棄物処理業
11_繊維工業	27_業務用機械器具製造業	43_道路旅客運送業	59_機械器具小売業	75_宿泊業	89_自動車整備業
12_木材・木製品製造業（家具を除く）	28_電子部品・デバイス・電子回路製造業	44_道路貨物運送業	60_その他的小売業	76_飲食店	90_機械等修理業（別掲を除く）
13_家具・装備品製造業	29_電気機械器具製造業	45_水運業	61_無店舗小売業	77_持ち帰り・配達飲食サービス業	91_職業紹介・労働者派遣業
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	30_情報通信機械器具製造業	46_航空運輸業	62_銀行業	78_洗濯・理容・美容・浴場業	92_その他の事業サービス業
15_印刷・同関連業	31_輸送用機械器具製造業	47_倉庫業	63_協同組織金融業	79_その他の生活関連サービス業	95_その他のサービス業
16_化学工業	32_その他の製造業	48_運輸に附帯するサービス業	64_貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	80_娯楽業	

資料：令和3年経済センサス-活動調査。■は特化係数が1以上の産業



従業者比率でみた特化係数とは、産業別にみた従業者が課税対象所得とは、各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額を指す。納税義務者数は、個人の町民税の所得割の納税義務者数。実質化とは物価水準の違いを考慮するものであり、課税対象所得（名目値）÷消費者物価指数（総合）×100、で求めている。

2016~21年にかけての産業構造の変化

従業者数の変化に関する寄与度（2016~2021年）



01_農業	17_石油製品・石炭製品製造業	33_電気業	49_郵便業（信書便事業を含む）	65_金融商品取引業，商品先物取引業	81_学校教育
02_林業	18_プラスチック製品製造業（別掲を除く）	34_ガス業	50_各種商品卸売業	66_補助的金融業等	82_その他の教育，学習支援業
03_漁業（水産養殖業を除く）	19_ゴム製品製造業	35_熱供給業	51_繊維・衣服等卸売業	67_保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	83_医療業
04_水産養殖業	20_なめし革・同製品・毛皮製造業	36_水道業	52_飲食品卸売業	68_不動産取引業	84_保健衛生
05_鉱業，採石業，砂利採取業	21_窯業・土石製品製造業	37_通信業	53_建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	69_不動産賃貸業・管理業	85_社会保険・社会福祉・介護事業
06_総合工事業	22_鉄鋼業	38_放送業	54_機械器具卸売業	70_物品賃貸業	86_郵便局
07_職別工事業（設備工事業を除く）	23_非鉄金属製造業	41_映像・音声・文字情報制作業	55_その他の卸売業	71_学術・開発研究機関	87_協同組合（他に分類されないもの）
08_設備工事業	24_金属製品製造業	39_情報サービス業	56_各種商品小売業	72_専門サービス業（他に分類されないもの）	93_政治・経済・文化団体
09_食料品製造業	25_はん用機械器具製造業	40_インターネット随伴サービス業	57_織物・衣服・身の回り品小売業	73_広告業	94_宗教
10_飲料・たばこ・飼料製造業	26_生産用機械器具製造業	42_鉄道業	58_飲食品小売業	74_技術サービス業（他に分類されないもの）	88_廃棄物処理業
11_繊維工業	27_業務用機械器具製造業	43_道路旅客運送業	59_機械器具小売業	75_宿泊業	89_自動車整備業
12_木材・木製品製造業（家具を除く）	28_電子部品・デバイス・電子回路製造業	44_道路貨物運送業	60_その他的小売業	76_飲食店	90_機械等修理業（別掲を除く）
13_家具・装備品製造業	29_電気機械器具製造業	45_水運業	61_無店舗小売業	77_持ち帰り・配達飲食サービス業	91_職業紹介・労働者派遣業
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	30_情報通信機械器具製造業	46_航空運輸業	62_銀行業	78_洗濯・理容・美容・浴場業	92_その他の事業サービス業
15_印刷・同関連業	31_輸送用機械器具製造業	47_倉庫業	63_協同組織金融業	79_その他の生活関連サービス業	95_その他のサービス業
16_化学工業	32_その他の製造業	48_運輸に付随するサービス業	64_貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	80_娯楽業	

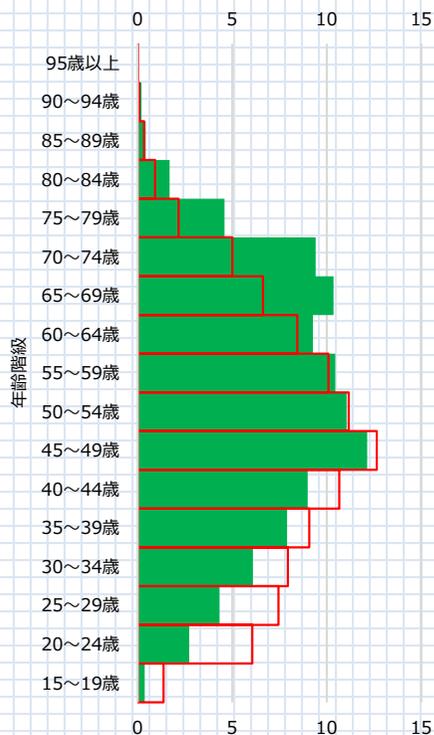
資料：令和3年経済センサス-活動調査。■は2016年と比較して従業者が増加，■は減少。



産業Aの従業者数の変化に対する寄与度は、産業Aの従業者の変化率×総従業者数のうち産業Aの従業者数が占める割合，で求められる。したがって，各産業の寄与度を合計すれば全体の変化率となる。

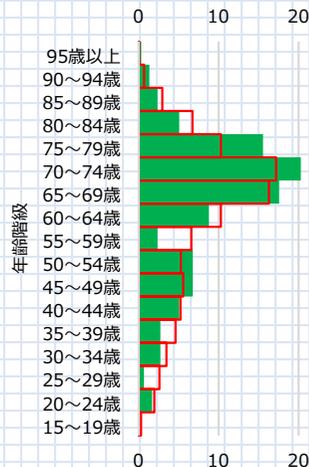
サービス業で進む後継者不足

総数

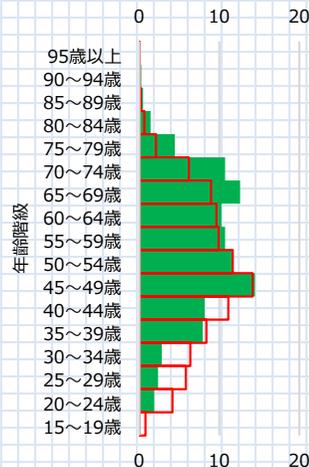


- 若年層の減少は産業の活力を維持するうえでも懸念すべき状況
- 朝日町の主要な産業別に町内就業者構成比 ■ と全国の就業者 □ の年齢構成比を比較
 - 製造業や医療、福祉ではほぼ全国の年齢構成と類似
 - その他の産業では65歳以上の働き手によって町内の経済活動が支えられている
 - 情報通信業など若年層の雇用吸収が大きい産業を育てることも課題（リモートワークは追い風）

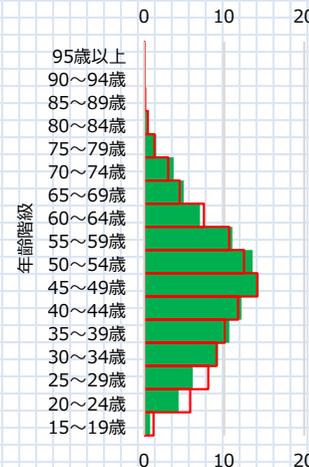
農業、林業



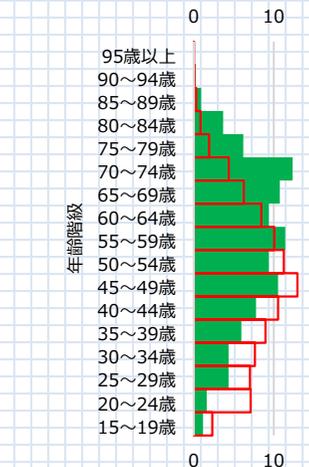
建設業



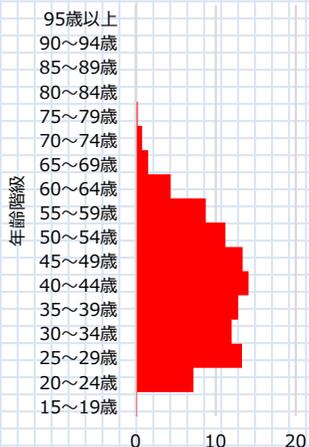
製造業



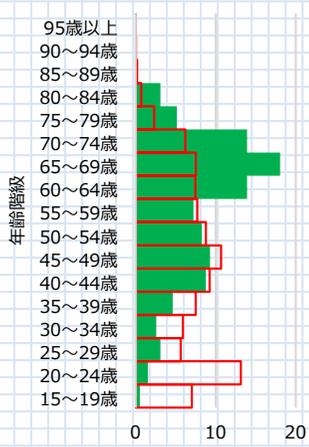
卸売業、小売業



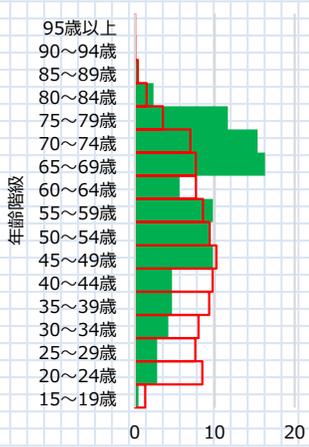
参考：情報通信業（全国）



宿泊業、飲食サービス業



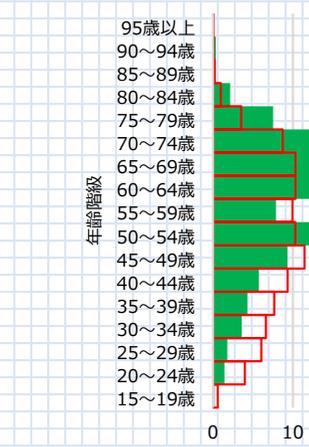
生活関連サービス業、娯楽業



医療、福祉



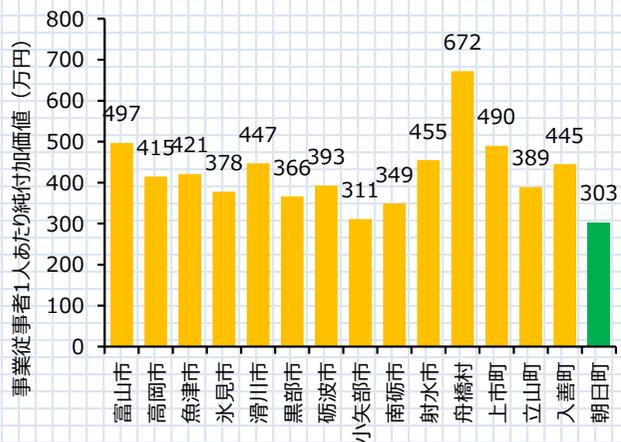
サービス業（他に分類されないもの）



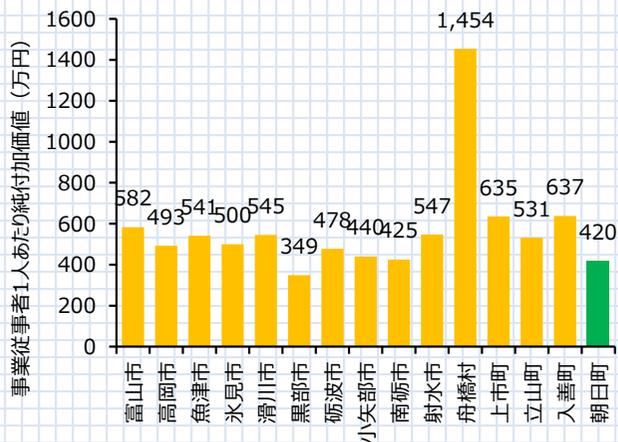
資料：2022年度受託研究報告書より転載。いずれも『令和2年国勢調査』に基づき作成

経済センサスからみた労働生産性

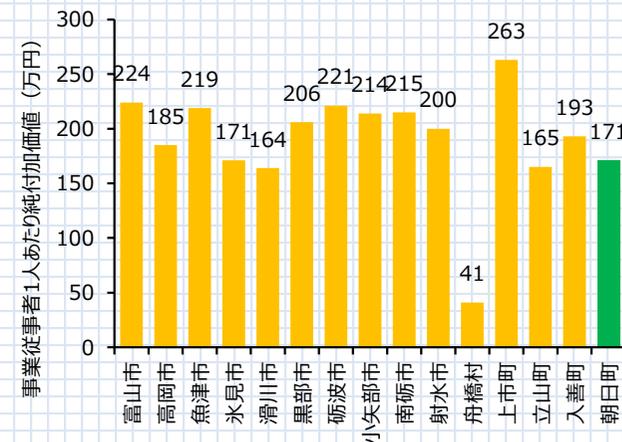
全産業



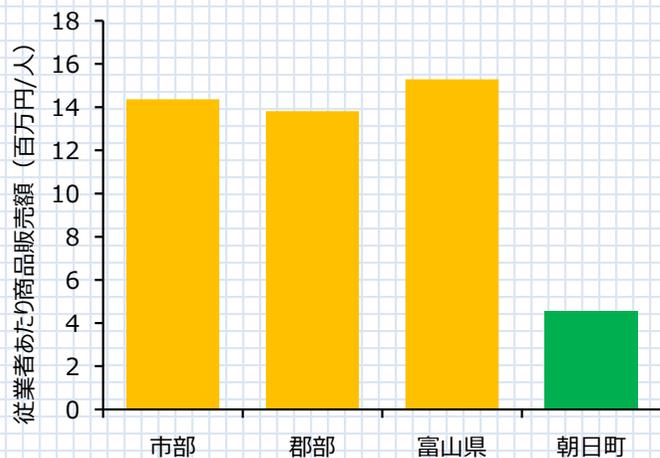
製造業



生活関連サービス・娯楽業



従業者あたり販売額 (飲食料品小売業)



- 朝日町の生産構造には伸びしろがある
- 全国的にみれば必ずしも町村部で労働生産性が低いわけではない
- 就業者が減少する中で暮らしを維持するには1人あたりの生産性を高めることが不可欠

資料：令和3年経済センサス-活動調査。



純付加価値とは、粗付加価値 (= 生産額 - 中間投入額) から減価償却費を控除した額。積み上げで考えれば、賃金 + 地代 + 利子 + 利潤 + 租税公課 (印紙代など) となる。

3.5 朝日町の産業構造と持続可能戦略

- **外から稼ぐ産業**（生産したもののやサービスを町外に移輸出して、町内で生産できないモノとの取引の原資を稼ぐ産業）

- 朝日町で集積（特化係数 >1 ）もしくは従業員数が多い産業
 - 農業，飲料・たばこ・飼料製造業，繊維工業，木材・木製品製造業，はん用機械器具製造業，生産用機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業，飲食店

- **生活を支える産業**（町民が生活する上で不可欠なものやサービスを主として町民のために提供する産業）

- 朝日町で集積（特化係数 >1 ）もしくは従業員数が多い産業
 - 飲食料品小売業，その他小売業，持ち帰り・配達飲食サービス業，洗濯・理容・美容・浴場業，医療業，その他の教育，学習支援業など

- **地域を支える産業**（地域のインフラや地域を維持するために集合的に消費が行われる産業）

- 朝日町で集積（特化係数 >1 ）もしくは従業員数が多い産業
 - 社会保険・社会福祉・介護事業，学校教育，総合工事業，職別工事業，設備工事業など

- **地域の強みを活かす産業を育成できれば稼ぐ力が向上**

- 地域の強み
 - 自然条件，市場へのアクセス，これまでの技術・ノウハウの蓄積，人的資本など
- 苦手なモノは地域外から購入すればよい

- **人口が減少しても収益を確保できる技術開発によって持続可能性を担保**

- 技術開発
 - DXによる生産性の向上や広域的，フレキシブルな供給，提供方法の工夫によるアクセシビリティの確保など
- すべてを町内で供給する必要はない

- **担い手の確保とスキルを向上させることで、地域社会の基盤が維持**

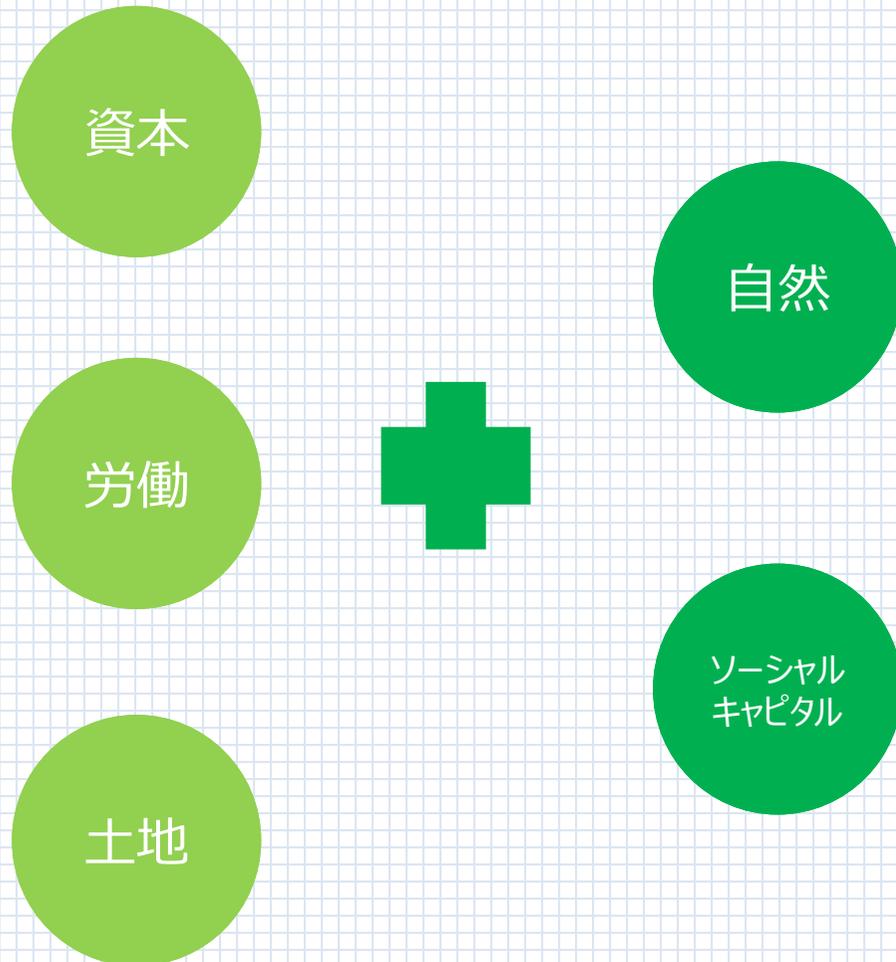
- 担い手確保とスキル向上
 - 朝日町で暮らすこと，働くことの魅力を周知
 - 自治体とのPPPの模索
- マルチワーク型の雇用環境を整備

4 地域資源を活かした持続戦略

4.1 拡大する地域資源の概念

今まで

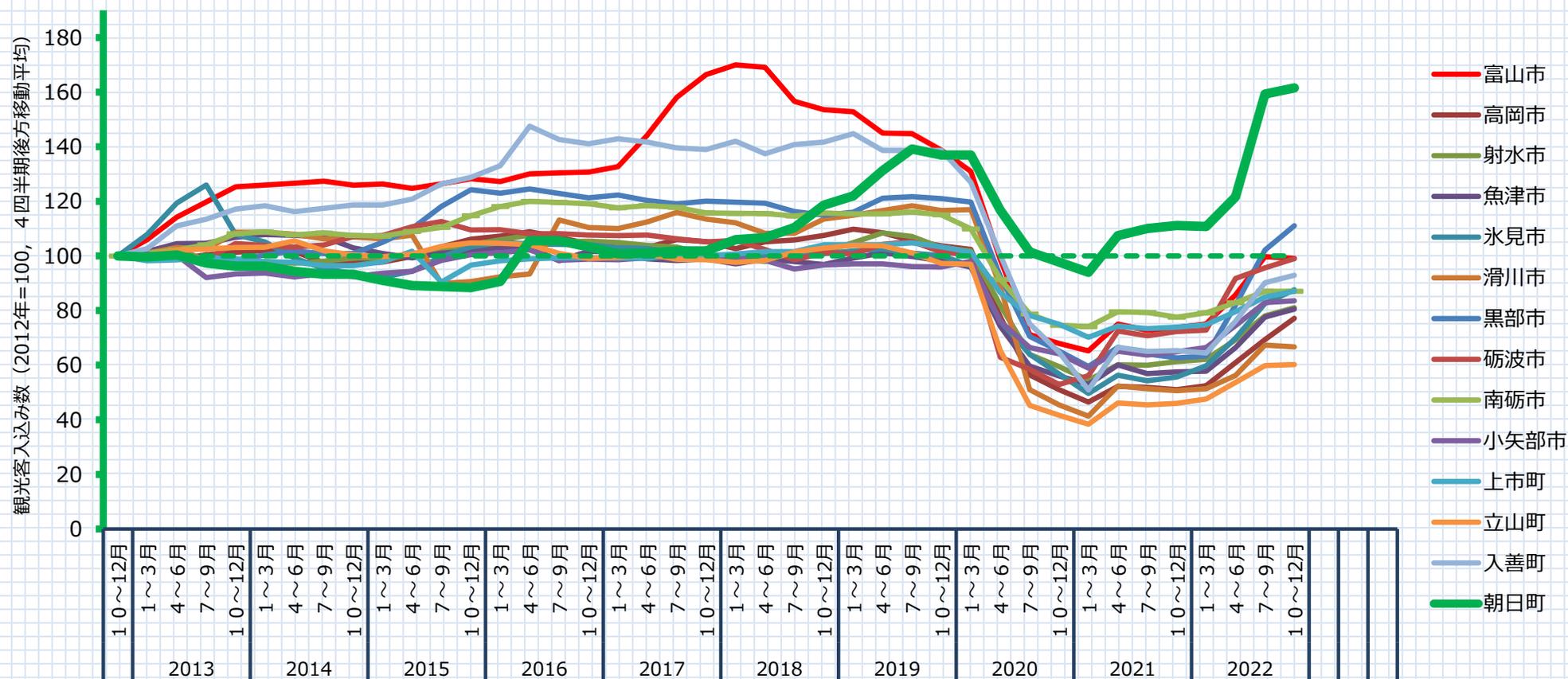
これから



- 経済活動は資本（機械や設備）、労働、土地を投入してモノやサービスを生産
 - その結果、①市場に近い立地条件を持ち、②良質な労働力を引きつけ、③大規模な生産拠点をもちえた地域が成長
- これらの資源に加えて、GXに資する自然資本や地域社会の信頼、ネットワーク（ソーシャル・キャピタル）が重要に
 - 地域の自然資源を活用して地域のブランド力を高め、信頼のネットワークを基盤とした共助・共創社会だけが持続可能
- 朝日町には十分なポテンシャルが存在
 - これからの取り組み次第

4.2 観光資源の活用戦略

富山県内市町村における観光客入込数の推移



資料：富山県観光入込数等 各年版。

- 朝日町の観光客誘客は成功していると思われる
 - コロナ禍後の回復も順調
- 誘客が町内産業の生産増に繋がれば、経済成長に繋がる
 - 関連産業（宿泊、飲食、食品など）の強化、労働分配率が高いコンテンツの開発
 - + 若年層の雇用も期待できる

観光の稼ぐ力を高める

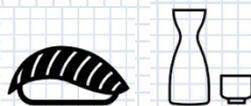
- 朝日町の課題は観光資源を稼ぐ力に変えること
 - 観光客の町内支出額は少ない（2019年，2021年受託研究調査から）
 - 観光消費の波及効果もさらに高めることが可能
- 朝日町に来た観光客が町内で飲み物を500万円，食料品を500万円買うと…
- 朝日町に来た観光客が町内で飲食に1000万円を使うと…
- 朝日町に来た観光客が町内で1000万円分宿泊に使うと…



朝日町の生産額は115万円増加

県内他市町村の生産額は29万円増加

県外の生産額は978万円増加



朝日町の生産額は1076万円増加

県内他市町村の生産額は312万円増加

県外の生産額は378万円増加



朝日町の生産額は1117万円増加

県内他市町村の生産額は451万円増加

県外の生産額は288万円増加

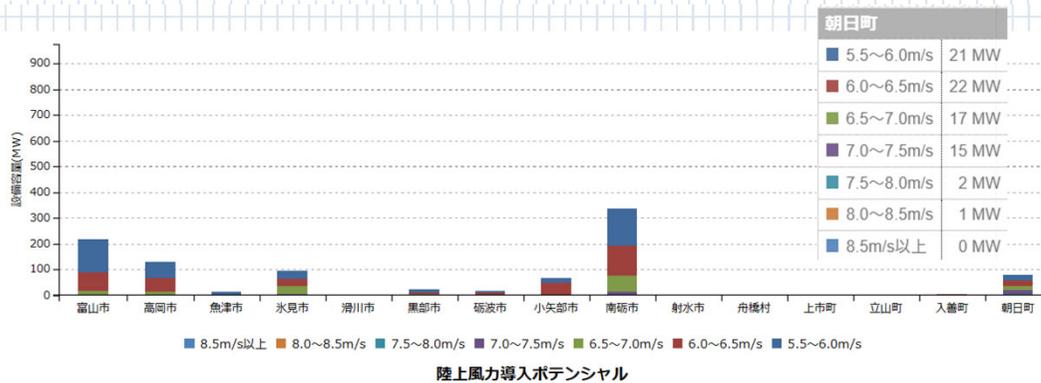
資料：「2015年 富山県市町村間業連起案表」（筆者推計）に基づく推計

- 観光客が訪問して町内で消費しても，需要が町外に漏れてしまうと町内の循環につながらない
- 観光を外（観光客）から稼ぐ産業にするためには，
 - 町内の資源（食材）を活用した飲食料品の開発
 - 飲料，食料の町内への波及効果が小さいのは大部分を町外からの移輸入でまかなっているから
 - 物販だけでなく体験型のコンテンツを構築
 - 飲食や宿泊の波及効果が比較的大きいのは労働集約型でサービスを販売しているから

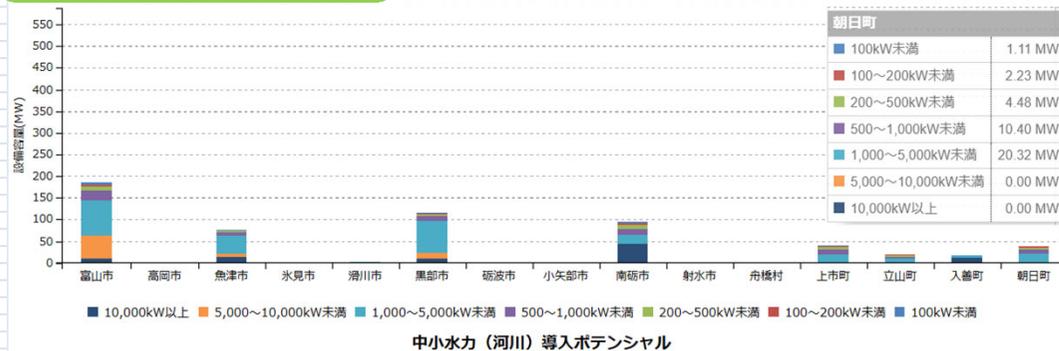
4.3 GXの潮流と自然資源活用戦略

- 朝日町は自然資源のポテンシャルを有する
- 再生可能エネルギーや森林資源には長期的にみて大きな可能性
 - Jクレジットをはじめ、自然資源を収益化する仕組みも整いつつある

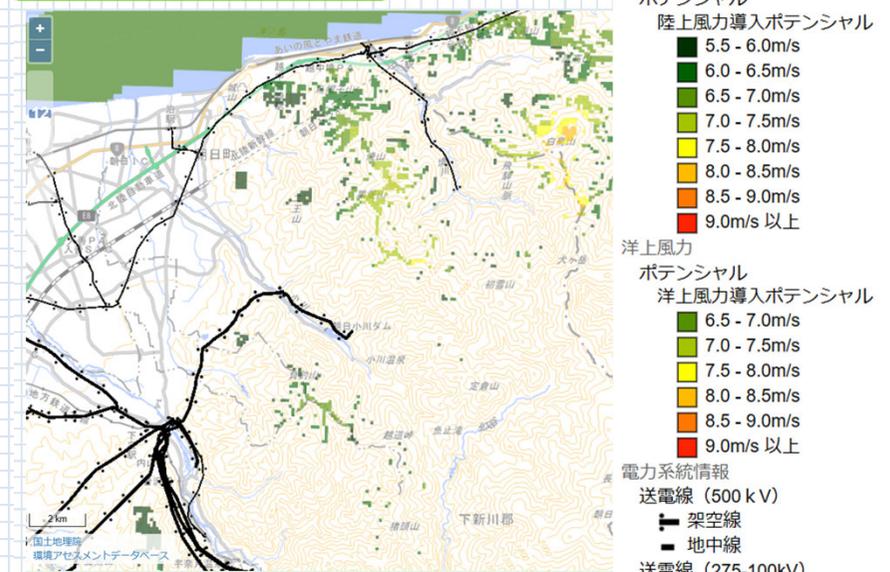
富山県内市町村の陸上風力導入ポテンシャル



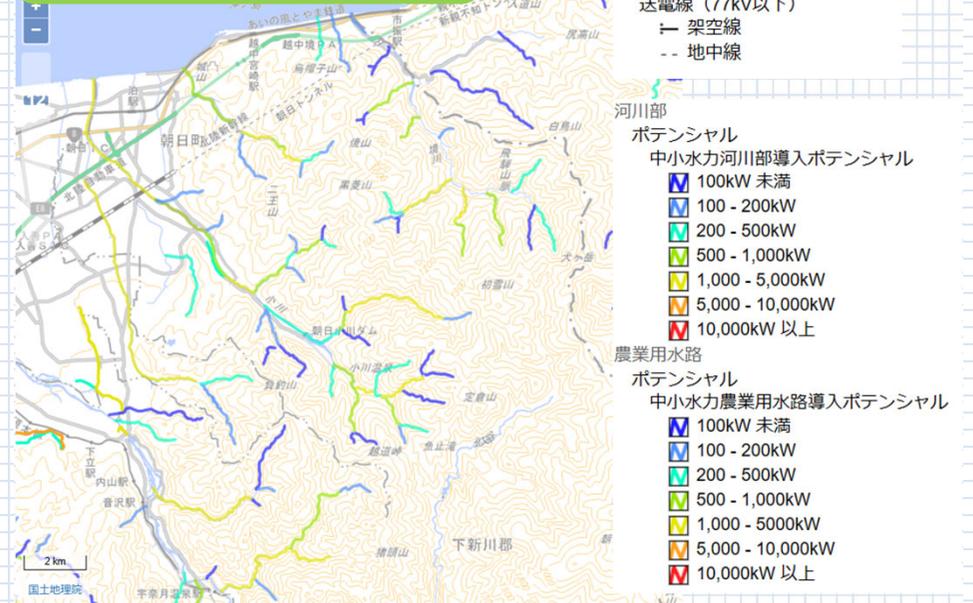
富山県内市町村の中小水力導入ポテンシャル



朝日町の風力導入ポテンシャル



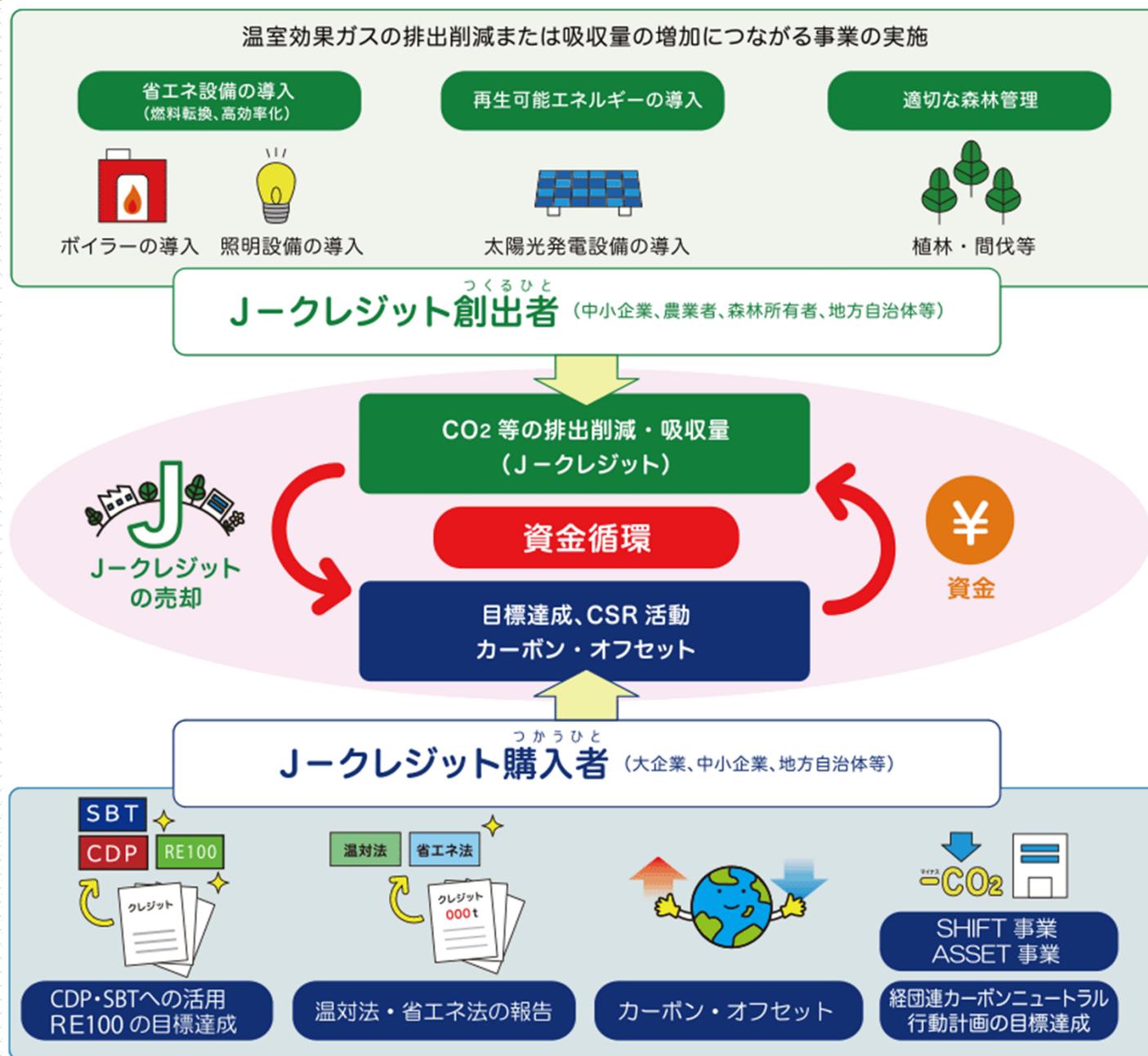
朝日町の中小水力導入ポテンシャル



資料：環境省「再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS)」

資料：環境省「再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS)」

森林資源の活用：J-クレジット制度



- 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証
- 「J-クレジット」や「非化石証書」などの環境価値を売買する市場も整備されつつある
 - 東京証券取引所やSBIホールディングスなどが参入を表明
- 地元企業が購入することで地域の活性化に
 - 島根県雲南市など
- 大阪万博をはじめとするイベントではカーボンオフセットに活用

市場も整備されつつあるJ-クレジット

- 森林資源の管理で得られたCO2排出削減量を売却，買手は自社のCO2排出をクレジット購入で相殺
 - 自社のみでCO2排出削減に対応できない企業の需要は拡大
 - ストーリー性のあるプロジェクトを創出することで購入者の関心を高めることも重要
 - 市場での売却以外に町内のグリーン化を進める戦略も考えられる

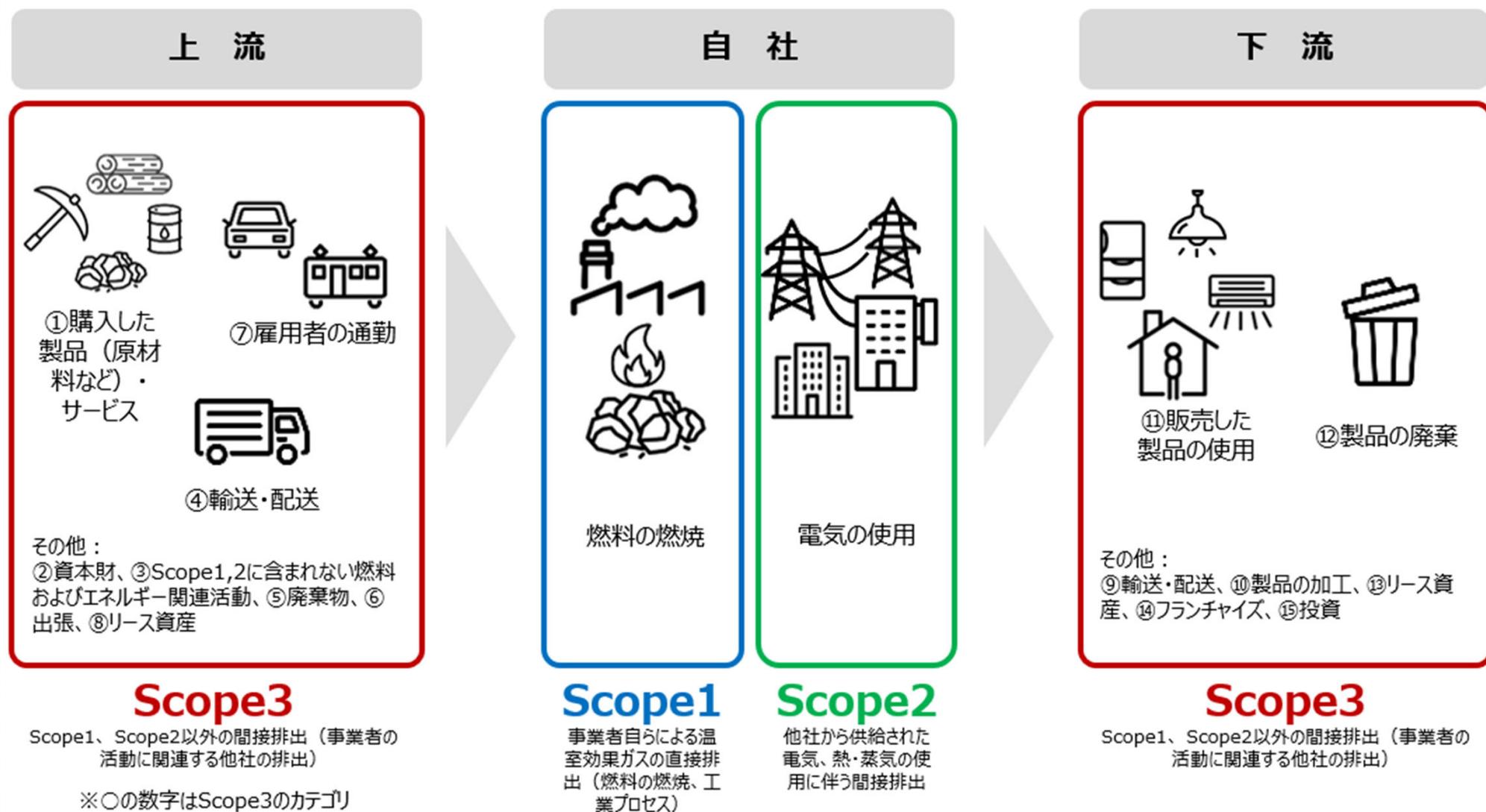
売り出し中のクレジット（2024年2月参照）

制度名	プロジェクト実施者	実施地域	プロジェクト概要	プロジェクト方法論	最小 売却可能量 t-CO2	最大 売却可能量 t-CO2	希望 売却価格 t-CO2
J-クレジット	中標津町	北海道標津郡中標津町	町有林における森林経営活動	FO-001 Ver. 2.0	1	1675	11000
J-クレジット	長野県	長野県南佐久郡小海町，下諏訪町，佐久市，阿智村	県有林における森林経営活動	FO-001 ver.3.1	1	5018	15000
J-クレジット	公益社団法人木曾三川水源造成公社	岐阜県	木曾三川水源造成公社 間伐促進プロジェクト ～水源の森づくりプロジェクト～	FO-001 Ver. 2.6	1	500	8000
J-クレジット	公益社団法人岐阜県森林公社	岐阜県本巣市、海津市、垂井町、池田町、揖斐川町、美濃市、郡上市、美濃加茂市、八百津町、白川町、東白川村、高山市	分収造林における森林経営活動	FO-001 Ver. 3.0	1	2117	8000
J-クレジット	公益社団法人 長野県林業公社	長野県	分収造林事業地における森林経営活動	FO-001 Ver.3.0	1	500	16500
J-クレジット	御嵩町	岐阜県可児郡御嵩町	町有林における森林経営活動	FO-001Ver 2.0	1	1843	-
J-クレジット	リベステ株式会社	北海道日高郡新ひだか町，様似町	私有林における森林経営活動	FO-001 Ver. 2.0	10	427	-
J-クレジット	公益社団法人長崎県林業公社	長崎県長崎市，佐世保市，平戸市，松浦市，東彼杵町	私有林における森林経営活動	FO-001 ver.2.1	1	308	-
J-クレジット	須山木材株式会社	島根県出雲市	社有林における森林経営活動	FO-001 ver.2.1	1	417	-
J-クレジット	JAGフォレスト株式会社	徳島県三好市，高知県黒潮町	社有林における森林経営活動	FO-001 ver.2.1	1	1426	-
J-クレジット	JAGフォレスト株式会社	徳島県三好市，高知県黒潮町	社有林における森林経営活動	FO-001 ver.2.1	1	2815	-
J-クレジット	森林吸収プロジェクト協議会	北海道蘭越町，北海道余市町	組合所有林における森林経営活動	FO-001Ver 2.3	1	526	-
J-クレジット	田島山業株式会社	大分県日田市，臼杵市，八女市	社有林および私有林における森林経営活動	FO-001 Ver.4.0	1	8601	-

資料：J-クレジット制度ホームページ（<https://japancredit.go.jp/>）

4.4 GXによる町のブランディング

- 今後はサプライチェーン全体にわたる脱炭素化が求められる
 - 規模が小さく，地域全体をマネジメントしやすい朝日町にとってはチャンス



4.5 地域資源を活かした成長

- 地域の資源を活かすことが競争力ある産業の創出に繋がる
 - 他にない強みがあれば付加価値を高めることができる
 - 観光の素材となる自然や文化資源はその代表的存在
 - ただし、今まではその価値が朝日町に十分に還流されていなかった
 - 地域の資源とは有形なものに限らない
 - 近年では特に人的資本が注目
 - 自然資源においても物量的なものだけでなく、それらを保全するための活動自体が資源になる
- GXに対する社会の要請に伴い、これまで収益化が困難だった資源を活用できる機会が増加

5 まとめー朝日町役場への期待ー

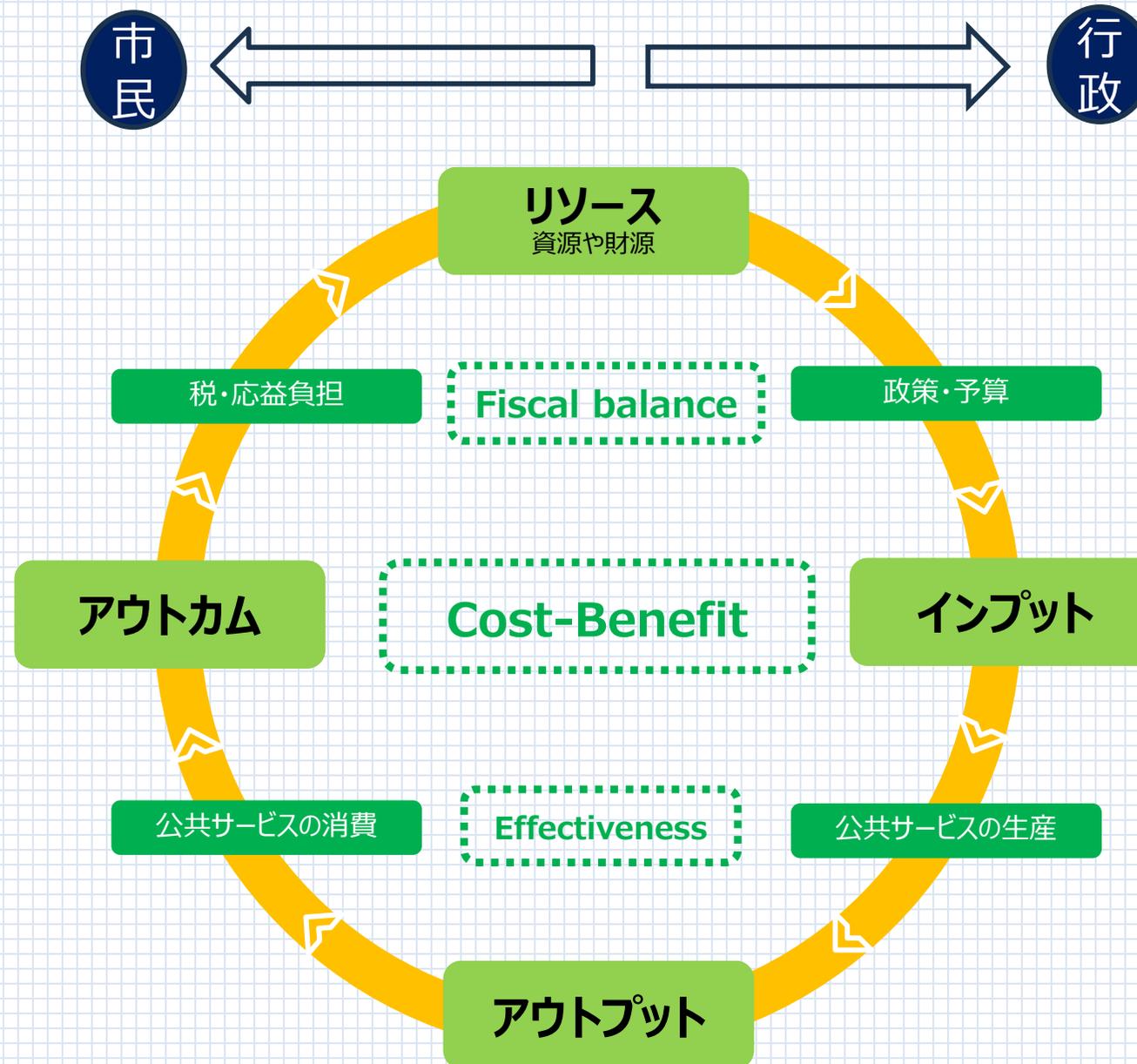
5.1 社会的な純便益の最大化

- 朝日町役場は町民の生活基盤となる行政サービスを提供するとともに、将来の街の姿を展望し、ビジョンを描く「**町内最大・最強のシンクタンク**」
- 目指すところは、地域住民の社会的純便益の最大化
 - 地域住民とは「現在居住している町民」だけでなく「**将来世代**」も含む



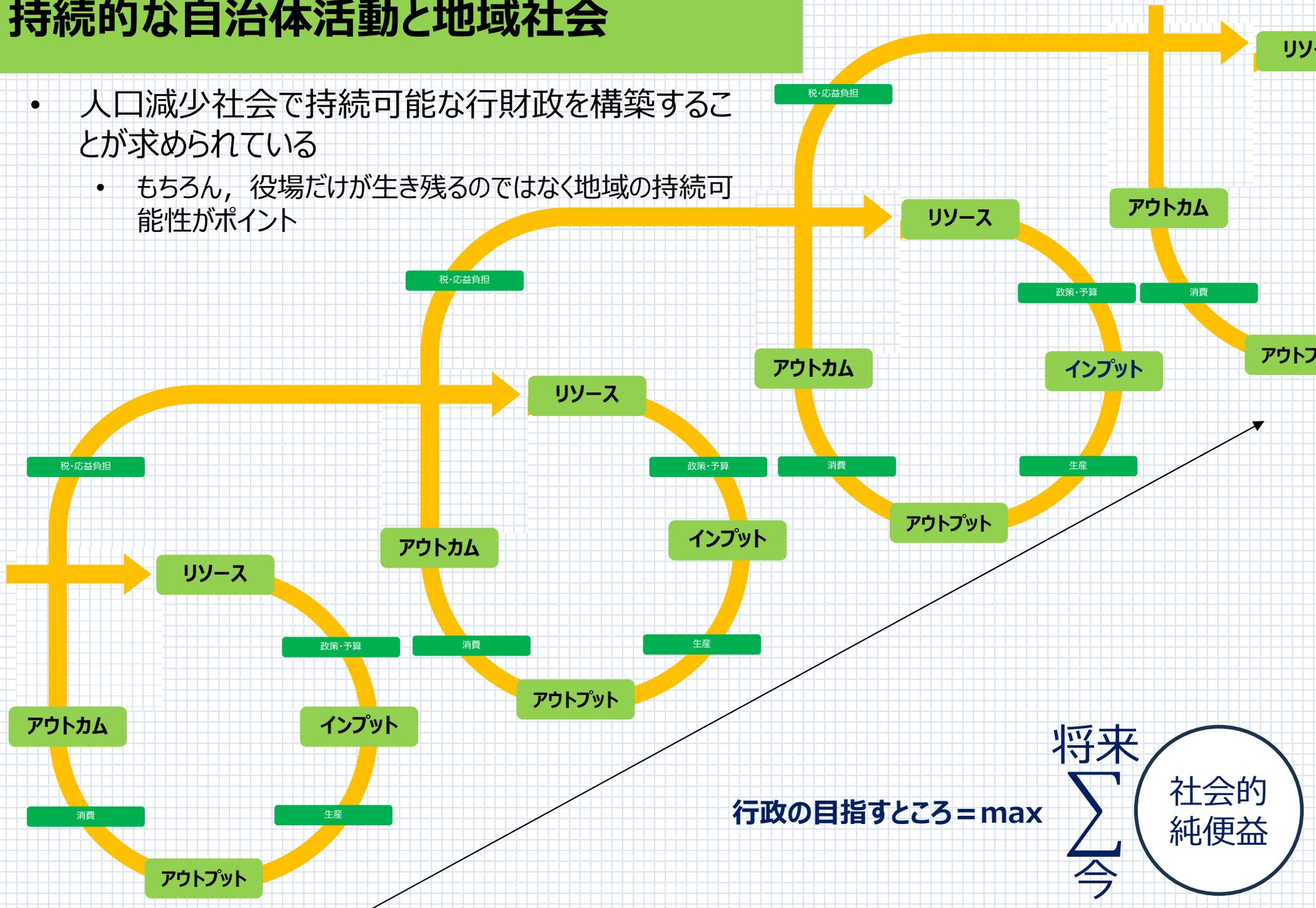
インプットとはサービス生産に投入される資源を表す。アウトプットは産出量であり、物的なモノやサービスの生産量を表す。アウトカムは町民や関係者がアウトプットを消費して得られる便益を指す。たとえば、小学校にタブレットを配付して教育を行う取り組みでは、配布されるタブレットやこれを使って授業を行うために費やされた時間や費用がインプットであり、この取り組みに参加する児童数や授業時間がアウトプットになる。アウトカムはこの取り組みによって児童が身につけた学力や能力になる。

5.2 自治体活動の循環



持続的な自治体活動と地域社会

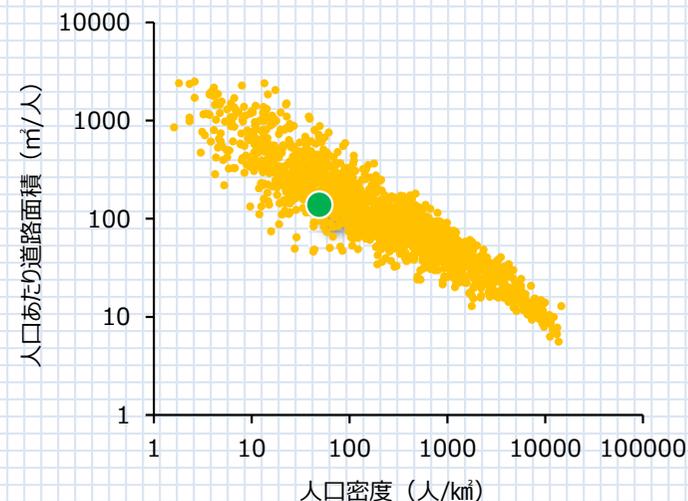
- 人口減少社会で持続可能な行財政を構築することが求められている
 - もちろん、役場だけが生き残るのではなく地域の持続可能性がポイント



5.3 小規模自治体の優位性

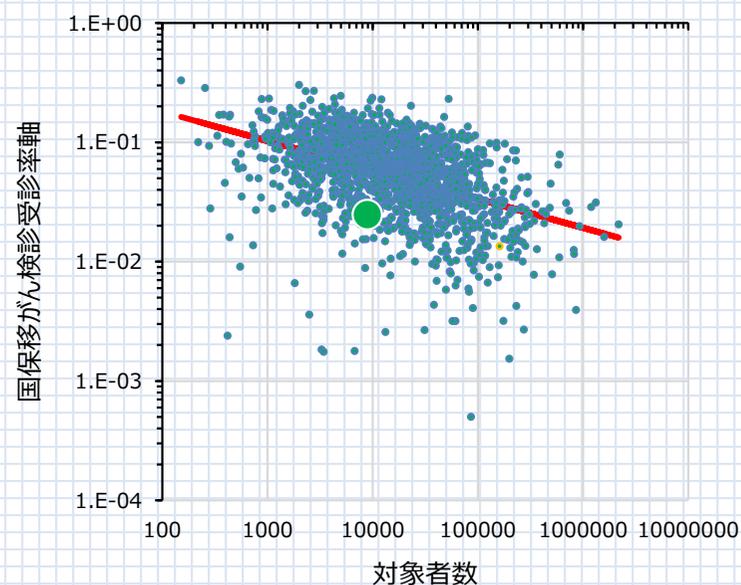
- 小規模自治体は地域の物理的なインフラ維持では不利
 - 社会インフラは非競合性を持ち，維持・更新のための住民負担は小規模自治体ほど大きい傾向
- 一方で小規模自治体は合意形成やネットワーク形成において有利
 - 合意形成のための意思決定費用と意にそわない決定がなされたときの外部費用の住民あたり合計は一般に小規模自治体において小さい
- 朝日町ではDX基盤が整っていることも有利
 - これまでの課題にも対応可能

人口密度と人口あたり道路面積



資料：『公共施設状況調経年比較表』に基づき作成。2022受託研究資料再掲

胃がん検診受診率と対象者数 (2019)

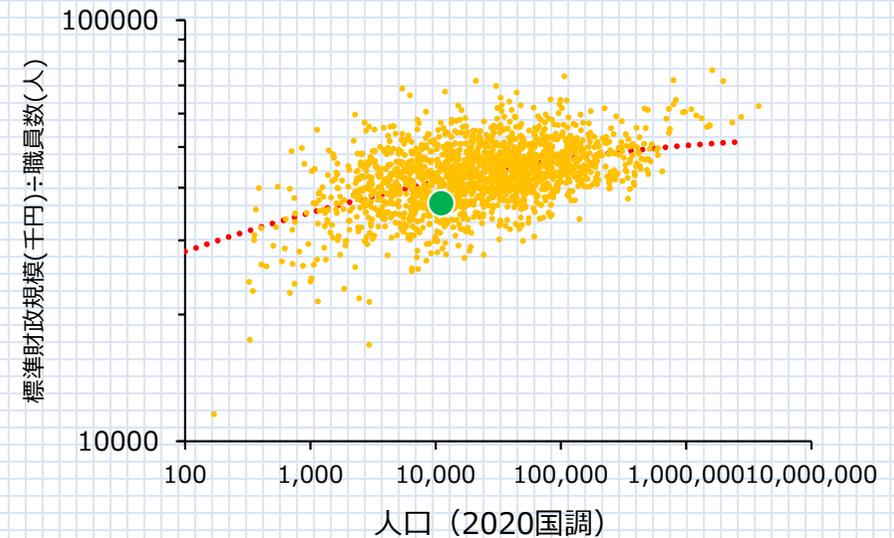


資料：厚生労働省『令和3年度地域保健・健康増進事業報告』に基づき作成

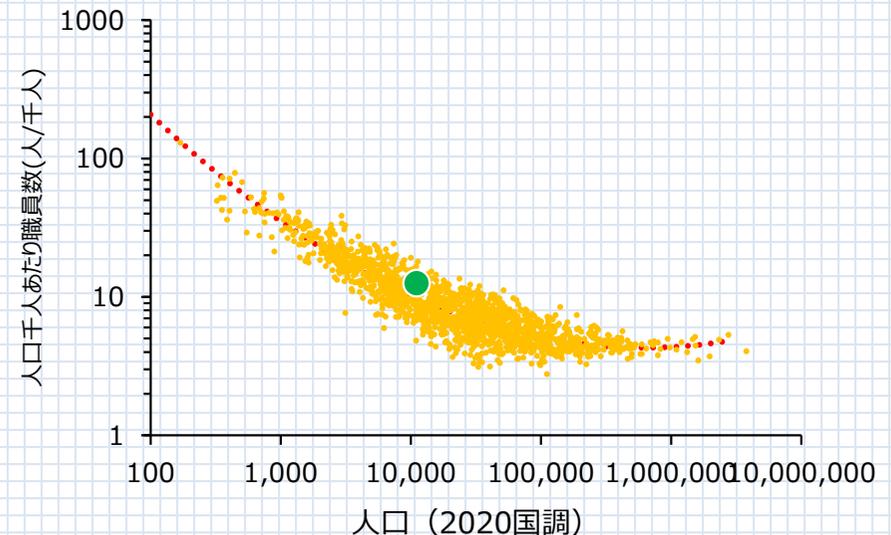
限られたマンパワーを有効に活用するために

- 小規模自治体では行政サービスの生産性は構造的に低くなる
 - 限られた人数で多くの業務に対応せねばならない
 - 個々の業務量は少ないが一定の人員を割かねばならない
- 行政として担わねばならない業務 + 政策的な業務に人的資源を割くには行政サービスの効率化が不可欠
 - カイゼンによる省力化も重要であるが、業務そのものの見直しも必要 (BPR等の取り組み)
 - 町民や他自治体との連携も模索されるべき
- DXにより業務負荷の軽減と町民の利便性向上の双方が実現すれば理想的

市町村の人口規模と一般行政部門職員あたり標準財政規模 (2020年)



市町村の人口規模と人口千人あたり一般行政部門職員数 (2020年)

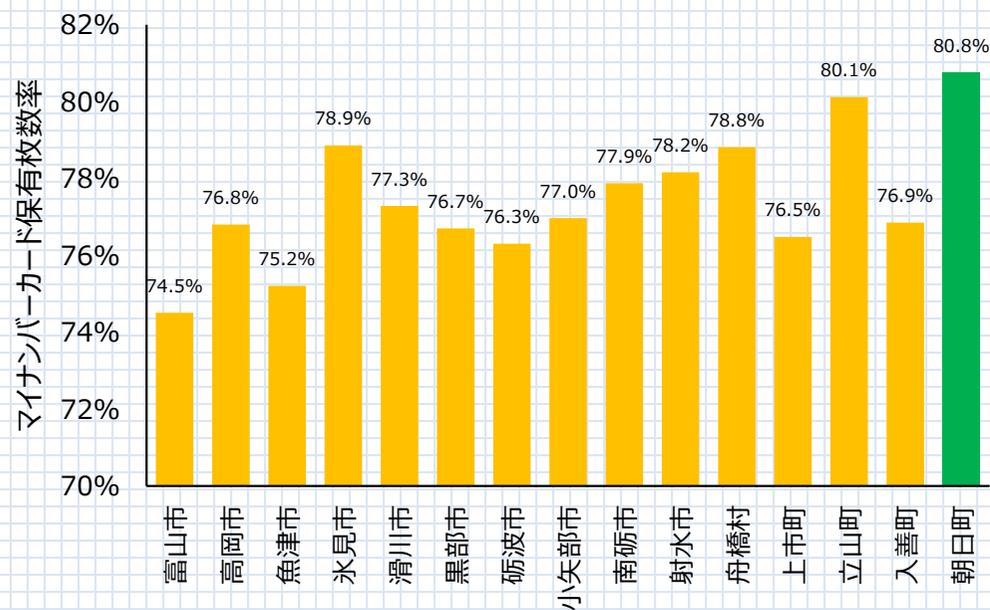


資料：総務省「地方公共団体定員管理調査」, 「市町村別決算状況調」

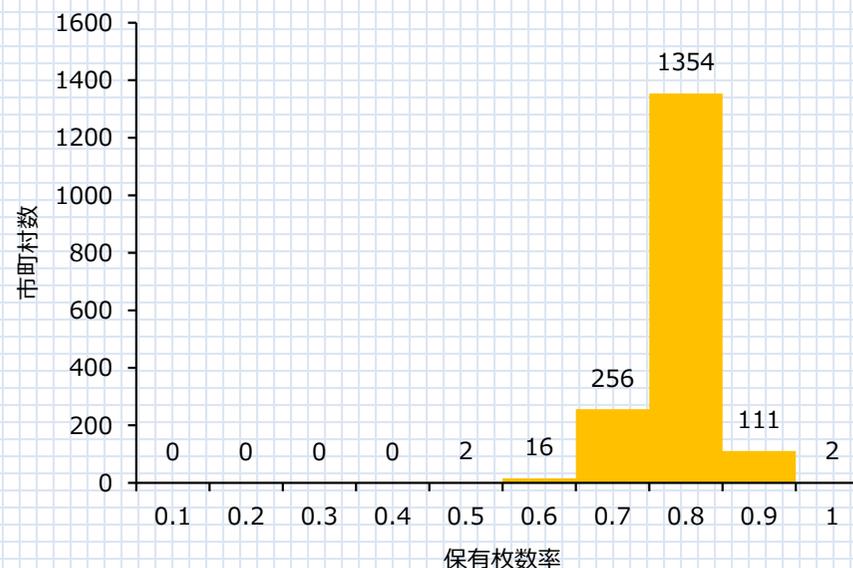
朝日町はDXに向けた資源が豊か

- 朝日町民が保有するマイナンバーカードの保有枚数率は80.8%で全国81位（2023年12月現在）
 - DXに向けた社会的インフラが整っている

富山県内市町村におけるマイナンバーカード保有枚数率



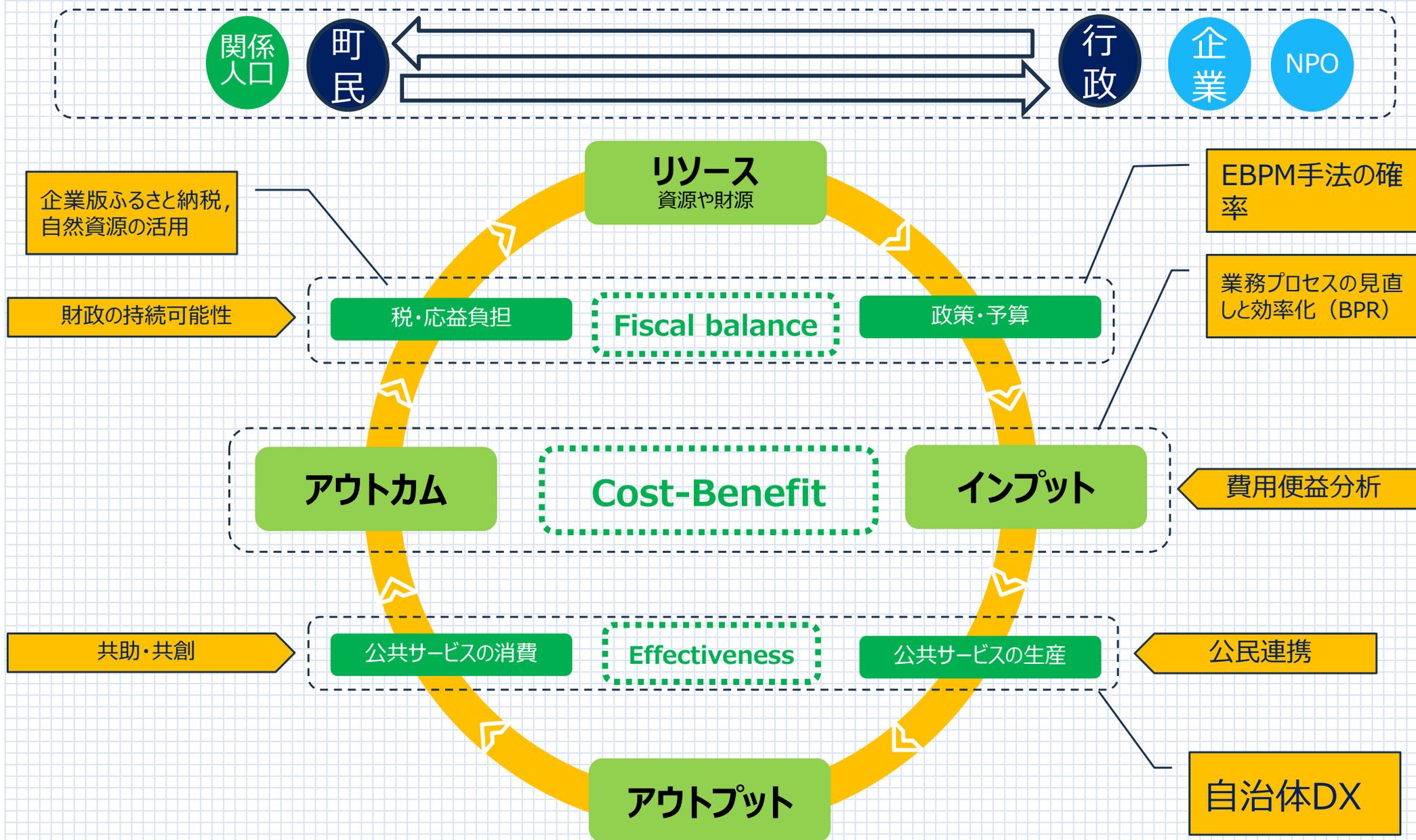
マイナンバーカード保有枚数率の市町村間分布



資料：総務省「マイナンバーカード交付状況について」

- 多くの住民がマイナンバーカードを用いた社会インフラの構築に対応可能
 - 多様なサービス展開の可能性

5.4 自治体活動の循環と共助・共創



First penguin



Boiling frog



朝日町はどちらを選択？



参考文献（論文・レポート）

- 天野馨南子(2022).「東京一極集中、ほぼ完全復活へ（1）,（2）－2022年1-9月「住民基本台帳」転入超過人口都道府県ランキング」ニッセイ基礎研究所レポート.
- 岩間晴美. (2016).「特集 若年女性の流出問題を考える」.『SERI monthly: 明日の地域と企業の情報誌』, 54(8・9), 6-17.
- 加藤久和. (2017).「市区町村別にみた出生率格差とその要因に関する分析」.『フィナンシャル・レビュー』, (3), 6-23.
- 中村和之・山本雅資(2019).『富山県朝日町における地域経済循環の見える化と課題に関する分析』朝日町における地域経済循環に係る分析・研究事業報告書.
- 中村和之・山本雅資(2020).『富山県朝日町における観光資源の活用を通じた関係人口の創出』朝日町における地域経済循環に係る分析・研究事業報告書.
- 中村和之(2022).『地域資源のポテンシャル評価とコロナ後の社会変容下における地域戦略』朝日町における地域経済循環に係る分析・研究事業報告書.
- 中村和之(2023).『持続可能性を目指すための地域戦略の方向性』朝日町における地域経済循環に係る分析・研究事業報告書.
- 日本政策投資銀行 価値総合研究所(2019).『地域経済循環分析の手法と実践—生産・分配・支出の三面から導く、新しい地域経済政策』. ダイヤモンド社.
- 平木利明(2023).「バタバタ茶、地域つなぐ一服 寺のない富山・蛭谷地区で室町時代から飲まれた後発酵茶を守って30年」2023/09/27 日本経済新聞 朝刊 36ページ.
- 堀内悠(2023).「地域デジタル化のカギは共創（私見卓見）」. 2023/09/08 日本経済新聞 朝刊 30ページ**.
- 吉井信隆(2021).「サーキュラーエコノミー」. (S m a r t T i m e s) 2021/06/25 日経産業新聞 18ページ**.

注：「*」はe-statより取得。「**」は日経テレコンより取得.

参考文献（統計・資料）

- 厚生労働省.『令和3年度地域保健・健康増進事業報告』<<https://www.mhlw.go.jp>>.
- 国立社会保障・人口問題研究所.『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』<<https://www.ipss.go.jp/>>.
- 総務省.『公共施設状況調経年比較表』<<https://www.soumu.go.jp>>.
- 総務省.『市町村税課税状況等の調』<<https://www.soumu.go.jp>>.
- 総務省.『市町村別決算状況調』*
- 総務省.『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』<<https://www.soumu.go.jp>>.
- 総務省.『地方公共団体定員管理調査』*
- 総務省.「マイナンバーカード交付状況について」<<https://www.soumu.go.jp>>.
- 総務省統計局.『国勢調査』各年版*.
- 総務省統計局.『住民基本台帳人口移動報告』*.
- 総務省統計局.『人口推計』各年版*.
- 総務省統計局.『統計でみる市区町村のすがた』各年版*.
- 総務省統計局.『消費者物価指数（CPI）』<<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>>.
- 総務省統計局.『令和3年経済センサス-活動調査』*
- 富山県(2020).『平成27年（2015年）富山県産業連関表』<<https://www.pref.toyama.jp>>.
- 富山県地方創生局.『富山県観光入込数等』各年版<<https://www.pref.toyama.jp>>.
- 文部科学省.『学校基本調査』各年版<<https://www.mext.go.jp>>.

注：「*」はe-statより取得。「**」は日経テレコンより取得。

参考文献（WEB）

- 環境省.「再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーポス)]」<<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp>>.
- 国土交通省.「国土数値情報」<<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>>.
- 資源エネルギー庁.「知っておきたいサステナビリティの基礎用語～サプライチェーンの排出量のものさし「スコープ1・2・3」とは」<<https://www.enecho.meti.go.jp>>.
- 総務省統計局.「地図で見る統計（jSTAT MAP）」<<https://www.e-stat.go.jp/gis>>.
- 総務省統計局.「統計で見る日本」<<https://www.e-stat.go.jp>>.
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局.「企業版ふるさと納税ポータルサイト」<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyous_furusato.html>.
- 内閣府地方創生推進室ビッグデータチーム・経済産業省地域経済産業調査室.「RESAS-地域経済分析システム」<<https://resas.go.jp>>.
- 宮城県山元町ホームページ<<https://www.town.yamamoto.miyagi.jp>>.
- 栃木県茂木町ホームページ<<https://www.town.motegi.tochigi.jp/>>.
- 静岡県東伊豆町ホームページ<<https://www.town.higashiizu.shizuoka.jp>>.
- 徳島県海陽町ホームページ<<https://www.town.kaiyo.lg.jp>>.
- 高知県黒潮町ホームページ<<https://www.town.kuroshio.lg.jp>>.
- 鹿児島県大崎町ホームページ<<https://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/>>.

注：「*」はe-statより取得。「**」は日経テレコンより取得。

参考文献（新聞記事）

- ・「子育て世代の転入超過率改善——静岡県東伊豆町、移住体験の施設、古民家改修、200人利用（データで読む地域再生）」2022/02/19 日本経済新聞 地方経済面 静岡**.
- ・「道の駅22施設、年商10億円超——20年で倍増1200、福島5倍（データで読む地域再生）」2021/11/20 日本経済新聞 朝刊**.
- ・「ごみリサイクル インドネシアに技術 北海道東川町など、現地の担い手育成」2023/01/24 日本経済新聞 地方経済面 北海道**.
- ・「宮城県沿岸部の巨住・山元町 ファミリー層呼ぶ街づくり 子育て包括支援／移住支援金手厚く」2022/08/11 日本経済新聞 地方経済面 東北**.
- ・「高知県で脱炭素化活発 「先行地域」新たに3カ所 金融機関が共同提案者に」2023/05/16 日本経済新聞 地方経済面 四国**.
- ・「徳島県海陽町——バス+列車DMV、好発進、逆風第6波、全県で支援（地域のチカラ街のイノベーション）」2022/02/01 日本経済新聞 地方経済面 四国**.
- ・「ライドシェア、解禁に向け試行錯誤 首長の間にも温度差 - 日経グローバル」2024/01/26 05:00 日経速報ニュースアーカイブ**.
- ・「共助が支える地域交通（地域の風）」2023/12/28 日本経済新聞 地方経済面 東京**.
- ・「再エネ開発、1200億円投資 北陸電力社長 松田光司氏 地域課題、他社と連携 職場環境の改善にも意欲」2023/12/22 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「富山の小水力発電 多様化 信託方式や個人開発 少ない未開発資源生かす」2023/08/22 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「北陸経済特集——北陸再飛躍、新幹線福井へ、人口減対策先進モデル」2023/06/24 日本経済新聞 朝刊**.
- ・「登山道整備、善意頼み限界、コロナで担い手減 協力金導入の動きも」2023/04/06 日本経済新聞 朝刊**.
- ・「交通・教育 住民が担う 富山・朝日町、博報堂と連携 自家用車で送迎／教え合い学び 過疎地活性化のモデルに」2023/01/27 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「地域交通を議論 実証実験も予定 東伊豆町が講演会」2022/11/22 日本経済新聞 地方経済面 静岡**.
- ・「富山・高岡の協議会、自家用車使い送迎実験 博報堂も参加」2022/11/09 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「デジタル生かし地域教育 富山・朝日町と博報堂導入」2022/11/03 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「北陸で発酵ツーリズム始動 美術館の展示会を拠点に、醸造家など巡るツアー企画」2022/09/11 日経MJ（流通新聞）**.
- ・「博報堂、富山・朝日町内にDX組織」2022/04/13 日経産業新聞**.
- ・「「眠れる水資源」、湧き出す電力、清水建設や丸紅、川・農業用水で発電」2022/04/04 日経産業新聞**.
- ・「地域交通持続へ柔軟さ、富山・朝日町、自家用車活用を本格運行、石川・珠洲市、無料バスで住民も運転手」2021/09/17 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「北陸3県設備投資、今年度14.5%増——事業の再構築進む、非製造業はなお厳しさ」2021/08/06 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「北信越の「移住公務員」——新潟・三条市49人で最多、農業や教育で活躍、任期後の定住に課題も（データで読む地域再生）」2021/07/31 日本経済新聞 地方経済面 信越**.
- ・「EV電池制御に照準、北陸電気工業、抵抗器も増産へ」2021/07/30 日経産業新聞
- ・「サイクルツーリズム熱く、富山に国指定コース、福井に推進協議会、官民で観光の目玉に育成」2021/07/22 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「北陸電気工業——EV電池制御の開発加速、需要増の抵抗器にも投資（Zoom）」2021/07/09 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「北陸電、富山で陸上風力の建設検討」2021/06/04 日経産業新聞**.
- ・「小水力発電、信託使い継続、すみれ地域信託社長井上正氏に聞く、水道改修費を捻出」2021/05/12 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「富山の絶景激写、SNSで全国に、評判呼び撮影依頼も」2021/05/10 日本経済新聞 夕刊**.
- ・「富山・朝日町の水道更新、売電収入を充当、小水力で23年から発電」2021/04/27 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「桜名所に人出、静かに満喫、北陸3県、兼六園は2.8倍に、感染防止対策呼びかけ」2021/04/07 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「富山・朝日町、マイカー有料送迎実験一過疎地で新交通モデル模索（クリック）」2021/03/29 日本経済新聞 朝刊**.
- ・「富山県朝日町、自家用車の送迎実験を延長」2021/03/05 日経MJ（流通新聞）**.
- ・「「交通弱者」住民が送迎、居住者285人…福島・大熊町で実験、担い手確保、模索続く（ドキュメント日本）」2021/01/11 日本経済新聞 朝刊**.
- ・「自家用車で高齢者送迎、富山で実験、スズキも参加」2020/12/10 日経産業新聞**.
- ・「自家用車で高齢者送迎、タクシー業者が運行管理、朝日町、来年から有料に、利用者増へ運賃水準カギ（ウエーブ富山）」2020/11/17 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「富山・朝日町、公共交通に自家用車」2020/10/23 日経MJ（流通新聞）**.
- ・「富山県朝日町長笹原靖直氏——公共交通に自家用車活用、高齢者の「足」民主導で（トップに聞く）終」2020/09/10 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「スズキ、富山でMaas実験」2020/08/27 日経産業新聞**.
- ・「スズキ、Maas実験、富山・朝日町などと、住民同士で送迎」2020/08/08 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.
- ・「「幻の茶」消滅の危機、富山・朝日町、室町からの文化、後継者育成が急務」2020/03/28 日本経済新聞 夕刊**.
- ・「富山から——家印社長坂東秀昭さん、空き家活用、無償で仲介、「消滅可能性」の町に活気（拓き人）」2020/03/12 日本経済新聞 地方経済面 北陸**.

注：[*]はe-statより取得。[**]は日経テレコンより取得。

朝日町における地域経済循環分析にかかる分析・研究事業（2023年度受託研究報告書）
富山県朝日町における地域資源の可視化と時代の潮流を見据えた将来戦略
中村和之（富山大学学術研究部社会科学系）
2024年3月